

県内市町村の財政の現状と課題

2018年9月

株式会社千葉銀行

目 次

| | |
|--|----|
| ○調査結果の概要 | 3 |
| I 県内市町村の財政の実態分析 | 13 |
| 1. 最近5年間の県内市町村の決算状況 | 14 |
| (1) 歳出・歳入総額 | 14 |
| (2) 歳出の特徴的な動き（市町村別） | 19 |
| (3) 歳入の特徴的な動き（市町村別） | 23 |
| (4) 財政指標の分析 | 24 |
| (5) 特別会計・公営企業会計の状況 | 32 |
| (6) 第三セクター等の状況 | 38 |
| 2. 平成25（2013）年推計の結果検証 | 42 |
| (1) 歳出・歳入の推計額と決算額との乖離 | 42 |
| (2) 乖離の背景 | 48 |
| II 先行き10年間の県内市町村の財政推計 | 51 |
| 1. 財政推計の手法・前提 | 52 |
| (1) 推計の根拠となる将来人口 | 52 |
| (2) 推計手法・前提 | 55 |
| 2. 推計結果 | 56 |
| (1) 市町村合計 | 56 |
| (2) 人口規模別（中位推計） | 60 |
| (3) 合併の有無別（中位推計） | 60 |
| (4) 5地域別（中位推計） | 61 |
| (5) 11行政区分別（中位推計） | 62 |
| (6) 地方税（中位推計） | 63 |
| (7) 扶助費（中位推計） | 65 |
| (8) 人件費、物件費（中位推計） | 67 |
| III 財政健全化に向けた市町村の動向 | 69 |
| 1. 財政健全化等に取り組んできた市町村の事例 | 70 |
| (1) 県内の事例 | 70 |
| (2) 県外の事例 | 74 |
| 2. 地方創生に積極的に取り組んでおり（予定を含む）、今後人口や税収面の成果が期待される県内市町村の事例 | 77 |
| IV 財政健全化に向けた提言 | 81 |
| ○参考 マクロ環境の動向 | 85 |
| 1. 国内総生産、県内総生産 | 86 |
| (1) 国内総生産 | 86 |
| (2) 県内総生産 | 87 |
| 2. 地価 | 88 |

はじめに

2006年の北海道夕張市の財政破綻をきっかけに、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政破綻を早い段階で防止することを目的に、2007年、地方公共団体財政健全化法が公布された。同法に規定する健全化判断比率が早期健全化基準以上となっている自治体は、2007年度決算では全国で51団体に上っていたが、2016年度決算では夕張市のみとなっており、近年、わが国の地方財政は健全化が進展している。

県内の市町村においても、実質収支（全市町村合計）が10年連続で黒字となる中、財政調整基金等の基金の残高（同）が8年連続して増加しており、財政健全化が着実に進んでいる。

しかし、本県では、少数ではあるが、将来負担比率や実質収支比率が平均比かなり見劣りし、厳しい財政運営を強いられている千葉市や銚子市などの自治体がみられるほか、今後を展望すると、人口減少や高齢化の進行により税収の減少や扶助費の増加が見込まれるのに加え、公共施設の大量更新問題や臨時財政対策債の累増など、地方財政は総じて将来的なリスクを抱えている。また、そもそも地方の財政収支の黒字は、国から地方に配分される地方交付税や各種事業における国から地方への財源の移転等を通じて、国の財政赤字にしわ寄せする形で実現されているものであり、国の財政状況が苦しい中で基礎自治体には行財政改革を怠らずに進め、財政をより一層健全化させることが求められている。

本調査では、まず、前回調査（2013年度）¹以降における県内市町村の財政の動向を、社会・経済環境の変化に照らしながら整理したうえで、2017年度に行った人口推計結果²等に基づき、県内の各市町村の将来財政推計を改めて行った。さらに同推計結果を踏まえ、先進事例を交えながら財政健全化と効果的な地方創生の実現に向けて自治体に求められる取り組みを提言した。

なお元号については、2019年5月1日に改元されることが決まっているが、各年の比較を容易にするために2019年以降の数値についても本稿では、便宜的に和暦（平成）を併記している。

本稿が、県内市町村の財政健全化を考えるうえで少しでも参考となれば幸いである。

2018年9月

¹ 「県内54市町村の財政状況と今後の方向性について」（2013年度 公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金、調査受託：株式会社ちばぎん総合研究所）

² 「千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方」（2017年度 株式会社千葉銀行、調査受託：株式会社ちばぎん総合研究所）

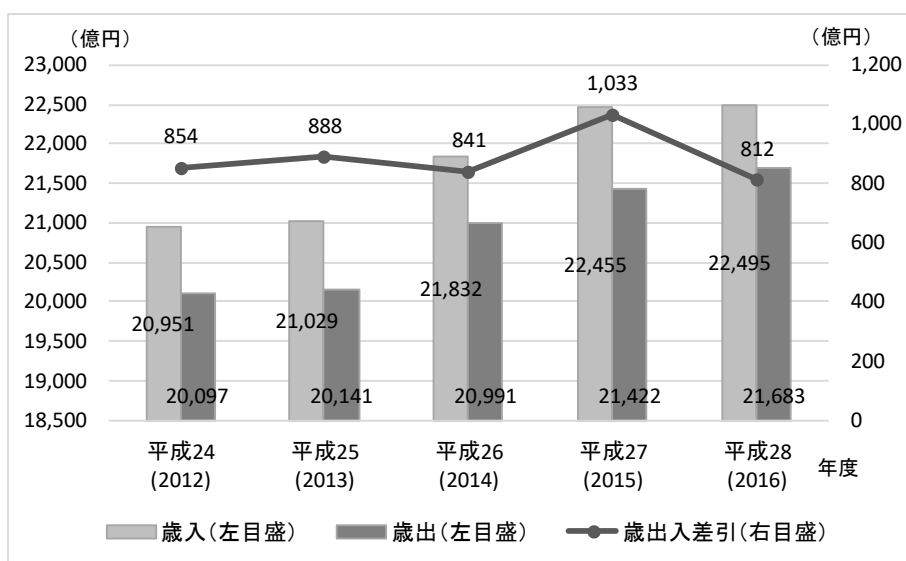
○調査結果の概要

1. 県内市町村の財政の実態分析

① 県内市町村の財政規模は8年連続で拡大

平成28(2016)年度の県内市町村の決算状況(全市町村合計)をみると、歳出が2兆1,683億円、歳入が2兆2,495億円となり、前年度に対しては、歳出が年金生活者等向け支援臨時福祉給付金事業に係る扶助費の増加などにより+1.2%増、歳入が個人住民税や固定資産税の増加などにより+0.2%増となった。また、歳入から歳出を差し引いた額は、812億円の黒字だが、前年度(1,033億円)対比では、歳出が増加を続けた一方、歳入(税込)がやや伸び悩んだことから、▲221億円(▲21.4%)の減少となった。なお、歳出・歳入とも、8年連続して過去最高を更新しており、県内市町村の財政規模は拡大を続けている。

図表1 歳入総額、歳出総額の推移(県内市町村合計)



出所：千葉県「市町村財政の状況」

② 千葉県の財政規模の増加率は全国市町村を上回る

県内市町村のこの4年間の歳出・歳入増加率を全国市町村と比較すると、歳出・歳入ともに全国の増加率(歳出+4.3%、歳入+4.0%)を上回っている。

内訳をみると、歳出では、本県は高齢者の急増や子育て世代を呼び込むための支援策の拡充(保育園増設など)等に伴い扶助費が全国を+6.9pt上回っているほか、医療・介護に係る特別会計への拠出金増加(高齢人口増加や子供医療費の無償化拡大が主因)から、本県は繰出金が全国比+9.8pt高い。

歳入では、人口増加や地価上昇等を背景として、地方税が全国を+0.3pt上回っているほか、扶助費や介護保険特別会計等への繰出金増加の見合いとして国庫支出金の伸びが全国比+13.4pt高い。

図表 2 決算額の平成 24 (2012) 年度と平成 28 (2016) 年度の比較

| | 千葉県内の市町村 | | | | 全国の市町村 | | | 千葉-全国 (pt, A-B) |
|---------|---------------------------|---------------------------|--------------|---------------|--------------------------|--------------------------|---------------|--------------------|
| | 平成24 (2012)年度 (百万円) | 平成28 (2016)年度 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%, A) | 平成24 (2012)年度 (億円) | 平成28 (2016)年度 (億円) | 増減率 (%, B) | |
| 歳出総額 | 2,009,729 | 2,168,257 | 158,528 | 7.9 | 541,764 | 564,951 | 4.3 | 3.6 |
| 人件費 | 387,223 | 374,654 | ▲ 12,569 | ▲ 3.2 | 91,240 | 87,488 | ▲ 4.1 | 0.9 |
| 扶助費 | 411,498 | 511,879 | 100,381 | 24.4 | 110,066 | 129,275 | 17.5 | 6.9 |
| 公債費 | 200,724 | 193,507 | ▲ 7,217 | ▲ 3.6 | 60,599 | 56,864 | ▲ 6.2 | 2.6 |
| 物件費 | 299,632 | 333,561 | 33,929 | 11.3 | 69,404 | 78,091 | 12.5 | ▲ 1.2 |
| 補助費等 | 151,622 | 153,342 | 1,720 | 1.1 | 37,880 | 40,110 | 5.9 | ▲ 4.8 |
| 繰出金 | 174,149 | 203,412 | 29,263 | 16.8 | 49,594 | 53,063 | 7.0 | 9.8 |
| 積立金 | 47,208 | 47,856 | 648 | 1.4 | 27,058 | 17,425 | ▲ 35.6 | 37.0 |
| 投資的経費 | 250,788 | 271,674 | 20,886 | 8.3 | 70,213 | 80,940 | 15.3 | ▲ 6.9 |
| その他歳出 | 86,881 | 78,372 | ▲ 8,509 | ▲ 9.8 | 25,709 | 21,696 | ▲ 15.6 | 5.8 |
| 歳入総額 | 2,095,085 | 2,249,484 | 154,399 | 7.4 | 561,454 | 584,007 | 4.0 | 3.4 |
| 地方税 | 941,685 | 984,981 | 43,296 | 4.6 | 183,595 | 191,554 | 4.3 | 0.3 |
| 地方交付税 | 182,013 | 159,235 | ▲ 22,778 | ▲ 12.5 | 89,833 | 81,761 | ▲ 9.0 | ▲ 3.5 |
| 国庫支出金 | 282,744 | 330,183 | 47,439 | 16.8 | 89,271 | 92,273 | 3.4 | 13.4 |
| 都道府県支出金 | 102,596 | 115,315 | 12,719 | 12.4 | 34,249 | 39,712 | 16.0 | ▲ 3.6 |
| 地方債 | 193,862 | 187,657 | ▲ 6,205 | ▲ 3.2 | 52,215 | 49,057 | ▲ 6.0 | 2.8 |
| その他歳入 | 392,186 | 472,113 | 79,927 | 20.4 | 112,291 | 129,650 | 15.5 | 4.9 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」、総務省「地方財政白書」

③ふるさと納税の影響により勝浦市、大多喜町の歳出入増加率が高い

平成 24 (2012) 年度と平成 28 (2016) 年度を比較すると歳出入額の増加率が最も高いのは勝浦市 (歳出+54.2%、歳入+48.6%) で、大多喜町 (同+32.1%、+35.5%) が続く。両市町とも、還元率の高いふるさと納税返礼品 (商品券) の導入によって、歳入では「寄付金」等が増え、歳出では「補助費等」等が増えた。なお、両市町とも、総務省の指導に従って現在は同返礼品の扱いを取り止めている。

図表 3 市町村別寄付金 (増減額順、上位・下位 5 市町村)

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 勝浦市 | 62,839 | 3,073,599 | 3,010,760 | 4,791.2 | 54 | 浦安市 | 1,715,942 | 14,534 | ▲ 1,701,408 | ▲ 99.2 |
| 2 | 松戸市 | 57,660 | 931,635 | 873,975 | 1,515.7 | 53 | 船橋市 | 1,503,964 | 787,245 | ▲ 716,719 | ▲ 47.7 |
| 3 | 千葉市 | 18,191 | 596,876 | 578,685 | 3,181.2 | 52 | 流山市 | 170,997 | 12,788 | ▲ 158,209 | ▲ 92.5 |
| 4 | 大多喜町 | 601 | 409,397 | 408,796 | 68,019.3 | 51 | 成田市 | 117,412 | 20,078 | ▲ 97,334 | ▲ 82.9 |
| 5 | 富津市 | 4,825 | 267,796 | 262,971 | 5,450.2 | 50 | 木更津市 | 66,774 | 32,721 | ▲ 34,053 | ▲ 51.0 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

④財政健全化判断比率が改善するも、財政の硬直化が進行

平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度までの県内市町村の財政指標³の推移をみると、健全化判断比率のうち、実質赤字比率・連結実質赤字比率は皆無であった。

また、実質公債費比率は 4 年間で▲2.8pt 低下、将来負担比率は同期間に▲16.4pt 低下して健全化が進んでおり、早期健全化基準（実質公債費比率：25%、将来負担比率：350%）を大きく下回っている。

健全化判断比率以外の財政指標をみると、財政力指数が横ばいで推移する中、実質収支比率は扶助費の漸増基調からやや悪化、公債費負担比率は金利低下からやや改善している。

経常収支比率は、近年、本県では全ての市町村が 80%を超えており、財政の硬直化が進んでいる。

図表 4 財政指標の推移（全市町村単純平均）

（%、（財政力指数を除く））

| | | 平成24 (2012) 年度(A) | 平成25 (2013) 年度 | 平成26 (2014) 年度 | 平成27 (2015) 年度 | 平成28 (2016) 年度(B) | B-A (pt) |
|---------------|----------|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|-------------|
| 財政健全化 判断比率 | 実質赤字比率 | - | - | - | - | - | - |
| | 連結実質赤字比率 | - | - | - | - | - | - |
| | 実質公債費比率 | 8.7 | 7.8 | 6.9 | 6.3 | 5.9 | ▲ 2.8 |
| | 将来負担比率 | 55.1 | 49.6 | 49.1 | 41.7 | 38.7 | ▲ 16.4 |
| その他の 財政指標 | 財政力指数 | 0.71 | 0.71 | 0.72 | 0.71 | 0.72 | 0.01 |
| | 実質収支比率 | 5.6 | 5.6 | 5.2 | 5.9 | 5.1 | ▲ 0.5 |
| | 公債費負担比率 | 12.4 | 12.2 | 12.1 | 11.5 | 11.8 | ▲ 0.6 |
| | 経常収支比率 | 90.2 | 89.1 | 90.6 | 88.5 | 90.9 | 0.7 |

注：実質赤字比率は該当なし。連結実質赤字比率は千葉市が平成 24(2012)年度及び平成 25(2013)年度のみ該当するが、県全体では比率が算出されない。

出所：千葉県「市町村財政の状況」

⑤特別会計・公営企業会計は決算規模が拡大

医療・介護に係る 3 つの特別会計と公営企業会計とを合計すると、決算規模は平成 28（2016）年度において 1 兆 6,415 億円と平成 24（2012）年度比+10.2%拡大している。

各会計を個別にみると、介護保険事業特別会計は、この 4 年間で収支が改善しており、赤字団体数も 8 から 1 団体に減少している。

後期高齢者医療保険事業特別会計も同様に、決算規模を拡大しつつ黒字を維持している（赤字団体なし）。

国民健康保険特別会計も全体としては改善しているが、赤字団体数は 9 から 12 団体に増加している。

³ 地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」）が平成 21（2009）年 4 月に全面施行された。健全化法では、早期健全化・再生の必要性を判断するための基準として、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定しており、このいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。

病院事業会計は、赤字事業数が平成24(2012)年度の4から15事業(全体の8割が赤字)に急増している。

下水道事業会計は、決算規模、収支、赤字事業数ともほぼ横ばいで推移している一方、上水道事業は料金見直しから収支が改善し赤字事業数が減少している。

図表5 特別会計・公営企業会計の状況

| | | 平成24(2012)年度 | | | | 平成28(2016)年度 | | | | 増減率 (%、B/A) |
|------------|-----------|------------------------|--------------------|--------|-----------|------------------------|--------------------|--------|-----------|----------------|
| | | 決算規模 (百万円、 注1、A) | 収支 (百万円、 注2) | 団体・事業数 | | 決算規模 (百万円、 注1、B) | 収支 (百万円、 注2) | 団体・事業数 | | |
| | | | | | うち 赤字数 | | | | うち 赤字数 | |
| 特別会計 | 介護保険 | 322,771 | 3,328 | 54 | 8 | 391,940 | 12,087 | 54 | 1 | 21.4 |
| | 後期高齢者医療保険 | 50,600 | 394 | 54 | 0 | 64,320 | 462 | 54 | 0 | 27.1 |
| | 国民健康保険 | 659,229 | ▲ 8,261 | 54 | 9 | 749,824 | ▲ 3,951 | 54 | 12 | 13.7 |
| 公営企業 会計 | 病院 | 133,634 | 1,489 | 20 | 4 | 114,701 | ▲ 3,813 | 19 | 15 | ▲ 14.2 |
| | 下水道 | 162,391 | 4,647 | 66 | 3 | 168,895 | 4,751 | 68 | 4 | 4.0 |
| | 上水道 | 111,866 | 6,169 | 46 | 6 | 102,643 | 11,817 | 46 | 2 | ▲ 8.2 |
| | その他 | 25,158 | 1,034 | 50 | 1 | 22,296 | 1,139 | 52 | 4 | ▲ 11.4 |
| 合計 | | 1,465,649 | 8,800 | 344 | 31 | 1,614,619 | 22,492 | 347 | 38 | 10.2 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

注1

介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療保険～歳出合計

病院、下水道、上水道 法適用企業～総費用-減価償却費+資本的支出、法非適用企業～総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

注2

介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療保険～実質収支-財源補填的な他会計繰入金-同都道府県支出金+同繰出金

病院、下水道、上水道 法適用企業～純利益・純損失、法非適用事業～実質収支

⑥第三セクター等の約半分は実質赤字

県内の市町村が25%以上出資しているか財政支援をしている第三セクター、地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人(以下「第三セクター等」という、出資率25%未満先を含む)は、平成28(2016)年度において131法人あり、このうち、経常損益が赤字の法人は34先で全体の26%を占めている。

経常損益から出資等をしている自治体からの補助金を差し引いた実質的な損益をみると、赤字となる法人は63法人で全体のほぼ半分に上っており、全131法人を合計すると▲20億円の赤字となる。

また、純資産または正味財産がマイナス(債務超過)となっているのは、25%以上出資法人では4法人ある。

2. 先行き 10 年間の県内市町村の財政推計

①中位の人口推計結果に基づく推計では、全市町村合計の歳出入差引は平成 38 (2026) 年度に赤字に転落

平成 40 (2028) 年度推計額を平成 28 (2016) 年度決算額と比較すると、歳出は、投資的経費が減少するものの、高齢者増加・高齢者の高齢化に伴い扶助費が増加するのに加え、公債費や人件費、物件費等も増加するため、合計では+3.2%増加する。

歳入は、高齢者の増加により国庫支出金や都道府県支出金が増加するが、人口減少や合併自治体における地方交付税の経年縮減により、地方税や地方交付税が減少することなどから、合計では▲1.2%減少する。

こうした歳出・歳入の動きから、歳出入差引は平成 38 (2026) 年度に赤字に転落し、それ以降は赤字幅が拡大していく。

人口推計の上位・中位・下位の違いによる財政推計結果をみると、歳出入差引は上位推計では中位推計より 2 年遅い平成 40 (2028) 年度から赤字となり、下位推計では中位推計より 2 年早い平成 36 (2024) 年度から赤字となる。

図表 6 全市町村の財政推計結果 (中位の人口推計結果に基づく推計結果)

(百万円、%)

| 年度 | 平成28 (2016) 決算 | 平成30 (2018) 予算 | 平成31 (2019) 推計 | 平成32 (2020) 推計 | 平成33 (2021) 推計 | 平成34 (2022) 推計 | 平成35 (2023) 推計 | 平成36 (2024) 推計 | 平成37 (2025) 推計 | 平成38 (2026) 推計 | 平成39 (2027) 推計 | 平成40 (2028) 推計 | 増減率 (注) | |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------|--------|
| 歳入 | 地方税 | 984,981 | 1,005,601 | 1,005,311 | 1,004,911 | 1,002,842 | 1,000,745 | 998,622 | 996,473 | 994,299 | 988,827 | 983,327 | 977,799 | ▲ 0.7 |
| | 地方交付税 | 159,235 | 142,808 | 142,701 | 139,915 | 138,307 | 137,649 | 136,984 | 135,236 | 134,562 | 132,636 | 131,887 | 131,131 | ▲ 17.6 |
| | 国庫支出金 | 330,183 | 342,902 | 346,467 | 349,991 | 351,464 | 352,927 | 354,382 | 355,827 | 357,264 | 358,383 | 359,496 | 360,601 | 9.2 |
| | 都道府県支出金 | 115,315 | 127,613 | 129,317 | 130,207 | 130,723 | 131,236 | 131,745 | 132,251 | 132,753 | 133,107 | 133,459 | 133,807 | 16.0 |
| | 地方債 | 187,657 | 196,018 | 200,763 | 200,079 | 199,007 | 195,889 | 193,613 | 192,623 | 191,635 | 190,647 | 189,662 | 188,677 | 0.5 |
| | その他 | 472,113 | 418,544 | 430,900 | 440,758 | 442,358 | 444,421 | 446,103 | 446,224 | 445,943 | 441,142 | 439,658 | 438,695 | ▲ 7.1 |
| | 歳入総額 | 2,249,484 | 2,233,486 | 2,254,248 | 2,265,429 | 2,261,804 | 2,257,044 | 2,253,079 | 2,249,280 | 2,246,518 | 2,237,966 | 2,230,552 | 2,223,096 | ▲ 1.2 |
| 歳出 | 人件費 | 374,654 | 426,005 | 423,313 | 420,620 | 418,395 | 416,169 | 413,944 | 411,718 | 409,493 | 406,192 | 402,892 | 399,591 | 6.7 |
| | 扶助費 | 511,879 | 540,424 | 546,103 | 551,719 | 554,097 | 556,460 | 558,808 | 561,141 | 563,460 | 565,289 | 567,106 | 568,910 | 11.1 |
| | 公債費 | 193,507 | 193,573 | 200,563 | 207,245 | 214,063 | 219,901 | 224,514 | 228,942 | 233,910 | 237,060 | 239,493 | 241,512 | 24.8 |
| | 物件費 | 333,561 | 362,392 | 362,895 | 363,397 | 362,819 | 362,240 | 361,662 | 361,084 | 360,505 | 359,247 | 357,988 | 356,730 | 6.9 |
| | 維持補修費 | 22,279 | 24,743 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 4.2 |
| | 補助費等 | 153,342 | 167,918 | 157,689 | 159,150 | 160,970 | 158,647 | 158,962 | 158,894 | 158,196 | 157,774 | 157,371 | 156,857 | 2.3 |
| | 繰出金 | 203,412 | 195,162 | 197,092 | 199,000 | 199,747 | 200,490 | 201,227 | 201,959 | 202,687 | 203,174 | 203,657 | 204,136 | 0.4 |
| | 積立金 | 47,856 | 11,065 | 8,679 | 2,285 | 3,251 | 2,275 | 2,093 | 1,729 | 1,942 | 1,626 | 1,616 | 1,423 | ▲ 97.0 |
| | 投資的経費 | 271,674 | 238,547 | 252,162 | 245,819 | 244,496 | 241,932 | 239,730 | 232,746 | 231,753 | 227,359 | 226,365 | 225,371 | ▲ 17.0 |
| | その他 | 56,093 | 73,657 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 8.6 |
| | 歳出総額 | 2,168,257 | 2,233,486 | 2,232,608 | 2,233,347 | 2,241,950 | 2,242,226 | 2,245,053 | 2,242,326 | 2,246,057 | 2,241,833 | 2,240,600 | 2,238,643 | 3.2 |
| 歳出入差引 | 85,356 | 0 | 21,640 | 32,082 | 19,854 | 14,818 | 8,026 | 6,954 | 461 | ▲ 3,867 | ▲ 10,048 | ▲ 15,547 | ▲ 118.2 | |

注：平成 40 (2028) 年度推計額／平成 28 (2016) 年度決算額

出所：平成 30 (2018) 年度までは千葉県市町村課、平成 31 (2019) 年度以降は株式会社ちばぎん総合研究所推計

②「人口 20 万人以上」と「東京湾岸地域」以外の区分では赤字に転落

中位の人口推計結果に基づく財政推計結果を人口規模別にみると、人口 20 万人以上の団体は人口が減少しない（あるいは減少率が小さい）中で、歳入が足許の水準を上回ることを主因に、平成 40(2028)年度も黒字を維持できる見通し。一方で、人口 20 万人未満の団体は、軒並み赤字に転落する。なお、人口規模に拘わらず、財政収支は悪化することには留意が必要である。

図表 7 歳入総額、歳出総額、歳出入差引の推計結果（人口規模別、中位の人口推計）

(百万円、%)

| 人口 | 平成28(2016)年度決算額 | | | 平成40(2028)年度推計額 | | | 増減率(注) | | |
|---------------------|-----------------|-----------|--------|-----------------|-----------|----------|--------|--------|---------|
| | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 |
| 県全体 | 2,249,484 | 2,168,257 | 81,228 | 2,223,096 | 2,238,643 | ▲ 15,547 | ▲ 1.2 | 3.2 | ▲ 119.1 |
| 20万人以上(6自治体) | 1,126,691 | 1,097,503 | 29,188 | 1,175,596 | 1,170,844 | 4,751 | 4.3 | 6.7 | ▲ 83.7 |
| 10万人以上20万人未満(10自治体) | 546,626 | 519,949 | 26,678 | 530,604 | 533,035 | ▲ 2,432 | ▲ 2.9 | 2.5 | ▲ 109.1 |
| 5万人以上10万人未満(12自治体) | 326,564 | 312,843 | 13,721 | 303,233 | 314,381 | ▲ 11,149 | ▲ 7.1 | 0.5 | ▲ 181.3 |
| 2万人以上5万人未満(11自治体) | 165,811 | 158,456 | 7,355 | 146,282 | 151,654 | ▲ 5,372 | ▲ 11.8 | ▲ 4.3 | ▲ 173.0 |
| 2万人未満(15自治体) | 83,792 | 79,506 | 4,286 | 67,382 | 68,728 | ▲ 1,346 | ▲ 19.6 | ▲ 13.6 | ▲ 131.4 |

注：平成 40(2028)年度推計額／平成 28(2016)年度決算額

出所：平成 28(2016)年度決算額は千葉県市町村課、平成 40(2028)年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

同様に 5 地域別にみると、歳出入差引は東京湾岸地域のみ黒字となっており、以下人口動態に従って、常磐・つくばエクスプレス沿線地域、成田空港周辺・印旛地域、アクアライン・圏央道沿線地域、銚子・九十九里・南房総地域の順に赤字幅が広がっていく。

図表 8 歳入総額、歳出総額、歳出入差引の推計結果（5 地域別、中位の人口推計）

(百万円、%)

| 地域 | 平成28(2016)年度決算額 | | | 平成40(2028)年度推計額 | | | 増減率(注) | | |
|------------------------|-----------------|-----------|--------|-----------------|-----------|----------|--------|-------|---------|
| | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 |
| 県全体 | 2,249,484 | 2,168,257 | 81,228 | 2,223,096 | 2,238,643 | ▲ 15,547 | ▲ 1.2 | 3.2 | ▲ 119.1 |
| 東京湾岸地域(7自治体) | 998,398 | 968,486 | 29,912 | 1,048,988 | 1,042,443 | 6,545 | 5.1 | 7.6 | ▲ 78.1 |
| アクアライン・圏央道沿線地域(10自治体) | 281,432 | 271,012 | 10,420 | 267,790 | 273,505 | ▲ 5,715 | ▲ 4.8 | 0.9 | ▲ 154.8 |
| 成田空港周辺・印旛地域(14自治体) | 295,717 | 280,818 | 14,899 | 281,230 | 285,611 | ▲ 4,381 | ▲ 4.9 | 1.7 | ▲ 129.4 |
| 常磐・つくばエクスプレス沿線地域(5自治体) | 430,911 | 415,445 | 15,465 | 418,425 | 421,249 | ▲ 2,824 | ▲ 2.9 | 1.4 | ▲ 118.3 |
| 銚子・九十九里・南房総地域(18自治体) | 243,027 | 232,495 | 10,531 | 206,662 | 215,834 | ▲ 9,172 | ▲ 15.0 | ▲ 7.2 | ▲ 187.1 |

注：平成 40(2028)年度推計額／平成 28(2016)年度決算額

出所：平成 28(2016)年度決算額は千葉県市町村課、平成 40(2028)年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

■各地域を構成する市町村

| | |
|---------------------------|---|
| ①東京湾岸地域 (7市) | 千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市 |
| ②アクアライン・圏央道沿線地域 (8市2町) | 木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、大網白里市、長柄町、長南町 |
| ③成田空港周辺・印旛地域 (8市6町) | 成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町 |
| ④常磐・つくばエクスプレス沿線地域 (5市) | 松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市 |
| ⑤銚子・九十九里・南房総地域 (9市9町村) | 銚子市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、いすみ市、東庄町、九十九里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町、鋸南町 |

3. 財政健全化に向けた提言

提言1 各団体の課題を直視した地域戦略や財政戦略の策定

県内自治体の財政上の課題は、個別の自治体事情を除くと、「人口増加・経済発展自治体の課題」と「人口減少・経済衰退自治体の課題」に大別することができる（もちろんその中間もある）。

前者では、今後も当面の間は人口や税収の増加が期待できるが、高齢者が急増する自治体であるため、地域の人口や活力の維持・発展を図る取り組みとともに、迫り来る高齢化社会を見据えた対応が大きな課題となる。中心市街地等に居住・商業・医療・福祉・保育等多くの機能を集めた、暮らしやすいコンパクトなまちづくりを進めるとともに、大幅な供給不足が見込まれる医療・介護ニーズへの対応として、「地域包括ケアシステム」の確立を通じた安心・安全なまちづくりと健康寿命の延伸等による扶助費の抑制が求められる。

一方後者では、人口減少が進む分だけ前者の自治体に比べて財政運営も難しくなるが、かと言って緊縮一辺倒だと住民の意識がますます萎縮し、子育て世代等の流出にも繋がってしまうことが懸念される。財政健全化には、事業や施設の圧縮と並行して、税収を増やす魅力ある地域づくりに大々的に取り組むことも重要である。そうした自治体が抱える問題への対応策として、コンパクトシティ化のほか、広域でのスポーツツーリズムや観光事業、観光と歩調を合わせた農水産業の高付加価値化、中核医療施設を核とする生涯活躍のまち（日本版CCRC）の形成、あるいは教育・消防・ごみ処理など住民向け行政サービスの広域化促進が挙げられる。

提言2 地方創生を粘り強く進め、税収を増やす努力を怠らないこと

人口が当面は減らない団体でも、少子高齢化は確実に進行する。扶助費増と税収減は根本的に避けられない問題である。そのため、定住人口（できれば担税力のある若い子育て世代）の流入促進や流出防止はどの団体にとっても重要である。

千葉県の郡部で「消滅可能性都市」（平成26（2014）年、日本創成会議）に分類されなかった4市町村は、それぞれ「非消滅」の理由を持っている（鴨川市、旭市＝大規模「病院」の存在、一宮町＝総武線直通快速「始発駅」「サーフィン」、長生村＝「工業団地」の存在）。残る郡部の市町が消滅路線から脱却するためには、地域内外の特色を活かす生き残り策の策定が欠かせない。

幸いにも、千葉県では、中房総と成田・羽田空港とを結ぶ圏央道全通（平成36（2024）年）や空港周辺9市町の発展に繋がる成田空港の機能強化など、進行中の大型プロジェクトが目白押しであり、人口減少・経済衰退に喘いできた自治体でも、交通インフラの整備が進むこれからの課題解決の絶好の機会になるため、機会を逃さずに、産・学・官・金・労の全ての関係者が持てる力を結集して地方創生を促進し、地域経済活性化戦略や財政戦略を策定することが肝要である。

提言3 財政健全化に対して、住民と行政が意識を共有すること

公共施設の廃止や公共料金の引上げ、行政サービスの有料化・廃止・見直しを推進する中で、最も重要かつデリケートな問題は住民への説明責任を果たすこととその後の対応である。

市町村の財政状況を理解して、総論では財政健全化に賛意を示す住民はどの自治体でも少なくない。もっとも、各論段階に落とし込むと、自分が住んでいる地域の公民館が統廃合されたり、学校の適正配置の見直しで、小学校が合併して廃校になる案が出たときは、「自分が卒業した小学校がなくなることは認められない」といった反対運動が起こるケースが珍しくない。

重要なことは、自治体の財政健全化推進の重要性や対象となる施設や事業の見直しに至った経緯等を、住民に丁寧かつ粘り強く説明することである。また、住民説明の際には、財政が大変厳しく、行財政改革が必要であるという「総論」をしっかりと示し、理解してもらったうえで、行政の努力の結果を数字で示し、事業や施設の見直し、「各論」に対する住民の理解を得ることが重要である。

提言4 P D C A サイクルを徹底的に実践すること

県内各市町村では、人口が順調に増加していた時代に区画整理や開発、企業立地が盛んに行われ、行政サービスも周辺自治体に遅れを取らぬよう、手厚い方へ押し上げる力が働いていた。しかし、人口が減少に向かう中で、本来であれば歳入規模に合わせた歳出とすべきであるところが、いつの間にか硬直化した歳出が基準となってしまう、歳出過多に陥っているケースも少なくない。

これに対して各市町村では、総合計画（戦略）等を策定し、具体的な基本目標や数値評価指標（K P I）に対する成果を測って、施策や事業の見直しを毎年行っている。もっとも、数値指標には市域G D P など公表が遅い指標や住民満足度調査（アンケート）など数年に1度しか行われぬものが含まれており、こうした数値指標の変化の把握が遅れるため、統計の早期作成やアンケート回数の引上げなど、作業の高度化が求められる。現状では、指標の変化が毎年の施策・事業の見直しに必ずしも繋がっていない（＝無駄な事業が継続される）といった問題が発生している。また様々な理由で予定している事業が実行できないケースもある。

行政の根幹は、住民の満足度や効用を高めるための行政サービスを効率的に提供できるかであり、実施した（している）事業は本当に効果があった（ある）のか、費用対効果はどうか、実施できなかった理由は何か、などを真摯に考えたうえで事業を弾力的に見直し、見直した事業は、適切かつ速やかに予算に反映させる必要がある。重要なのは、事業の見直しを実効性のあるP D C A サイクルに則って適切に行うことである。

I 県内市町村の財政の実態分析

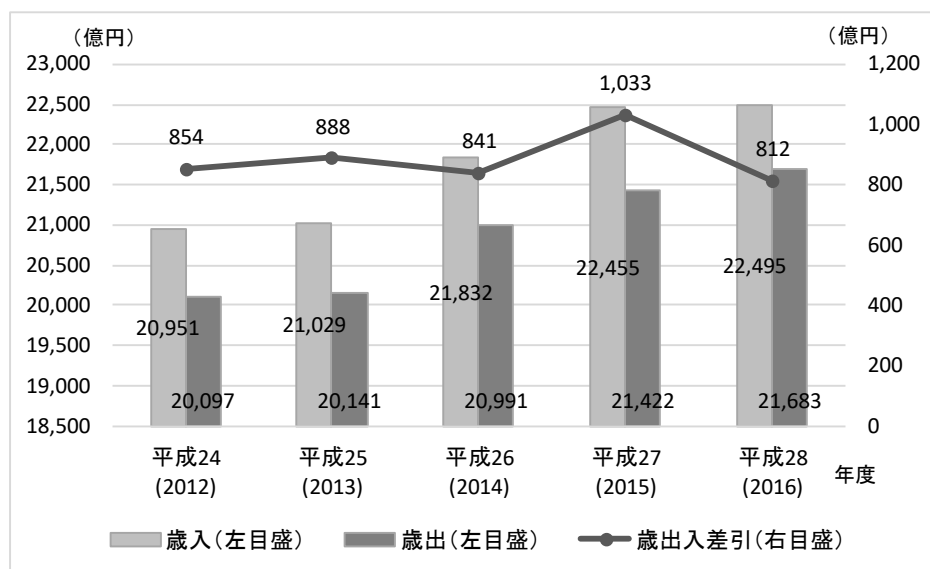
1. 最近5年間の県内市町村の決算状況

(1) 歳出・歳入総額

①全市町村

平成28(2016)年度の県内市町村の決算状況(全市町村合計)をみると、歳出が2兆1,683億円、歳入が2兆2,495億円となり、前年度に対しては、歳出が年金生活者等向け支援臨時福祉給付金事業に係る扶助費の増加などにより+1.2%増、歳入が個人住民税や固定資産税の増加などにより+0.2%増となった。また、歳入から歳出を差し引いた額は、812億円の黒字だが、前年度(1,033億円)対比では、歳出が増加を続けた一方、歳入(税収)がやや伸び悩んだことから、▲221億円(▲21.4%)の減少となった。なお、歳出・歳入とも、8年連続して過去最高を更新しており、県内市町村の財政規模は拡大を続けている。

図表9 歳入総額、歳出総額の推移(県内市町村合計)[再掲]



出所：千葉県「市町村財政の状況」

前回調査の直前年度であった平成24(2012)年度との対比で見ると、歳出が+1,586億円(+7.9%)の増加、歳入が+1,544億円(+7.4%)の増加となっており、年平均の伸び率は、歳出+1.9%、歳入+1.8%である。

内訳をみると、歳出は扶助費(+24.4%)、繰出金(+16.8%)が増加している。一方歳入は、国庫支出金(+16.8%)、都道府県支出金(+12.4%)が増えている。これは、高齢化進行や子育て支援強化に伴う扶助費や介護保険特別会計への繰出金の増加、その見合いの国庫支出金、都道府県支出金の増加を反映したものである。

なお、その前の5年間は、リーマンショック後の経済対策や、それに対応した国、県からの財政措置あるいは東日本大震災関連の復旧・復興事業が嵩んだため、歳出は+1,950億円(+11.0%)、歳入は+2,296億円(+12.5%)の増加となっており、最近4年間の財政拡大ペースは、その前5年間に比べると減速している⁴。

⁴ 震災復旧・復興事業関連では、歳出で災害復旧事業費(▲44.9%、投資的経費の内訳項目)が、歳入で災害復興特別交付税(▲80.7%、地方交付税の内訳項目)が減少。

県内市町村のこの4年間の歳出・歳入増加率を全国市町村と比較すると、歳出・歳入とも全国の増加率（歳出+4.3%、歳入+4.0%）を上回っている。

内訳をみると、歳出では、本県は高齢者の急増や子育て世代を呼び込むための支援策の拡充（保育園増設など）等に伴い扶助費が全国を+6.9pt 上回っているほか、医療・介護に係る特別会計への拠出金増加（高齢人口増加や子供医療費の無償化拡大が主因）から、本県は繰出金が全国比+9.8pt 高い。

歳入では、人口増加や地価上昇等を背景として、地方税が全国を+0.3pt 上回っているほか、扶助費や介護保険特別会計等への繰出金増加の見合いとして国庫支出金の伸びが全国比+13.4pt 高い。

図表 10 決算額の平成 24（2012）年度と平成 28（2016）年度の比較〔再掲〕

| | 千葉県内の市町村 | | | | 全国の市町村 | | | 千葉-全国 (pt, A-B) |
|---------|---------------------------|---------------------------|--------------|--------------|--------------------------|--------------------------|--------------|--------------------|
| | 平成24 (2012)年度 (百万円) | 平成28 (2016)年度 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%、A) | 平成24 (2012)年度 (億円) | 平成28 (2016)年度 (億円) | 増減率 (%、B) | |
| 歳出総額 | 2,009,729 | 2,168,257 | 158,528 | 7.9 | 541,764 | 564,951 | 4.3 | 3.6 |
| 人件費 | 387,223 | 374,654 | ▲ 12,569 | ▲ 3.2 | 91,240 | 87,488 | ▲ 4.1 | 0.9 |
| 扶助費 | 411,498 | 511,879 | 100,381 | 24.4 | 110,066 | 129,275 | 17.5 | 6.9 |
| 公債費 | 200,724 | 193,507 | ▲ 7,217 | ▲ 3.6 | 60,599 | 56,864 | ▲ 6.2 | 2.6 |
| 物件費 | 299,632 | 333,561 | 33,929 | 11.3 | 69,404 | 78,091 | 12.5 | ▲ 1.2 |
| 補助費等 | 151,622 | 153,342 | 1,720 | 1.1 | 37,880 | 40,110 | 5.9 | ▲ 4.8 |
| 繰出金 | 174,149 | 203,412 | 29,263 | 16.8 | 49,594 | 53,063 | 7.0 | 9.8 |
| 積立金 | 47,208 | 47,856 | 648 | 1.4 | 27,058 | 17,425 | ▲ 35.6 | 37.0 |
| 投資的経費 | 250,788 | 271,674 | 20,886 | 8.3 | 70,213 | 80,940 | 15.3 | ▲ 6.9 |
| その他歳出 | 86,881 | 78,372 | ▲ 8,509 | ▲ 9.8 | 25,709 | 21,696 | ▲ 15.6 | 5.8 |
| 歳入総額 | 2,095,085 | 2,249,484 | 154,399 | 7.4 | 561,454 | 584,007 | 4.0 | 3.4 |
| 地方税 | 941,685 | 984,981 | 43,296 | 4.6 | 183,595 | 191,554 | 4.3 | 0.3 |
| 地方交付税 | 182,013 | 159,235 | ▲ 22,778 | ▲ 12.5 | 89,833 | 81,761 | ▲ 9.0 | ▲ 3.5 |
| 国庫支出金 | 282,744 | 330,183 | 47,439 | 16.8 | 89,271 | 92,273 | 3.4 | 13.4 |
| 都道府県支出金 | 102,596 | 115,315 | 12,719 | 12.4 | 34,249 | 39,712 | 16.0 | ▲ 3.6 |
| 地方債 | 193,862 | 187,657 | ▲ 6,205 | ▲ 3.2 | 52,215 | 49,057 | ▲ 6.0 | 2.8 |
| その他歳入 | 392,186 | 472,113 | 79,927 | 20.4 | 112,291 | 129,650 | 15.5 | 4.9 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」、総務省「地方財政白書」

直近3年間の県内市町村の歳出・歳入の動きは以下のとおり。

平成 26（2014）年度は、歳出では、扶助費が臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施等により増加したほか、普通建設事業費が小中学校の耐震改修工事など公共施設整備事業の実施等により増加した。歳入では、市町村民税が企業収益の改善に伴い増加したほか、地方消費税交付金が消費税率によって増加するなど、一般財源が増加したのに加え、国庫支出金が臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金や東日本大震災復興交付金などにより増加した。この結果、歳出が+4.2%増、歳入が+3.8%増と、歳出・歳入とも大幅な増加となった。

平成 27（2015）年度は、歳出が保育に係る扶助費の増加などにより+2.1%増、歳入が地方消費税交付金の増加などにより+2.9%増となった。

平成 28（2016）年度は、歳出が年金生活者等支援臨時福祉給付金事業に係る扶助費の増加などにより+1.2%増、歳入が個人住民税および固定資産税の増加などにより+0.2%増となった。

②市町村別

ア. 歳出入額

財政規模は、経済・人口規模にほぼ比例する。このため、県内で歳出・歳入額が最も大きい市町村は千葉市であり、以下船橋市、松戸市が続く。財政規模が最も小さい自治体は、神崎町であり、睦沢町、長柄町が続く。

これを人口当たりで見ると、芝山町、長南町、大多喜町が大きく、逆に、佐倉市、市川市、八千代市が小さい。芝山町は歳入全体の2割弱に上る空港周辺対策交付金、大多喜町や勝浦市はふるさと納税に係る寄付金が財政規模を大きくしている。

図表 11 市町村別財政規模（上位・下位5市町村）

（百万円）

| 順位 | 上位の市町村 | | | 順位 | 下位の市町村 | | |
|---------|--------|---------|---------|----|--------|-------|-------|
| | 市町村 | 歳入総額 | 歳出総額 | | 市町村 | 歳入総額 | 歳出総額 |
| 1 | 千葉市 | 406,048 | 400,622 | 54 | 神崎町 | 2,882 | 2,640 |
| 2 | 船橋市 | 205,162 | 201,058 | 53 | 睦沢町 | 3,909 | 3,743 |
| 3 | 松戸市 | 157,039 | 150,995 | 52 | 長柄町 | 4,163 | 3,995 |
| 4 | 市川市 | 140,569 | 135,575 | 51 | 鋸南町 | 4,301 | 4,120 |
| 5 | 柏市 | 127,001 | 121,586 | 50 | 御宿町 | 4,348 | 4,194 |
| 県内市町村平均 | | 41,657 | 40,153 | | | | |

出所：千葉県「市町村財政の状況」（平成28（2016）年度決算額）

図表 12 市町村別人口1人当たり財政規模（上位・下位5市町村）

（千円）

| 順位 | 上位の市町村 | | | 順位 | 下位の市町村 | | |
|---------|--------|------|------|----|--------|------|------|
| | 市町村 | 歳入総額 | 歳出総額 | | 市町村 | 歳入総額 | 歳出総額 |
| 1 | 芝山町 | 747 | 711 | 54 | 佐倉市 | 275 | 265 |
| 2 | 長南町 | 734 | 708 | 53 | 市川市 | 290 | 280 |
| 3 | 大多喜町 | 688 | 658 | 52 | 八千代市 | 296 | 286 |
| 4 | 勝浦市 | 647 | 629 | 51 | 我孫子市 | 296 | 288 |
| 5 | 南房総市 | 598 | 574 | 50 | 八街市 | 298 | 284 |
| 県内市町村平均 | | 361 | 348 | | | | |

出所：千葉県「市町村財政の状況」（平成28（2016）年度決算額）

千葉県「常住人口調査」（平成28（2016）年4月1日現在）

イ. 歳出入額の4年前対比

歳出入額の増加率が最も高いのは勝浦市（歳出+54.2%、歳入+48.6%）で、大多喜町（同+35.5%、+32.1%）が続く（図表15）。両市町とも、還元率の高いふるさと納税返礼品（商品券）の導入によって、歳入では「寄付金」「その他特定目的基金繰入金」が増え、歳出では「補助費等」「その他特定目的基金積立金」が増えた。なお、両市町とも、総務省の指導に従って現在は同返礼品の扱いを取り止めている。

図表13 市町村別寄付金（増減額順、上位・下位5市町村）

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 勝浦市 | 62,839 | 3,073,599 | 3,010,760 | 4,791.2 | 54 | 浦安市 | 1,715,942 | 14,534 | ▲1,701,408 | ▲99.2 |
| 2 | 松戸市 | 57,660 | 931,635 | 873,975 | 1,515.7 | 53 | 船橋市 | 1,503,964 | 787,245 | ▲716,719 | ▲47.7 |
| 3 | 千葉市 | 18,191 | 596,876 | 578,685 | 3,181.2 | 52 | 流山市 | 170,997 | 12,788 | ▲158,209 | ▲92.5 |
| 4 | 大多喜町 | 601 | 409,397 | 408,796 | 68,019.3 | 51 | 成田市 | 117,412 | 20,078 | ▲97,334 | ▲82.9 |
| 5 | 富津市 | 4,825 | 267,796 | 262,971 | 5,450.2 | 50 | 木更津市 | 66,774 | 32,721 | ▲34,053 | ▲51.0 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表14 市町村別寄付金（増減率順、上位・下位5市町村）

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 御宿町 | 90 | 88,296 | 88,206 | 98,006.7 | 54 | 浦安市 | 1,715,942 | 14,534 | ▲1,701,408 | ▲99.2 |
| 2 | 大多喜町 | 601 | 409,397 | 408,796 | 68,019.3 | 53 | 四街道市 | 30,493 | 1,710 | ▲28,783 | ▲94.4 |
| 3 | 長柄町 | 100 | 62,917 | 62,817 | 62,817.0 | 52 | 流山市 | 170,997 | 12,788 | ▲158,209 | ▲92.5 |
| 4 | 長生村 | 305 | 127,661 | 127,356 | 41,756.1 | 51 | 成田市 | 117,412 | 20,078 | ▲97,334 | ▲82.9 |
| 5 | 横芝光町 | 390 | 48,638 | 48,248 | 12,371.3 | 50 | 香取市 | 31,729 | 9,497 | ▲22,232 | ▲70.1 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

次いで歳出の増加率が高いのは、長南町、長柄町、睦沢町。長南町では公園や小中一貫校の整備、長柄町では防災行政無線や町道、小中学校の空調設備の整備、睦沢町では「むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業」の敷地造成など、教育施設整備やまちづくり先行投資が歳出を押し上げている。

歳出入額の減少率が最も高いのは茂原市（歳出▲25.7%、歳入▲25.6%）。茂原市では、平成24（2012）年度に土地開発公社の解散、清算手続きを行った関係で当年度の歳出（補助費、代位弁済費等）、歳入（主に三セク債）が130億円程度膨らんでいた。

図表 15 市町村別の歳出入総額の比較（歳入総額増減率降順）

| 歳入総額 | | | | | 歳出総額 | | | | | | |
|------|---------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|----------|---------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|-----------|----------|
| | 増減率 (%、注1) | 平成24 (2012)年度 (百万円) | 平成28 (2016)年度 (百万円) | 増減額 (百万円、 注2) | | 増減率 (%、注1) | 平成24 (2012)年度 (百万円) | 平成28 (2016)年度 (百万円) | 増減額 (百万円、 注2) | | |
| 1 | 勝浦市 | 48.6 | 8,186 | 12,163 | 3,977 | 1 | 勝浦市 | 54.2 | 7,674 | 11,832 | 4,158 |
| 2 | 大多喜町 | 32.1 | 5,050 | 6,672 | 1,622 | 2 | 大多喜町 | 35.5 | 4,710 | 6,381 | 1,671 |
| 3 | 長南町 | 30.3 | 4,594 | 5,984 | 1,390 | 3 | 長柄町 | 35.2 | 2,954 | 3,995 | 1,041 |
| 4 | 習志野市 | 24.3 | 51,227 | 63,651 | 12,424 | 4 | 長南町 | 29.4 | 4,458 | 5,769 | 1,311 |
| 5 | 長柄町 | 23.6 | 3,368 | 4,163 | 795 | 5 | 習志野市 | 27.0 | 48,339 | 61,368 | 13,029 |
| 6 | 睦沢町 | 23.6 | 3,163 | 3,909 | 746 | 6 | 睦沢町 | 23.3 | 3,035 | 3,743 | 708 |
| 7 | 流山市 | 20.4 | 46,418 | 55,879 | 9,461 | 7 | 流山市 | 21.7 | 44,539 | 54,198 | 9,659 |
| 8 | 大網白里市 | 19.8 | 13,667 | 16,375 | 2,708 | 8 | 大網白里市 | 20.2 | 12,928 | 15,537 | 2,609 |
| 9 | 浦安市 | 18.4 | 75,423 | 89,321 | 13,898 | 9 | 東金市 | 19.6 | 18,098 | 21,641 | 3,543 |
| 10 | 東金市 | 17.2 | 18,779 | 22,005 | 3,226 | 10 | 栄町 | 17.6 | 6,790 | 7,982 | 1,192 |
| 11 | 栄町 | 16.2 | 7,028 | 8,167 | 1,139 | 11 | 鎌ヶ谷市 | 17.3 | 29,661 | 34,790 | 5,129 |
| 12 | 鎌ヶ谷市 | 16.0 | 31,385 | 36,413 | 5,028 | 12 | 松戸市 | 17.2 | 128,817 | 150,995 | 22,178 |
| 13 | 松戸市 | 15.8 | 135,565 | 157,039 | 21,474 | 13 | 船橋市 | 17.0 | 171,787 | 201,058 | 29,271 |
| 14 | 船橋市 | 15.0 | 178,426 | 205,162 | 26,736 | 14 | 御宿町 | 13.6 | 3,691 | 4,194 | 503 |
| 15 | 長生村 | 13.0 | 4,909 | 5,546 | 637 | 15 | 長生村 | 13.6 | 4,593 | 5,216 | 623 |
| 16 | 一宮町 | 12.0 | 4,182 | 4,684 | 502 | 16 | 浦安市 | 12.9 | 70,636 | 79,773 | 9,137 |
| 17 | 印西市 | 11.7 | 32,693 | 36,534 | 3,841 | 17 | 印西市 | 12.7 | 30,296 | 34,151 | 3,855 |
| 18 | 御宿町 | 11.6 | 3,895 | 4,348 | 453 | 18 | 一宮町 | 12.2 | 3,937 | 4,417 | 480 |
| 19 | 九十九里町 | 10.0 | 6,101 | 6,712 | 611 | 19 | 館山市 | 11.3 | 17,126 | 19,058 | 1,932 |
| 20 | 館山市 | 9.3 | 18,141 | 19,835 | 1,694 | 20 | 佐倉市 | 10.8 | 41,244 | 45,679 | 4,435 |
| 21 | 多古町 | 9.3 | 6,213 | 6,790 | 577 | 21 | 四街道市 | 10.5 | 23,197 | 25,627 | 2,430 |
| 22 | 千葉市 | 9.2 | 371,677 | 406,048 | 34,371 | 22 | 九十九里町 | 10.3 | 5,815 | 6,415 | 600 |
| 23 | 佐倉市 | 8.5 | 43,671 | 47,402 | 3,731 | 23 | 白井市 | 9.4 | 18,664 | 20,426 | 1,762 |
| 24 | 白子町 | 7.9 | 4,496 | 4,849 | 353 | 24 | 旭市 | 9.0 | 29,065 | 31,691 | 2,626 |
| 25 | 白井市 | 7.8 | 19,731 | 21,275 | 1,544 | 25 | 多古町 | 8.5 | 5,633 | 6,111 | 478 |
| 26 | 富里市 | 7.7 | 15,158 | 16,331 | 1,173 | 26 | 白子町 | 8.4 | 4,282 | 4,640 | 358 |
| 27 | 四街道市 | 7.6 | 24,844 | 26,741 | 1,897 | 27 | 千葉市 | 8.3 | 369,781 | 400,622 | 30,841 |
| 28 | 旭市 | 5.6 | 31,584 | 33,352 | 1,768 | 28 | 富里市 | 6.6 | 14,609 | 15,567 | 958 |
| 29 | 市原市 | 4.9 | 86,632 | 90,873 | 4,241 | 29 | 袖ヶ浦市 | 6.3 | 21,613 | 22,974 | 1,361 |
| 30 | 我孫子市 | 4.3 | 37,289 | 38,906 | 1,617 | 30 | 柏市 | 5.9 | 114,760 | 121,586 | 6,826 |
| 31 | 野田市 | 4.0 | 50,081 | 52,086 | 2,005 | 31 | 我孫子市 | 5.9 | 35,764 | 37,882 | 2,118 |
| 32 | 八街市 | 4.0 | 20,118 | 20,918 | 800 | 32 | 野田市 | 4.9 | 48,413 | 50,784 | 2,371 |
| 33 | 袖ヶ浦市 | 3.8 | 22,813 | 23,675 | 862 | 33 | 鴨川市 | 4.9 | 14,889 | 15,615 | 726 |
| 34 | 匝瑳市 | 3.5 | 14,723 | 15,244 | 521 | 34 | 市原市 | 4.7 | 83,718 | 87,666 | 3,948 |
| 35 | 柏市 | 3.5 | 122,725 | 127,001 | 4,276 | 35 | 君津市 | 4.7 | 27,629 | 28,914 | 1,285 |
| 36 | 鴨川市 | 2.9 | 15,799 | 16,255 | 456 | 36 | 鋸南町 | 3.5 | 3,980 | 4,120 | 140 |
| 37 | 君津市 | 2.7 | 29,119 | 29,916 | 797 | 37 | 匝瑳市 | 3.4 | 14,040 | 14,518 | 478 |
| 38 | 市川市 | 1.8 | 138,054 | 140,569 | 2,515 | 38 | 八街市 | 3.3 | 19,342 | 19,980 | 638 |
| 39 | 酒々井町 | 1.3 | 6,610 | 6,694 | 84 | 39 | 東庄町 | 2.9 | 4,650 | 4,786 | 136 |
| 40 | 木更津市 | 0.2 | 41,283 | 41,360 | 77 | 40 | 木更津市 | 2.5 | 38,310 | 39,264 | 954 |
| 41 | 東庄町 | 0.2 | 5,263 | 5,271 | 8 | 41 | 成田市 | 1.4 | 60,099 | 60,911 | 812 |
| 42 | 鋸南町 | 0.0 | 4,300 | 4,301 | 1 | 42 | 芝山町 | 1.0 | 5,196 | 5,248 | 52 |
| 43 | 成田市 | ▲ 0.3 | 64,549 | 64,374 | ▲ 175 | 43 | 酒々井町 | 1.0 | 6,053 | 6,113 | 60 |
| 44 | 南房総市 | ▲ 0.4 | 23,200 | 23,100 | ▲ 100 | 44 | 南房総市 | 0.7 | 22,003 | 22,164 | 161 |
| 45 | 芝山町 | ▲ 1.3 | 5,591 | 5,517 | ▲ 74 | 45 | 市川市 | ▲ 0.4 | 136,166 | 135,575 | ▲ 591 |
| 46 | 八千代市 | ▲ 1.4 | 58,072 | 57,235 | ▲ 837 | 46 | 八千代市 | ▲ 1.4 | 56,110 | 55,300 | ▲ 810 |
| 47 | 富津市 | ▲ 5.3 | 17,985 | 17,028 | ▲ 957 | 47 | 銚子市 | ▲ 5.2 | 25,464 | 24,135 | ▲ 1,329 |
| 48 | 銚子市 | ▲ 5.4 | 25,704 | 24,320 | ▲ 1,384 | 48 | いすみ市 | ▲ 5.8 | 17,012 | 16,032 | ▲ 980 |
| 49 | 山武市 | ▲ 6.2 | 23,413 | 21,965 | ▲ 1,448 | 49 | 香取市 | ▲ 6.0 | 35,695 | 33,538 | ▲ 2,157 |
| 50 | いすみ市 | ▲ 7.3 | 17,973 | 16,656 | ▲ 1,317 | 50 | 神崎町 | ▲ 6.6 | 2,828 | 2,640 | ▲ 188 |
| 51 | 香取市 | ▲ 9.2 | 39,457 | 35,811 | ▲ 3,646 | 51 | 山武市 | ▲ 6.7 | 22,174 | 20,698 | ▲ 1,476 |
| 52 | 横芝光町 | ▲ 9.4 | 11,175 | 10,126 | ▲ 1,049 | 52 | 富津市 | ▲ 8.1 | 17,620 | 16,185 | ▲ 1,435 |
| 53 | 神崎町 | ▲ 9.4 | 3,181 | 2,882 | ▲ 299 | 53 | 横芝光町 | ▲ 9.8 | 10,732 | 9,684 | ▲ 1,048 |
| 54 | 茂原市 | ▲ 25.6 | 40,403 | 30,051 | ▲ 10,352 | 54 | 茂原市 | ▲ 25.7 | 39,114 | 29,067 | ▲ 10,047 |
| | 県全体 | 7.4 | 2,095,085 | 2,249,484 | 154,399 | | 県全体 | 7.9 | 2,009,729 | 2,168,257 | 158,528 |

注1：平成28（2016）年度／平成24（2012）年度

注2：平成28（2016）年度－平成24（2012）年度

出所：千葉県市町村課

(2) 歳出の特徴的な動き (市町村別)

①普通建設事業費

普通建設事業費の増加額が高い自治体をみると、浦安市では庁舎等建設や新浦安駅前文化施設整備等、松戸市では土地開発公社保有地の買戻しや小・中学校冷房化事業等、船橋市では道路等の都市基盤整備、公共施設の長寿命化、清掃工場の建て替え等、流山市ではつくばエクスプレス沿線の土地区画整理や小学校の増築、下水道整備等、習志野市では新庁舎建設や公共施設の老朽化対策等、が主たる背景となっている。

図表 16 市町村別普通建設事業費 (増減額順、上位・下位 5 市町村)

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 浦安市 | 6,182,603 | 17,181,347 | 10,998,744 | 177.9 | 54 | 市川市 | 19,654,074 | 12,434,193 | ▲ 7,219,881 | ▲ 36.7 |
| 2 | 松戸市 | 10,607,098 | 21,276,846 | 10,669,748 | 100.6 | 53 | 成田市 | 15,766,674 | 11,027,981 | ▲ 4,738,693 | ▲ 30.1 |
| 3 | 船橋市 | 22,464,542 | 30,469,870 | 8,005,328 | 35.6 | 52 | 八千代市 | 9,707,580 | 6,126,984 | ▲ 3,580,596 | ▲ 36.9 |
| 4 | 流山市 | 5,027,152 | 10,362,682 | 5,335,530 | 106.1 | 51 | 木更津市 | 4,867,092 | 2,338,519 | ▲ 2,528,573 | ▲ 52.0 |
| 5 | 習志野市 | 5,622,606 | 9,830,117 | 4,207,511 | 74.8 | 50 | いすみ市 | 2,818,071 | 913,035 | ▲ 1,905,036 | ▲ 67.6 |
| | 県全体 | 230,349,024 | 260,374,764 | 30,025,740 | 13.0 | | | | | | |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

②災害復旧事業費

東日本大震災関連の復旧・復興事業が一段落したことが財政規模縮小に影響した自治体も少なくない。柏市や香取市、流山市などでは、平成 24 (2012) 年度に計上していた災害復旧事業費 (歳出、県全体で 205 億円)・震災復興特別交付税 (歳入、県全体で 143 億円) がなくなったことで、財政規模が縮小した。

図表 17 市町村別災害復旧事業費 (増減額順、上位・下位 5 市町村)

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|----|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (千円、A) | 平成28 (2016)年度 (千円、B) | 増減額 (千円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 習志野市 | 476,743 | 2,331,614 | 1,854,871 | 389.1 | 54 | 柏市 | 3,196,218 | 0 | ▲ 3,196,218 | ▲ 100.0 |
| 2 | 浦安市 | 7,018,919 | 7,488,165 | 469,246 | 6.7 | 53 | 香取市 | 3,115,829 | 52,709 | ▲ 3,063,120 | ▲ 98.3 |
| 3 | 市原市 | 16,999 | 444,315 | 427,316 | 2,513.8 | 52 | 流山市 | 1,267,708 | 0 | ▲ 1,267,708 | ▲ 100.0 |
| 4 | 成田市 | 0 | 109,783 | 109,783 | - | 51 | 松戸市 | 1,151,430 | 4,577 | ▲ 1,146,853 | ▲ 99.6 |
| 5 | 君津市 | 22,184 | 76,903 | 54,719 | 246.7 | 50 | 印西市 | 516,790 | 9,476 | ▲ 507,314 | ▲ 98.2 |
| | 県全体 | 20,489,206 | 11,299,199 | ▲ 9,190,007 | ▲ 44.9 | | | | | | |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

③人件費

厳しい財政事情の下で、人件費の削減に取り組む市町村も少なくない。富津市では、地方税の減少率が4年間で▲6.3%と県内で3番目に高い中で、「経営改革プラン」に基づいて経費節減を進めており、人件費の減少率は同▲13.4%と県内で最も高い。また、栄町や香取市、野田市などでも人件費が▲約1割減少している。

図表 18 市町村別人件費（増減率順、上位・下位5市町村）

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 館山市 | 2,988 | 3,123 | 135 | 4.5 | 54 | 富津市 | 4,051 | 3,508 | ▲ 543 | ▲ 13.4 |
| 2 | 旭市 | 5,267 | 5,475 | 208 | 3.9 | 53 | 栄町 | 1,987 | 1,737 | ▲ 250 | ▲ 12.6 |
| 3 | 東金市 | 3,457 | 3,591 | 134 | 3.9 | 52 | 香取市 | 5,405 | 4,855 | ▲ 550 | ▲ 10.2 |
| 4 | 大網白里市 | 2,735 | 2,794 | 59 | 2.2 | 51 | 野田市 | 9,234 | 8,351 | ▲ 883 | ▲ 9.6 |
| 5 | 船橋市 | 34,829 | 35,451 | 622 | 1.8 | 50 | 八街市 | 4,109 | 3,734 | ▲ 375 | ▲ 9.1 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

④扶助費

扶助費の増加率の高い自治体をみると、大網白里市では生活保護費の増加や子ども・子育て支援法に基づく保育給付費の増加等により4年間で+62.8%増加している。印西市は児童福祉、障害者福祉、生活保護に係る事業費の増加により同+45.0%増加している。流山市は年少人口の増加に伴う児童福祉関係事業費の増加に加え、保育需要の増加に対応して私立保育園整備補助（平成28（2016）年度事業費：839百万円）や学童クラブ施設整備（同：198百万円）、送迎保育ステーション事業（同：74百万円）等に取り組んだ結果、同+38.0%増加している。

図表 19 市町村別扶助費（増減率順、上位・下位5市町村）

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 大網白里市 | 1,984 | 3,230 | 1,246 | 62.8 | 54 | 勝浦市 | 1,144 | 1,227 | 83 | 7.3 |
| 2 | 印西市 | 4,279 | 6,204 | 1,925 | 45.0 | 53 | 神崎町 | 229 | 247 | 18 | 7.9 |
| 3 | 一宮町 | 502 | 695 | 193 | 38.4 | 52 | 成田市 | 9,578 | 10,748 | 1,170 | 12.2 |
| 4 | 流山市 | 10,120 | 13,968 | 3,848 | 38.0 | 51 | 君津市 | 5,593 | 6,390 | 797 | 14.2 |
| 5 | 御宿町 | 240 | 327 | 87 | 36.3 | 50 | 八街市 | 4,779 | 5,490 | 711 | 14.9 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

⑤公債費

公債費の増加率が4年間で最も高かったのは香取市で、同市では災害復旧事業に加え、合併特例債も活用しながら学校施設の改修、こども園の整備、クリーンセンター改修、佐原駅周辺地区複合公共施設整備等に取り組んだ結果、同期間に地方債残高が+70億円(+21.3%)増加している。

九十九里町や東金市においても、施設・道路基盤整備を中心に公債費、地方債残高とも増加率が高い。

地方債残高は、袖ヶ浦市（JR駅舎や駅北側基盤整備）の伸びが高く、東金市（中学校校舎新築、土地改良、農道改良）、鎌ヶ谷市（新京成線連続立体交差事業、消防本部・消防署建て替え）、白井市（庁舎整備、学校施設の改修）などが続く。

図表 20 市町村別公債費（増減率順、上位・下位5市町村）

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 香取市 | 2,720 | 3,717 | 997 | 36.7 | 54 | 神崎町 | 320 | 228 | ▲ 92 | ▲ 28.8 |
| 2 | 長生村 | 328 | 415 | 87 | 26.5 | 53 | 鋸南町 | 681 | 515 | ▲ 166 | ▲ 24.4 |
| 3 | 九十九里町 | 583 | 729 | 146 | 25.0 | 52 | 佐倉市 | 4,106 | 3,131 | ▲ 975 | ▲ 23.7 |
| 4 | 富里市 | 1,072 | 1,329 | 257 | 24.0 | 51 | 浦安市 | 3,851 | 3,020 | ▲ 831 | ▲ 21.6 |
| 5 | 東金市 | 1,645 | 2,005 | 360 | 21.9 | 50 | 酒々井町 | 488 | 394 | ▲ 94 | ▲ 19.3 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表 21 市町村地方債残高（増減率順、上位・下位5市町村）

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 袖ヶ浦市 | 9,209 | 14,641 | 5,432 | 59.0 | 54 | 君津市 | 17,816 | 12,906 | ▲ 4,910 | ▲ 27.6 |
| 2 | 東金市 | 16,311 | 23,587 | 7,276 | 44.6 | 53 | 東庄町 | 4,296 | 3,278 | ▲ 1,018 | ▲ 23.7 |
| 3 | 鎌ヶ谷市 | 26,516 | 36,611 | 10,095 | 38.1 | 52 | 印西市 | 22,982 | 17,629 | ▲ 5,353 | ▲ 23.3 |
| 4 | 白井市 | 13,482 | 18,392 | 4,910 | 36.4 | 51 | 市川市 | 68,309 | 57,979 | ▲ 10,330 | ▲ 15.1 |
| 5 | 九十九里町 | 6,062 | 8,247 | 2,185 | 36.0 | 50 | 柏市 | 106,356 | 94,835 | ▲ 11,521 | ▲ 10.8 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

⑥物件費

物件費の増加率が高い自治体のうち、長柄町、長生村、長南町、睦沢町は近年、開始した地籍調査に係る委託料等、鋸南町は橋梁点検や平成 27 (2015) 年 12 月にオープンした道の駅の管理に係る委託料等が物件費増加の要因となっている。

図表 22 市町村別物件費（増減率順、上位・下位 5 市町村）

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 長柄町 | 537 | 862 | 325 | 60.5 | 54 | 銚子市 | 3,093 | 2,767 | ▲ 326 | ▲ 10.5 |
| 2 | 長生村 | 666 | 1,019 | 353 | 53.0 | 53 | 旭市 | 3,671 | 3,385 | ▲ 286 | ▲ 7.8 |
| 3 | 長南町 | 476 | 717 | 241 | 50.6 | 52 | 君津市 | 5,596 | 5,299 | ▲ 297 | ▲ 5.3 |
| 4 | 睦沢町 | 437 | 650 | 213 | 48.7 | 51 | 袖ヶ浦市 | 4,340 | 4,226 | ▲ 114 | ▲ 2.6 |
| 5 | 鋸南町 | 467 | 642 | 175 | 37.5 | 50 | 栄町 | 990 | 967 | ▲ 23 | ▲ 2.3 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

(3) 歳入の特徴的な動き（市町村別）

① 地方税

地方税収の増加率が高いのは、酒々井町（平成 25（2013）年 4 月にアウトレットモールが開業）、印西市（人口増加やそれに伴う産業活性化）、流山市（同）の順となっている。逆に減少率が高いのは、御宿町、栄町、富津市など、人口減少自治体が目立つ。

図表 23 市町村別地方税（増減率順、上位・下位 5 市町村）

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 千葉市 | 168,968 | 176,693 | 7,725 | 4.6 | 54 | 御宿町 | 979 | 881 | ▲ 98 | ▲ 10.0 |
| 2 | 船橋市 | 93,058 | 98,082 | 5,024 | 5.4 | 53 | 栄町 | 2,501 | 2,292 | ▲ 209 | ▲ 8.4 |
| 3 | 市川市 | 77,168 | 81,459 | 4,291 | 5.6 | 52 | 富津市 | 8,969 | 8,403 | ▲ 566 | ▲ 6.3 |
| 4 | 浦安市 | 36,854 | 40,398 | 3,544 | 9.6 | 51 | 大多喜町 | 1,128 | 1,087 | ▲ 41 | ▲ 3.6 |
| 5 | 柏市 | 62,078 | 65,326 | 3,248 | 5.2 | 50 | 長南町 | 1,167 | 1,129 | ▲ 38 | ▲ 3.3 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

② 合併市町における地方交付税

千葉県内では 2000 年代に市町村合併が進展したが、合併後年月が経つにつれて、合併関連の地方交付税交付金が段階的に縮小しており、平成 28（2016）年度の地方交付税の合併メリットは県内合計で平成 24（2012）年度比▲75 億円減少している。

図表 24 合併市町における地方交付税の合併メリットの推移

(百万円)

| 市町村 | 合併年度 | 平成24(2012)年度 | | | 平成28(2016)年度 | | | 合併メリット 減少額 (F-C) |
|---------|------------------|--------------|---------------|-------------------|--------------|---------------|-------------------|------------------------|
| | | 合併算定替 (A) | 一本算定 (B、注) | 合併メリット (C=A-B) | 合併算定替 (D) | 一本算定 (E、注) | 合併メリット (F=D-E) | |
| 1 野田市 | 平成15 (2003)年度 | 4,028 | 2,573 | 1,455 | 3,927 | 3,009 | 918 | ▲ 537 |
| 2 鴨川市 | 平成16 (2004)年度 | 3,956 | 3,359 | 597 | 3,900 | 3,634 | 267 | ▲ 330 |
| 3 柏市 | 平成16 (2004)年度 | 4,848 | 3,949 | 898 | 3,877 | 3,430 | 447 | ▲ 451 |
| 4 旭市 | 平成17 (2005)年度 | 8,287 | 6,340 | 1,947 | 8,342 | 7,303 | 1,039 | ▲ 908 |
| 5 いすみ市 | 平成17 (2005)年度 | 5,422 | 4,128 | 1,294 | 5,784 | 5,109 | 675 | ▲ 619 |
| 6 匝瑳市 | 平成17 (2005)年度 | 4,408 | 3,779 | 629 | 4,381 | 4,070 | 312 | ▲ 317 |
| 7 南房総市 | 平成17 (2005)年度 | 9,918 | 6,302 | 3,616 | 9,979 | 8,043 | 1,936 | ▲ 1,680 |
| 8 成田市 | 平成17 (2005)年度 | 2,280 | 0 | 2,280 | 2,065 | 0 | 2,065 | ▲ 215 |
| 9 香取市 | 平成17 (2005)年度 | 8,234 | 6,160 | 2,074 | 8,059 | 7,046 | 1,013 | ▲ 1,061 |
| 10 山武市 | 平成17 (2005)年度 | 6,676 | 4,812 | 1,864 | 6,408 | 5,459 | 949 | ▲ 915 |
| 11 横芝光町 | 平成17 (2005)年度 | 3,019 | 2,447 | 571 | 2,981 | 2,735 | 246 | ▲ 325 |
| 12 印西市 | 平成21 (2009)年度 | 2,517 | 704 | 1,814 | 1,678 | 35 | 1,643 | ▲ 171 |
| 合計 | | 63,593 | 44,553 | 19,039 | 61,381 | 49,873 | 11,510 | ▲ 7,529 |

注：合併算定替の特例を適用せず、合併後の新市町について算定した本来の地方交付税

出所：千葉県ホームページ「普通交付税等の決定状況について」（合併市町の交付額）

(4) 財政指標の分析

①全市町村

ア. 財政健全化判断比率

平成28(2016)年度までの4年間における県内市町村の財政指標⁵の推移をみると、健全化判断比率のうち、実質赤字比率・連結実質赤字比率は皆無であった。

また、実質公債費比率は4年間で▲2.8pt低下、将来負担比率は同期間に▲16.4pt低下して健全化が進んでおり、早期健全化基準(実質公債費比率:25%、将来負担比率:350%)を大きく下回っている。

イ. その他の財政指標

健全化判断比率以外の財政指標をみると、自主財源の豊かさを示す財政力指数が横ばいで推移する中、実質収支比率は扶助費の漸増基調からやや悪化、公債費負担比率は金利低下からやや改善している。

経常的な財源のうち経常的な費用に充当される割合(弾力性)を示す経常収支比率は、かつては市町村の場合、75%を上回らないことが望ましいとされていたが、近年、本県では全ての市町村が80%を超えており、財政の硬直化が進んでいる。

図表 25 財政指標の推移(全市町村単純平均)[再掲]

(%、(財政力指数を除く))

| | | 平成24 (2012) 年度(A) | 平成25 (2013) 年度 | 平成26 (2014) 年度 | 平成27 (2015) 年度 | 平成28 (2016) 年度(B) | B-A (pt) |
|---------------|----------|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|-------------|
| 財政健全化 判断比率 | 実質赤字比率 | - | - | - | - | - | - |
| | 連結実質赤字比率 | - | - | - | - | - | - |
| | 実質公債費比率 | 8.7 | 7.8 | 6.9 | 6.3 | 5.9 | ▲2.8 |
| | 将来負担比率 | 55.1 | 49.6 | 49.1 | 41.7 | 38.7 | ▲16.4 |
| その他の 財政指標 | 財政力指数 | 0.71 | 0.71 | 0.72 | 0.71 | 0.72 | 0.01 |
| | 実質収支比率 | 5.6 | 5.6 | 5.2 | 5.9 | 5.1 | ▲0.5 |
| | 公債費負担比率 | 12.4 | 12.2 | 12.1 | 11.5 | 11.8 | ▲0.6 |
| | 経常収支比率 | 90.2 | 89.1 | 90.6 | 88.5 | 90.9 | 0.7 |

注:実質赤字比率は該当なし。連結実質赤字比率は千葉市が平成24(2012)年度及び平成25(2013)年度のみ該当するが、県全体では比率が算出されない。

出所:千葉県「市町村財政の状況」

⁵ 地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」)が平成21(2009)年4月に全面施行された。健全化法では、早期健全化・再生の必要性を判断するための基準として、健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を設定しており、このいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。

②市町村別

平成 28（2016）年度の財政指標が相対的に劣後している市町村をみると、千葉市は実質公債費比率、将来負担比率、公債費負担比率といった負債に関わる指標がいずれも最下位となっているほか、実質収支比率（52 位）や経常収支比率（49 位）の順位も低い。ただし、千葉市は将来負担比率や公債費負担比率等の改善が進んでおり、5 年間の改善幅は全市町村平均より大きい（将来負担比率改善幅⇒千葉市：+74.9pt、全市町村平均：+16.4pt、公債費負担比率改善幅⇒千葉市：+2.5pt、全市町村平均：+0.6pt）。

また、銚子市は、実質収支比率が 1.1%と低く、順位も最下位となっており、負債に関わる指標の順位も低い（実質公債費比率：52 位、将来負担比率：53 位、公債費負担比率：52 位）。ただし、銚子市においても地方債発行抑制等から将来負担比率の改善幅は+30.8pt と、全市町村平均より大きい。

町村では、鋸南町や栄町で順位の低い指標があるのが目立つ（鋸南町⇒実質公債費比率：53 位、将来負担比率：46 位、財政力指数：54 位、公債費負担比率：46 位、栄町⇒実質公債費比率：47 位、実質収支比率：49 位、公債費負担比率：47 位）。

一方、平成 24（2012）年度からの 4 年間ににおける財政調整基金の増加率が高い自治体を見ると、銚子市、富津市、千葉市など、財政再建に取り組んできた自治体が並んでいる。これら自治体においては、絶対値ではいまだ下位にある財政指標が多いものの、景気回復に伴う収支増等を追い風に、様々な歳入確保や歳出削減の取り組みによって着実に財政健全化を進めてきている。その一方で、東金市や南房総市では基金の取り崩しが目立つ。公共インフラや医療環境の整備向けのやむを得ない歳出増加に伴うものとはいえ、先行きがやや懸念される。

図表 26 市町村別財政指標（平成 28（2016）年度）

(%、(財政力指数を除く))

| 順位 | 実質公債費比率 | | 将来負担比率 | | 財政力指数 | | 実質収支比率 | | 公債費負担比率 | | 経常収支比率 | |
|----|-----------|------|--------|-------|-------|------|--------|------|---------|------|--------|------|
| 54 | 千葉市 | 17.3 | 千葉市 | 186.2 | 鋸南町 | 0.29 | 銚子市 | 1.1 | 千葉市 | 22.6 | 四街道市 | 99.7 |
| 53 | 鋸南町 | 14.7 | 銚子市 | 167.1 | 南房総市 | 0.34 | 東金市 | 1.7 | 南房総市 | 21.2 | 館山市 | 98.2 |
| 52 | 銚子市 | 13.7 | 茂原市 | 115.0 | 神崎町 | 0.40 | 千葉市 | 2.2 | 銚子市 | 19.0 | 大網白里市 | 96.8 |
| 51 | 鴨川市 | 10.5 | 鴨川市 | 105.0 | 睦沢町 | 0.40 | 船橋市 | 2.4 | 茂原市 | 17.4 | 船橋市 | 96.6 |
| 50 | 茂原市 | 10.4 | 九十九里町 | 96.9 | 大多喜町 | 0.43 | 我孫子市 | 3.2 | いすみ市 | 16.0 | 我孫子市 | 96.4 |
| 49 | 富津市 | 10.3 | 富津市 | 96.8 | 御宿町 | 0.43 | 栄町 | 3.6 | 山武市 | 15.9 | 千葉市 | 96.1 |
| 48 | 山武市 | 9.7 | 東金市 | 95.2 | 九十九里町 | 0.44 | 柏市 | 3.7 | 香取市 | 15.7 | 野田市 | 95.2 |
| 47 | 栄町 | 9.1 | 勝浦市 | 91.1 | いすみ市 | 0.45 | 山武市 | 3.9 | 栄町 | 15.0 | 八千代市 | 94.9 |
| 46 | 旭市 | 8.6 | 鋸南町 | 81.6 | 勝浦市 | 0.47 | 野田市 | 4.1 | 鋸南町 | 15.0 | 君津市 | 94.9 |
| 45 | 香取市 | 8.6 | 成田市 | 74.6 | 東庄町 | 0.47 | 佐倉市 | 4.1 | 八街市 | 14.8 | 鎌ヶ谷市 | 94.8 |
| 44 | 野田市 | 8.5 | 大網白里市 | 65.8 | 横芝光町 | 0.48 | 袖ヶ浦市 | 4.4 | 野田市 | 14.7 | 栄町 | 94.7 |
| 43 | いすみ市 | 8.4 | 館山市 | 65.7 | 長南町 | 0.48 | 八千代市 | 4.5 | 八千代市 | 14.1 | 銚子市 | 94.4 |
| 42 | 長生村 | 8.0 | 富里市 | 65.4 | 旭市 | 0.49 | 市川市 | 4.6 | 鴨川市 | 13.8 | 佐倉市 | 93.7 |
| 41 | 八街市 | 7.9 | 長生村 | 59.3 | 匝瑳市 | 0.49 | 君津市 | 4.6 | 富津市 | 13.6 | 鴨川市 | 93.7 |
| 40 | 大網白里市 | 7.9 | いすみ市 | 56.6 | 白子町 | 0.49 | 長柄町 | 4.6 | 御宿町 | 13.6 | 勝浦市 | 93.6 |
| 39 | 勝浦市 | 7.7 | 市原市 | 56.3 | 鴨川市 | 0.52 | 茂原市 | 4.9 | 館山市 | 13.4 | 市原市 | 93.5 |
| 38 | 長南町 | 7.6 | 香取市 | 54.6 | 山武市 | 0.52 | 流山市 | 4.9 | 横芝光町 | 13.4 | 松戸市 | 93.3 |
| 37 | 八千代市 | 7.5 | 野田市 | 52.3 | 長生村 | 0.52 | 白子町 | 5.0 | 勝浦市 | 13.1 | 木更津市 | 93.2 |
| 36 | 九十九里町 | 7.5 | 長南町 | 47.5 | 香取市 | 0.54 | いすみ市 | 5.3 | 匝瑳市 | 13.1 | 御宿町 | 93.2 |
| 35 | 南房総市 | 7.3 | 八千代市 | 44.2 | 一宮町 | 0.54 | 南房総市 | 5.6 | 旭市 | 13.0 | 習志野市 | 92.9 |
| 34 | 横芝光町 | 6.9 | 白子町 | 44.0 | 多古町 | 0.55 | 鋸南町 | 5.8 | 柏市 | 13.0 | 八街市 | 92.8 |
| 33 | 一宮町 | 6.5 | 栄町 | 40.0 | 長柄町 | 0.55 | 市原市 | 5.9 | 九十九里町 | 12.3 | 東金市 | 92.6 |
| 32 | 市原市 | 6.3 | 流山市 | 36.3 | 館山市 | 0.58 | 鴨川市 | 6.0 | 大多喜町 | 12.3 | 富里市 | 92.4 |
| 31 | 御宿町 | 6.2 | 君津市 | 31.7 | 栄町 | 0.59 | 睦沢町 | 6.0 | 富里市 | 12.1 | 長柄町 | 92.2 |
| 30 | 成田市 | 6.0 | 御宿町 | 30.1 | 銚子市 | 0.59 | 御宿町 | 6.0 | 四街道市 | 12.0 | 袖ヶ浦市 | 91.9 |
| 29 | 君津市 | 5.9 | 匝瑳市 | 30.0 | 大網白里市 | 0.62 | 長南町 | 6.1 | 市原市 | 11.5 | 山武市 | 91.9 |
| 28 | 東庄町 | 5.8 | 木更津市 | 26.4 | 八街市 | 0.64 | 成田市 | 6.2 | 流山市 | 11.4 | 市川市 | 91.8 |
| 27 | 睦沢町 | 5.7 | 横芝光町 | 26.0 | 東金市 | 0.70 | 勝浦市 | 6.2 | 一宮町 | 10.8 | 多古町 | 91.4 |
| 26 | 館山市 | 5.4 | 大多喜町 | 24.9 | 酒々井町 | 0.75 | 横芝光町 | 6.2 | 鎌ヶ谷市 | 10.7 | 柏市 | 91.3 |
| 25 | 大多喜町 | 5.4 | 鎌ヶ谷市 | 24.6 | 鎌ヶ谷市 | 0.77 | 四街道市 | 6.3 | 我孫子市 | 10.6 | 白井市 | 91.1 |
| 24 | 長柄町 | 5.3 | 八街市 | 23.6 | 富里市 | 0.78 | 白井市 | 6.3 | 君津市 | 10.3 | 富津市 | 90.8 |
| 23 | 浦安市 | 5.2 | 白井市 | 23.0 | 四街道市 | 0.82 | 木更津市 | 6.4 | 睦沢町 | 10.3 | 茂原市 | 90.2 |
| 22 | 匝瑳市 | 5.2 | 習志野市 | 17.1 | 木更津市 | 0.84 | 大多喜町 | 6.5 | 木更津市 | 10.1 | 匝瑳市 | 89.7 |
| 21 | 印西市 | 4.7 | 一宮町 | 15.3 | 我孫子市 | 0.84 | 大網白里市 | 6.6 | 東金市 | 10.1 | 酒々井町 | 89.7 |
| 20 | 富里市 | 4.5 | 浦安市 | 12.9 | 茂原市 | 0.85 | 匝瑳市 | 6.7 | 東庄町 | 10.1 | 芝山町 | 89.5 |
| 19 | 柏市 | 4.3 | 睦沢町 | 4.6 | 野田市 | 0.87 | 松戸市 | 6.8 | 成田市 | 10.0 | 横芝光町 | 89.2 |
| 18 | 芝山町 | 4.3 | 袖ヶ浦市 | 4.5 | 松戸市 | 0.90 | 八街市 | 6.8 | 白井市 | 10.0 | 九十九里町 | 88.4 |
| 17 | 多古町 | 4.1 | 市川市 | - | 白井市 | 0.90 | 九十九里町 | 6.8 | 神崎町 | 9.9 | 一宮町 | 88.4 |
| 16 | 東金市 | 4.0 | 船橋市 | - | 佐倉市 | 0.91 | 富津市 | 6.9 | 大網白里市 | 9.7 | 大多喜町 | 88.3 |
| 15 | 四街道市 | 3.9 | 松戸市 | - | 習志野市 | 0.92 | 富里市 | 6.9 | 長生村 | 9.7 | 流山市 | 88.1 |
| 14 | 流山市 | 3.7 | 佐倉市 | - | 流山市 | 0.92 | 習志野市 | 7.0 | 長柄町 | 9.7 | いすみ市 | 88.1 |
| 13 | 佐倉市 | 2.6 | 旭市 | - | 富津市 | 0.92 | 館山市 | 7.1 | 習志野市 | 9.6 | 鋸南町 | 88.1 |
| 12 | 習志野市 | 2.5 | 柏市 | - | 八千代市 | 0.94 | 一宮町 | 7.5 | 船橋市 | 9.3 | 南房総市 | 87.8 |
| 11 | 木更津市 | 2.3 | 我孫子市 | - | 柏市 | 0.95 | 芝山町 | 8.0 | 長南町 | 9.1 | 神崎町 | 86.9 |
| 10 | 酒々井町 | 2.3 | 四街道市 | - | 千葉市 | 0.95 | 長生村 | 8.2 | 印西市 | 9.0 | 香取市 | 86.5 |
| 9 | 神崎町 | 1.9 | 印西市 | - | 船橋市 | 0.96 | 鎌ヶ谷市 | 8.3 | 松戸市 | 8.7 | 旭市 | 86.2 |
| 8 | 白子町 | 1.8 | 南房総市 | - | 芝山町 | 0.97 | 旭市 | 8.7 | 佐倉市 | 8.6 | 東庄町 | 86.2 |
| 7 | 我孫子市 | 1.3 | 山武市 | - | 印西市 | 0.99 | 印西市 | 9.5 | 白子町 | 8.1 | 浦安市 | 85.1 |
| 6 | 白井市 | 1.1 | 酒々井町 | - | 市原市 | 1.00 | 香取市 | 10.8 | 市川市 | 7.9 | 長生村 | 84.9 |
| 5 | 松戸市 | 0.9 | 神崎町 | - | 君津市 | 1.00 | 酒々井町 | 11.2 | 酒々井町 | 7.6 | 睦沢町 | 84.6 |
| 4 | 袖ヶ浦市 | 0.6 | 多古町 | - | 市川市 | 1.03 | 神崎町 | 12.1 | 袖ヶ浦市 | 6.3 | 長南町 | 84.4 |
| 3 | 鎌ヶ谷市 | 0.4 | 東庄町 | - | 袖ヶ浦市 | 1.09 | 東庄町 | 12.2 | 多古町 | 5.3 | 印西市 | 83.1 |
| 2 | 市川市 | 0.0 | 芝山町 | - | 成田市 | 1.28 | 浦安市 | 14.3 | 浦安市 | 5.2 | 成田市 | 83.0 |
| 1 | 船橋市 | ▲0.1 | 長柄町 | - | 浦安市 | 1.52 | 多古町 | 14.5 | 芝山町 | 5.2 | 白子町 | 82.9 |
| | 県全体(単純平均) | 5.9 | | 56.5 | | 0.72 | | 6.4 | | 11.8 | | 90.9 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表 27 市町村別財政調整基金残高（増減率順、上位・下位5市町村）

| 順位 | 上位の市町村 | | | | | 順位 | 下位の市町村 | | | | |
|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|----|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|
| | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) | | 市町村 | 平成24 (2012)年度 (百万円、A) | 平成28 (2016)年度 (百万円、B) | 増減額 (百万円、 B-A) | 増減率 (%、 B/A) |
| 1 | 銚子市 | 55 | 425 | 370 | 673.2 | 54 | 東金市 | 3,481 | 1,915 | ▲ 1,566 | ▲ 45.0 |
| 2 | 富津市 | 402 | 1,463 | 1,061 | 264.0 | 53 | 南房総市 | 7,305 | 5,045 | ▲ 2,260 | ▲ 30.9 |
| 3 | 千葉市 | 2,074 | 7,105 | 5,031 | 242.6 | 52 | 浦安市 | 14,937 | 10,940 | ▲ 3,997 | ▲ 26.8 |
| 4 | 茂原市 | 1,676 | 4,726 | 3,050 | 182.0 | 51 | 鴨川市 | 2,766 | 2,045 | ▲ 721 | ▲ 26.1 |
| 5 | 旭市 | 3,852 | 8,678 | 4,826 | 125.3 | 50 | 勝浦市 | 917 | 686 | ▲ 231 | ▲ 25.1 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表 28 市町村別財政指標（平成 24（2012）年度）

（%、（財政力指数を除く））

| 順位 | 実質公債費比率 | | 将来負担比率 | | 財政力指数 | | 実質収支比率 | | 公債費負担比率 | | 経常収支比率 | |
|----|-----------|------|--------|-------|-------|------|--------|------|---------|------|--------|------|
| 54 | 鋸南町 | 20.6 | 千葉市 | 261.1 | 鋸南町 | 0.29 | 千葉市 | 0.5 | 千葉市 | 25.1 | 栄町 | 98.6 |
| 53 | 千葉市 | 19.5 | 銚子市 | 197.9 | 南房総市 | 0.37 | 銚子市 | 1.5 | 鋸南町 | 19.8 | 君津市 | 98.2 |
| 52 | 茂原市 | 16.6 | 茂原市 | 168.3 | 睦沢町 | 0.42 | 市川市 | 2.1 | 銚子市 | 17.8 | 千葉市 | 97.5 |
| 51 | 銚子市 | 14.6 | 富津市 | 151.7 | 大多喜町 | 0.43 | 富津市 | 3.2 | 栄町 | 17.7 | 市川市 | 95.6 |
| 50 | 山武市 | 13.8 | 鋸南町 | 127.5 | 東庄町 | 0.43 | 長南町 | 3.6 | 八街市 | 17.3 | 八街市 | 95.5 |
| 49 | 長南町 | 13.6 | いすみ市 | 117.9 | 九十九里町 | 0.44 | 市原市 | 3.8 | 山武市 | 17.2 | 銚子市 | 95.4 |
| 48 | 栄町 | 13.5 | 鴨川市 | 113.0 | 勝浦市 | 0.46 | 栄町 | 4.2 | 南房総市 | 16.5 | 勝浦市 | 94.8 |
| 47 | 旭市 | 13.2 | 長南町 | 103.4 | 神崎町 | 0.46 | 我孫子市 | 4.5 | 八千代市 | 16.4 | 八千代市 | 94.8 |
| 46 | 鴨川市 | 12.6 | 香取市 | 95.9 | 御宿町 | 0.47 | 八街市 | 4.7 | 茂原市 | 16.0 | 白井市 | 93.9 |
| 45 | 九十九里町 | 12.0 | 長生村 | 89.6 | 匝瑳市 | 0.48 | 浦安市 | 5.0 | 鴨川市 | 15.2 | 四街道市 | 93.5 |
| 44 | 八千代市 | 11.2 | 九十九里町 | 88.5 | 白子町 | 0.49 | 八千代市 | 5.1 | 館山市 | 14.7 | 大網白里市 | 93.5 |
| 43 | 大網白里市 | 11.1 | 君津市 | 86.4 | 旭市 | 0.49 | 船橋市 | 5.2 | 野田市 | 14.6 | 野田市 | 93.4 |
| 42 | 八街市 | 10.8 | 旭市 | 83.2 | いすみ市 | 0.49 | 野田市 | 5.2 | 柏市 | 14.3 | 佐倉市 | 93.0 |
| 41 | 香取市 | 10.5 | 大多喜町 | 80.6 | 横芝光町 | 0.49 | 流山市 | 5.3 | 旭市 | 13.9 | 館山市 | 92.7 |
| 40 | 富津市 | 10.0 | 市原市 | 79.5 | 長生村 | 0.51 | 睦沢町 | 5.5 | 御宿町 | 13.6 | 富津市 | 92.7 |
| 39 | 一宮町 | 10.0 | 勝浦市 | 78.0 | 長南町 | 0.51 | 東金市 | 5.6 | 匝瑳市 | 13.4 | 船橋市 | 92.6 |
| 38 | 印西市 | 9.9 | 八千代市 | 76.6 | 一宮町 | 0.52 | 白子町 | 5.6 | 勝浦市 | 13.2 | 我孫子市 | 92.5 |
| 37 | 市原市 | 9.5 | 野田市 | 75.4 | 鴨川市 | 0.53 | 横芝光町 | 5.7 | 九十九里町 | 13.2 | 富里市 | 92.5 |
| 36 | 睦沢町 | 9.5 | 館山市 | 70.7 | 山武市 | 0.53 | 富里市 | 5.8 | 長南町 | 13.1 | 長柄町 | 92.5 |
| 35 | 野田市 | 9.4 | 栄町 | 59.4 | 多古町 | 0.53 | 茂原市 | 6.0 | いすみ市 | 12.9 | 木更津市 | 92.2 |
| 34 | 神崎町 | 9.4 | 御宿町 | 57.5 | 香取市 | 0.55 | 袖ヶ浦市 | 6.3 | 睦沢町 | 12.9 | 東金市 | 92.2 |
| 33 | 東庄町 | 9.4 | 木更津市 | 56.3 | 長柄町 | 0.56 | 匝瑳市 | 6.3 | 大多喜町 | 12.7 | 柏市 | 91.5 |
| 32 | 勝浦市 | 9.3 | 大網白里市 | 55.4 | 銚子市 | 0.57 | 鋸南町 | 6.3 | 習志野市 | 12.5 | 茂原市 | 91.4 |
| 31 | いすみ市 | 9.3 | 成田市 | 55.2 | 館山市 | 0.58 | 成田市 | 6.4 | 四街道市 | 12.3 | 袖ヶ浦市 | 91.2 |
| 30 | 長柄町 | 9.3 | 長柄町 | 53.1 | 栄町 | 0.62 | 大網白里市 | 6.5 | 横芝光町 | 12.3 | 酒々井町 | 90.8 |
| 29 | 横芝光町 | 9.2 | 八街市 | 52.9 | 大網白里市 | 0.63 | 木更津市 | 6.8 | 東金市 | 12.2 | 習志野市 | 90.3 |
| 28 | 柏市 | 8.9 | 柏市 | 52.4 | 八街市 | 0.63 | 九十九里町 | 6.8 | 神崎町 | 12.2 | 松戸市 | 90.0 |
| 27 | 習志野市 | 8.8 | 匝瑳市 | 51.7 | 東金市 | 0.68 | 君津市 | 7.0 | 長柄町 | 11.9 | 九十九里町 | 90.0 |
| 26 | 御宿町 | 8.7 | 横芝光町 | 47.5 | 酒々井町 | 0.69 | 佐倉市 | 7.1 | 佐倉市 | 11.8 | 市原市 | 89.9 |
| 25 | 匝瑳市 | 8.5 | 習志野市 | 44.8 | 鎌ヶ谷市 | 0.76 | 南房総市 | 7.1 | 富津市 | 11.8 | 鎌ヶ谷市 | 89.9 |
| 24 | 長生村 | 8.4 | 東庄町 | 41.2 | 富里市 | 0.76 | 山武市 | 7.3 | 東庄町 | 11.8 | 印西市 | 89.9 |
| 23 | 東金市 | 8.3 | 睦沢町 | 39.2 | 木更津市 | 0.81 | いすみ市 | 7.9 | 流山市 | 11.6 | 山武市 | 89.8 |
| 22 | 大多喜町 | 8.3 | 印西市 | 36.4 | 四街道市 | 0.81 | 一宮町 | 7.9 | 印西市 | 11.2 | 睦沢町 | 89.5 |
| 21 | 南房総市 | 8.1 | 一宮町 | 29.4 | 茂原市 | 0.84 | 長生村 | 7.9 | 市原市 | 11.0 | 多古町 | 89.4 |
| 20 | 木更津市 | 8.0 | 富里市 | 27.5 | 我孫子市 | 0.85 | 松戸市 | 8.0 | 鎌ヶ谷市 | 11.0 | 神崎町 | 89.0 |
| 19 | 館山市 | 7.4 | 山武市 | 23.8 | 野田市 | 0.87 | 白井市 | 8.3 | 松戸市 | 10.7 | いすみ市 | 88.9 |
| 18 | 浦安市 | 7.2 | 流山市 | 18.3 | 白井市 | 0.88 | 勝浦市 | 8.4 | 香取市 | 10.7 | 御宿町 | 88.6 |
| 17 | 成田市 | 6.5 | 白子町 | 13.4 | 習志野市 | 0.88 | 四街道市 | 8.5 | 一宮町 | 10.7 | 芝山町 | 88.0 |
| 16 | 多古町 | 6.1 | 東金市 | 6.5 | 松戸市 | 0.89 | 御宿町 | 8.6 | 木更津市 | 10.5 | 鋸南町 | 87.9 |
| 15 | 君津市 | 5.9 | 松戸市 | 4.2 | 流山市 | 0.89 | 鎌ヶ谷市 | 8.7 | 君津市 | 10.3 | 白子町 | 87.7 |
| 14 | 佐倉市 | 5.8 | 市川市 | 3.0 | 佐倉市 | 0.90 | 大多喜町 | 8.7 | 白井市 | 10.3 | 大多喜町 | 87.6 |
| 13 | 流山市 | 5.5 | 鎌ヶ谷市 | 0.7 | 柏市 | 0.92 | 館山市 | 8.8 | 富里市 | 10.3 | 横芝光町 | 87.2 |
| 12 | 芝山町 | 5.5 | 神崎町 | 0.4 | 八千代市 | 0.92 | 習志野市 | 9.0 | 我孫子市 | 10.2 | 匝瑳市 | 87.0 |
| 11 | 白子町 | 5.4 | 我孫子市 | 0.0 | 船橋市 | 0.94 | 鴨川市 | 9.4 | 大網白里市 | 10.0 | 鴨川市 | 86.7 |
| 10 | 四街道市 | 4.7 | 白井市 | 0.0 | 印西市 | 0.94 | 柏市 | 9.5 | 市川市 | 9.8 | 一宮町 | 86.1 |
| 9 | 白井市 | 4.4 | 南房総市 | 0.0 | 千葉市 | 0.95 | 芝山町 | 10.0 | 船橋市 | 9.7 | 旭市 | 85.8 |
| 8 | 富里市 | 4.4 | 船橋市 | - | 富津市 | 0.96 | 旭市 | 10.4 | 成田市 | 9.7 | 流山市 | 85.5 |
| 7 | 鎌ヶ谷市 | 4.1 | 佐倉市 | - | 芝山町 | 0.96 | 印西市 | 10.6 | 酒々井町 | 9.3 | 東庄町 | 84.9 |
| 6 | 酒々井町 | 3.6 | 浦安市 | - | 君津市 | 0.99 | 酒々井町 | 10.6 | 白子町 | 8.4 | 浦安市 | 83.8 |
| 5 | 松戸市 | 2.8 | 四街道市 | - | 市原市 | 1.02 | 多古町 | 13.1 | 長生村 | 8.2 | 長生村 | 83.7 |
| 4 | 市川市 | 2.4 | 袖ヶ浦市 | - | 市川市 | 1.03 | 神崎町 | 14.5 | 浦安市 | 7.6 | 成田市 | 83.6 |
| 3 | 我孫子市 | 2.4 | 酒々井町 | - | 袖ヶ浦市 | 1.07 | 香取市 | 15.2 | 多古町 | 7.2 | 香取市 | 83.3 |
| 2 | 袖ヶ浦市 | 2.4 | 多古町 | - | 成田市 | 1.27 | 東庄町 | 16.4 | 袖ヶ浦市 | 6.4 | 長南町 | 82.6 |
| 1 | 船橋市 | 0.7 | 芝山町 | - | 浦安市 | 1.49 | 長柄町 | 17.6 | 芝山町 | 5.2 | 南房総市 | 81.3 |
| | 県全体(単純平均) | 8.7 | | 64.7 | | 0.71 | | 7.4 | | 12.4 | | 90.2 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表 29 市町村別財政指標の変化（平成 26（2014）年度-平成 24（2012）年度）

(%、(財政力指数を除く))

| 順位 | 実質公債費比率 | | 将来負担比率 | | 財政力指数 | | 実質収支比率 | | 公債費負担比率 | | 経常収支比率 | |
|----|-----------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|-------|--------|-------|
| 54 | 富津市 | 0.3 | 東金市 | 88.7 | 神崎町 | ▲ 0.06 | 長柄町 | ▲ 13.0 | 香取市 | 5.0 | 鴨川市 | 7.0 |
| 53 | 富里市 | 0.1 | 富里市 | 37.9 | 御宿町 | ▲ 0.04 | 柏市 | ▲ 5.8 | 南房総市 | 4.7 | 南房総市 | 6.5 |
| 52 | 君津市 | 0.0 | 白子町 | 30.6 | いすみ市 | ▲ 0.04 | 香取市 | ▲ 4.4 | いすみ市 | 3.1 | 四街道市 | 6.2 |
| 51 | 長生村 | ▲ 0.4 | 鎌ヶ谷市 | 23.9 | 富津市 | ▲ 0.04 | 東庄町 | ▲ 4.2 | 富津市 | 1.8 | 館山市 | 5.5 |
| 50 | 成田市 | ▲ 0.5 | 白井市 | 23.0 | 栄町 | ▲ 0.03 | 東金市 | ▲ 3.9 | 富里市 | 1.8 | 鎌ヶ谷市 | 4.9 |
| 49 | 南房総市 | ▲ 0.8 | 成田市 | 19.4 | 長南町 | ▲ 0.03 | 鴨川市 | ▲ 3.4 | 長生村 | 1.5 | 御宿町 | 4.6 |
| 48 | 船橋市 | ▲ 0.8 | 流山市 | 18.0 | 南房総市 | ▲ 0.03 | 山武市 | ▲ 3.4 | 茂原市 | 1.4 | 船橋市 | 4.0 |
| 47 | 四街道市 | ▲ 0.8 | 勝浦市 | 13.1 | 市原市 | ▲ 0.02 | 佐倉市 | ▲ 3.0 | 銚子市 | 1.2 | 我孫子市 | 3.9 |
| 46 | 銚子市 | ▲ 0.9 | 大網白里市 | 10.4 | 睦沢町 | ▲ 0.02 | 船橋市 | ▲ 2.8 | 横芝光町 | 1.1 | 市原市 | 3.6 |
| 45 | 野田市 | ▲ 0.9 | 九十九里町 | 8.4 | 我孫子市 | ▲ 0.01 | いすみ市 | ▲ 2.6 | 市原市 | 0.5 | 松戸市 | 3.3 |
| 44 | いすみ市 | ▲ 0.9 | 館山市 | ▲ 5.0 | 鴨川市 | ▲ 0.01 | 御宿町 | ▲ 2.6 | 我孫子市 | 0.4 | 大網白里市 | 3.3 |
| 43 | 我孫子市 | ▲ 1.1 | 鴨川市 | ▲ 8.0 | 香取市 | ▲ 0.01 | 君津市 | ▲ 2.4 | 成田市 | 0.3 | 香取市 | 3.2 |
| 42 | 芝山町 | ▲ 1.2 | 一宮町 | ▲ 14.1 | 山武市 | ▲ 0.01 | 神崎町 | ▲ 2.4 | 一宮町 | 0.1 | 匝瑳市 | 2.7 |
| 41 | 酒々井町 | ▲ 1.3 | 栄町 | ▲ 19.4 | 大網白里市 | ▲ 0.01 | 勝浦市 | ▲ 2.2 | 野田市 | 0.1 | 習志野市 | 2.6 |
| 40 | 勝浦市 | ▲ 1.6 | 横芝光町 | ▲ 21.5 | 横芝光町 | ▲ 0.01 | 四街道市 | ▲ 2.2 | 君津市 | 0.0 | 流山市 | 2.6 |
| 39 | 流山市 | ▲ 1.8 | 匝瑳市 | ▲ 21.7 | 長柄町 | ▲ 0.01 | 大多喜町 | ▲ 2.2 | 芝山町 | 0.0 | 一宮町 | 2.3 |
| 38 | 袖ヶ浦市 | ▲ 1.8 | 野田市 | ▲ 23.1 | 千葉市 | ▲ 0.00 | 白井市 | ▲ 2.0 | 御宿町 | 0.0 | 山武市 | 2.1 |
| 37 | 松戸市 | ▲ 1.9 | 市原市 | ▲ 23.2 | 市川市 | 0.00 | 習志野市 | ▲ 2.0 | 勝浦市 | ▲ 0.1 | 多古町 | 2.0 |
| 36 | 香取市 | ▲ 1.9 | 御宿町 | ▲ 27.4 | 館山市 | 0.00 | 芝山町 | ▲ 2.0 | 袖ヶ浦市 | ▲ 0.1 | 横芝光町 | 2.0 |
| 35 | 館山市 | ▲ 2.0 | 習志野市 | ▲ 27.7 | 野田市 | 0.00 | 袖ヶ浦市 | ▲ 1.9 | 流山市 | ▲ 0.2 | 長南町 | 1.8 |
| 34 | 浦安市 | ▲ 2.0 | 八街市 | ▲ 29.3 | 旭市 | 0.00 | 館山市 | ▲ 1.7 | 鎌ヶ谷市 | ▲ 0.3 | 野田市 | 1.8 |
| 33 | 多古町 | ▲ 2.0 | 木更津市 | ▲ 29.9 | 九十九里町 | 0.00 | 旭市 | ▲ 1.7 | 四街道市 | ▲ 0.3 | 芝山町 | 1.5 |
| 32 | 鴨川市 | ▲ 2.1 | 長生村 | ▲ 30.3 | 大多喜町 | 0.00 | 南房総市 | ▲ 1.5 | 白井市 | ▲ 0.3 | 浦安市 | 1.3 |
| 31 | 千葉市 | ▲ 2.2 | 銚子市 | ▲ 30.8 | 鋸南町 | 0.00 | 我孫子市 | ▲ 1.3 | 匝瑳市 | ▲ 0.3 | 東庄町 | 1.3 |
| 30 | 横芝光町 | ▲ 2.3 | 八千代市 | ▲ 32.4 | 白子町 | 0.00 | 松戸市 | ▲ 1.2 | 大網白里市 | ▲ 0.3 | 長生村 | 1.2 |
| 29 | 市川市 | ▲ 2.4 | 睦沢町 | ▲ 34.6 | 八街市 | 0.01 | 野田市 | ▲ 1.1 | 白子町 | ▲ 0.3 | 木更津市 | 1.0 |
| 28 | 御宿町 | ▲ 2.5 | 香取市 | ▲ 41.3 | 四街道市 | 0.01 | 茂原市 | ▲ 1.1 | 船橋市 | ▲ 0.4 | 佐倉市 | 0.7 |
| 27 | 八街市 | ▲ 2.9 | 鋸南町 | ▲ 45.9 | 勝浦市 | 0.01 | 印西市 | ▲ 1.1 | 大多喜町 | ▲ 0.4 | 袖ヶ浦市 | 0.7 |
| 26 | 大多喜町 | ▲ 2.9 | 茂原市 | ▲ 53.3 | 茂原市 | 0.01 | 栄町 | ▲ 0.6 | 木更津市 | ▲ 0.4 | 大多喜町 | 0.7 |
| 25 | 大網白里市 | ▲ 3.2 | 君津市 | ▲ 54.7 | 佐倉市 | 0.01 | 八千代市 | ▲ 0.6 | 九十九里町 | ▲ 0.9 | 旭市 | 0.4 |
| 24 | 佐倉市 | ▲ 3.2 | 富津市 | ▲ 54.9 | 鎌ヶ谷市 | 0.01 | 白子町 | ▲ 0.6 | 旭市 | ▲ 0.9 | 東金市 | 0.4 |
| 23 | 市原市 | ▲ 3.2 | 大多喜町 | ▲ 55.7 | 君津市 | 0.01 | 鋸南町 | ▲ 0.5 | 館山市 | ▲ 1.3 | 鋸南町 | 0.2 |
| 22 | 匝瑳市 | ▲ 3.3 | 長南町 | ▲ 55.9 | 匝瑳市 | 0.01 | 一宮町 | ▲ 0.4 | 山武市 | ▲ 1.3 | 八千代市 | 0.1 |
| 21 | 白井市 | ▲ 3.3 | いすみ市 | ▲ 61.3 | 芝山町 | 0.01 | 銚子市 | ▲ 0.4 | 柏市 | ▲ 1.3 | 富里市 | ▲ 0.1 |
| 20 | 一宮町 | ▲ 3.5 | 千葉市 | ▲ 74.9 | 長生村 | 0.01 | 木更津市 | ▲ 0.4 | 鴨川市 | ▲ 1.4 | 柏市 | ▲ 0.2 |
| 19 | 東庄町 | ▲ 3.6 | 市川市 | - | 松戸市 | 0.01 | 流山市 | ▲ 0.4 | 酒々井町 | ▲ 1.7 | 長柄町 | ▲ 0.3 |
| 18 | 白子町 | ▲ 3.6 | 船橋市 | - | 成田市 | 0.01 | 鎌ヶ谷市 | ▲ 0.4 | 東庄町 | ▲ 1.7 | 成田市 | ▲ 0.6 |
| 17 | 八千代市 | ▲ 3.7 | 松戸市 | - | 八千代市 | 0.02 | 成田市 | ▲ 0.2 | 市川市 | ▲ 1.9 | いすみ市 | ▲ 0.8 |
| 16 | 鎌ヶ谷市 | ▲ 3.7 | 佐倉市 | - | 袖ヶ浦市 | 0.02 | 九十九里町 | 0.0 | 多古町 | ▲ 1.9 | 銚子市 | ▲ 1.0 |
| 15 | 睦沢町 | ▲ 3.8 | 旭市 | - | 富里市 | 0.02 | 大網白里市 | 0.1 | 松戸市 | ▲ 2.0 | 酒々井町 | ▲ 1.1 |
| 14 | 長柄町 | ▲ 4.0 | 柏市 | - | 多古町 | 0.02 | 長生村 | 0.3 | 東金市 | ▲ 2.1 | 茂原市 | ▲ 1.2 |
| 13 | 山武市 | ▲ 4.1 | 我孫子市 | - | 一宮町 | 0.02 | 匝瑳市 | 0.4 | 印西市 | ▲ 2.2 | 勝浦市 | ▲ 1.2 |
| 12 | 東金市 | ▲ 4.3 | 浦安市 | - | 銚子市 | 0.02 | 横芝光町 | 0.5 | 長柄町 | ▲ 2.2 | 千葉市 | ▲ 1.4 |
| 11 | 栄町 | ▲ 4.4 | 四街道市 | - | 白井市 | 0.02 | 睦沢町 | 0.5 | 八千代市 | ▲ 2.3 | 九十九里町 | ▲ 1.6 |
| 10 | 九十九里町 | ▲ 4.5 | 袖ヶ浦市 | - | 船橋市 | 0.02 | 酒々井町 | 0.6 | 神崎町 | ▲ 2.3 | 富津市 | ▲ 1.9 |
| 9 | 旭市 | ▲ 4.6 | 印西市 | - | 東金市 | 0.02 | 富里市 | 1.1 | 浦安市 | ▲ 2.4 | 神崎町 | ▲ 2.1 |
| 8 | 柏市 | ▲ 4.6 | 南房総市 | - | 木更津市 | 0.03 | 多古町 | 1.4 | 千葉市 | ▲ 2.5 | 八街市 | ▲ 2.7 |
| 7 | 印西市 | ▲ 5.2 | 山武市 | - | 柏市 | 0.03 | 千葉市 | 1.7 | 八街市 | ▲ 2.5 | 白井市 | ▲ 2.8 |
| 6 | 木更津市 | ▲ 5.7 | 酒々井町 | - | 流山市 | 0.03 | 八街市 | 2.1 | 睦沢町 | ▲ 2.6 | 君津市 | ▲ 3.3 |
| 5 | 鋸南町 | ▲ 5.9 | 神崎町 | - | 浦安市 | 0.03 | 市原市 | 2.1 | 栄町 | ▲ 2.7 | 市川市 | ▲ 3.8 |
| 4 | 長南町 | ▲ 6.0 | 多古町 | - | 東庄町 | 0.04 | 市川市 | 2.5 | 習志野市 | ▲ 2.9 | 栄町 | ▲ 3.9 |
| 3 | 茂原市 | ▲ 6.2 | 東庄町 | - | 習志野市 | 0.04 | 長南町 | 2.5 | 佐倉市 | ▲ 3.2 | 白子町 | ▲ 4.8 |
| 2 | 習志野市 | ▲ 6.3 | 芝山町 | - | 印西市 | 0.05 | 富津市 | 3.7 | 長南町 | ▲ 4.0 | 睦沢町 | ▲ 4.9 |
| 1 | 神崎町 | ▲ 7.5 | 長柄町 | - | 酒々井町 | 0.06 | 浦安市 | 9.3 | 鋸南町 | ▲ 4.8 | 印西市 | ▲ 6.8 |
| | 県全体(単純平均) | ▲ 2.8 | | ▲ 17.2 | | 0.00 | | ▲ 1.0 | | ▲ 0.7 | | 0.7 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表 30 財政指標が改善した市町村（上位 10 市町村）

(%、財政力指数を除く)

| 順位 | 財政力指数 | 実質収支比率 | 公債費負担比率 | 経常収支比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|----|-----------|----------|------------|-----------|-------------|-------------|
| 1 | 酒々井町 0.06 | 浦安市 9.3 | 鋸南町 ▲ 4.8 | 印西市 ▲ 6.8 | 神崎町 ▲ 7.5 | 千葉市 ▲ 74.9 |
| 2 | 印西市 0.05 | 富津市 3.7 | 長南町 ▲ 4.0 | 睦沢町 ▲ 4.9 | 習志野市 ▲ 6.3 | いすみ市 ▲ 61.3 |
| 3 | 習志野市 0.04 | 市川市 2.5 | 佐倉市 ▲ 3.2 | 白子町 ▲ 4.8 | 茂原市 ▲ 6.2 | 長南町 ▲ 55.9 |
| 4 | 東庄町 0.04 | 長南町 2.5 | 習志野市 ▲ 2.9 | 栄町 ▲ 3.9 | 長南町 ▲ 6.0 | 大多喜町 ▲ 55.7 |
| 5 | 流山市 0.03 | 市原市 2.1 | 栄町 ▲ 2.7 | 市川市 ▲ 3.8 | 鋸南町 ▲ 5.9 | 富津市 ▲ 54.9 |
| 6 | 浦安市 0.03 | 八街市 2.1 | 睦沢町 ▲ 2.6 | 君津市 ▲ 3.3 | 木更津市 ▲ 5.7 | 君津市 ▲ 54.7 |
| 7 | 木更津市 0.03 | 千葉市 1.7 | 千葉市 ▲ 2.5 | 白井市 ▲ 2.8 | 印西市 ▲ 5.2 | 茂原市 ▲ 53.3 |
| 8 | 柏市 0.03 | 多古町 1.4 | 八街市 ▲ 2.5 | 八街市 ▲ 2.7 | 柏市 ▲ 4.6 | 鋸南町 ▲ 45.9 |
| 9 | 東金市 0.02 | 富里市 1.1 | 浦安市 ▲ 2.4 | 神崎町 ▲ 2.1 | 旭市 ▲ 4.6 | 香取市 ▲ 41.3 |
| 10 | 船橋市 0.02 | 酒々井町 0.6 | 八千代市 ▲ 2.3 | 富津市 ▲ 1.9 | 九十九里町 ▲ 4.5 | 睦沢町 ▲ 34.6 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表 31 財政指標が悪化した市町村（下位 10 市町村）

(%、財政力指数を除く)

| 順位 | 財政力指数 | 実質収支比率 | 公債費負担比率 | 経常収支比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|----|-------------|------------|----------|----------|------------|------------|
| 1 | 神崎町 ▲ 0.06 | 長柄町 ▲ 13.0 | 香取市 5.0 | 鴨川市 7.0 | 富津市 0.3 | 東金市 88.7 |
| 2 | 御宿町 ▲ 0.04 | 柏市 ▲ 5.8 | 南房総市 4.7 | 南房総市 6.5 | 富里市 0.1 | 富里市 37.9 |
| 3 | いすみ市 ▲ 0.04 | 香取市 ▲ 4.4 | いすみ市 3.1 | 四街道市 6.2 | 君津市 0.0 | 白子町 30.6 |
| 4 | 富津市 ▲ 0.04 | 東庄町 ▲ 4.2 | 富津市 1.8 | 館山市 5.5 | 長生村 ▲ 0.4 | 鎌ヶ谷市 23.9 |
| 5 | 栄町 ▲ 0.03 | 東金市 ▲ 3.9 | 富里市 1.8 | 鎌ヶ谷市 4.9 | 成田市 ▲ 0.5 | 白井市 23.0 |
| 6 | 長南町 ▲ 0.03 | 鴨川市 ▲ 3.4 | 長生村 1.5 | 御宿町 4.6 | 南房総市 ▲ 0.8 | 成田市 19.4 |
| 7 | 南房総市 ▲ 0.03 | 山武市 ▲ 3.4 | 茂原市 1.4 | 船橋市 4.0 | 四街道市 ▲ 0.8 | 流山市 18.0 |
| 8 | 市原市 ▲ 0.02 | 佐倉市 ▲ 3.0 | 銚子市 1.2 | 我孫子市 3.9 | 銚子市 ▲ 0.9 | 勝浦市 13.1 |
| 9 | 睦沢町 ▲ 0.02 | 船橋市 ▲ 2.8 | 横芝光町 1.1 | 市原市 3.6 | 野田市 ▲ 0.9 | 大網白里市 10.4 |
| 10 | 我孫子市 ▲ 0.01 | いすみ市 ▲ 2.6 | 市原市 0.5 | 松戸市 3.3 | いすみ市 ▲ 0.9 | 九十九里町 8.4 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

■財政指標の説明

| | |
|----------|--|
| 実質赤字比率 | 地方公共団体の一般会計等の赤字額を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、一般会計等の財政運営の悪化の度合いを示すもの |
| 連結実質赤字比率 | 公営企業会計を含む地方公共団体の全会計の収支を合算し、その赤字額等を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、地方公共団体全体の財政運営の悪化の度合いを示すもの |
| 実質公債費比率 | 地方債の返済額及びこれに準じるものの額の大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、資金繰りの程度を示すもの |
| 将来負担比率 | 地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの |
| 財政力指数 | 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える |
| 実質収支比率 | 当該年度に属すべき収入と支出との差額である実質収支を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示す |
| 公債費負担比率 | 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合 |
| 経常収支比率 | 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、政策的経費などに充てられる余力がどれだけあるかをみるもの |

出所：千葉県「市町村財政の状況」、総務省「地方財政白書」

(5) 特別会計・公営企業会計の状況

①普通会計から特別会計及び公営企業会計への繰出状況

平成 28 (2016) 年度における県内市町村の普通会計から特別会計および公営企業会計へ繰り出された金額は合計 2,422 億円で、平成 24 (2012) 年度に比べて+10.7%増加している。普通会計の歳出総額に占める割合も平成 24 (2012) 年度の 10.9%から平成 28 (2016) 年度には 11.2%に増加しており、特別会計や公営企業会計の収支悪化が普通会計に与える影響が拡大している。

各会計を個別にみると介護保険事業特別会計への繰り出しが 598 億円で最も多く、次いで後期高齢者医療事業特別会計 (550 億円)、国民健康保険事業特別会計 (542 億円) となっている。これら 3 会計で繰出額の 7 割を占め、いずれも平成 24 (2012) 年度に比べて大幅に増加している。今後、高齢者人口の増加と高齢者の高齢化進展に伴い医療・介護に係る特別会計への繰り出しがさらに増加し、市町村財政を圧迫していくことが懸念される。

図表 32 普通会計から特別会計及び公営企業会計への繰出状況

(百万円、%)

| 特別会計 ・公営企業会計 | 平成24 (2012)年度 | 平成28 (2016)年度 | 増減率 |
|-----------------|------------------|------------------|--------|
| 介護保険 | 49,417 | 59,812 | 21.0 |
| 後期高齢者医療 | 44,825 | 54,969 | 22.6 |
| 国民健康保険 | 47,230 | 54,243 | 14.8 |
| 病院 | 17,930 | 16,951 | ▲ 5.5 |
| 下水道 | 44,388 | 42,861 | ▲ 3.4 |
| 上水道 | 8,528 | 7,991 | ▲ 6.3 |
| その他 | 6,341 | 5,327 | ▲ 16.0 |
| 繰出総額 | 218,659 | 242,155 | 10.7 |
| 歳出構成比(%) | 10.9 | 11.2 | - |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

②特別会計・公営企業会計の状況

医療・介護に係る 3 つの特別会計と公営企業会計とを合計すると、決算規模は平成 28 (2016) 年度において 1 兆 6,415 億円と平成 24 (2012) 年度比+10.2%拡大している。平成 28 (2016) 年度の普通会計の総額が 2 兆 1,683 億円 (歳出合計) なので、特別会計及び公営企業会計はその 76%の規模に上っており、第 2 の普通会計というべき規模となっている。

各会計を個別にみると、介護保険事業特別会計は、支出が増加しているものの、保険料の増加 (被保険者数の増加、保険料値上げ、平成 24 (2012) 年度比+30.7%) や国庫支出金の増加 (同+29.4%) により、この 4 年間で収支が改善しており、赤字団体数も 8 から 1 団体に減少している。

後期高齢者医療保険事業特別会計も同様に、決算規模を拡大しつつ黒字を維持している (赤字団体なし)。

国民健康保険特別会計も全体としては改善しているが、団塊世代の高齢者入り等から、団体によっては支出増加ペースが速まりつつあり、赤字団体数は 9 から 12 団体に増加して

いる。なお、平成 27（2015）年に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法の一部を改正する法律」により、平成 30（2018）年度からは、財政運営の責任主体が都道府県に移管されている。

病院事業会計は、施設・設備の更新や人件費増加などから収支が大幅に悪化しており、赤字事業数は平成 24（2012）年度の 4 から 15 事業（全体の 8 割が赤字）に急増している。全体の収支悪化には、東総地域の基幹病院である国保旭中央病院が地方独立行政法人化し公営企業会計に含まれなくなった影響が、決算規模で約 296 億円、収支（黒字分）で約 17 億円含まれる。今後は赤字病院を減らすため、県の医療構想の中で、2 次医療圏内の機能を最適化するための機能分化や再編、民営化促進などが求められる。

下水道事業会計は、決算規模、収支、赤字事業数ともほぼ横ばいで推移している一方、上水道事業は料金見直しから収支が改善し赤字事業数が減少している。今後は、管路や施設の更新、耐震化、長寿命化等に多額の費用を要することが見込まれており、実現可能な修繕計画の立案に加え、広域化や官民連携等による経営効率化が求められる。

図表 33 特別会計・公営企業会計の状況 [再掲]

| | | 平成24(2012)年度 | | | | 平成28(2016)年度 | | | | 増減率 (%、B/A) |
|------------|-----------|------------------------|--------------------|-----------|-----------|------------------------|--------------------|-----------|-----------|----------------|
| | | 決算規模 (百万円、 注1、A) | 収支 (百万円、 注2) | 団体・事業数 | | 決算規模 (百万円、 注1、B) | 収支 (百万円、 注2) | 団体・事業数 | | |
| | | | | うち 赤字数 | うち 赤字数 | | | うち 赤字数 | うち 赤字数 | |
| 特別会計 | 介護保険 | 322,771 | 3,328 | 54 | 8 | 391,940 | 12,087 | 54 | 1 | 21.4 |
| | 後期高齢者医療保険 | 50,600 | 394 | 54 | 0 | 64,320 | 462 | 54 | 0 | 27.1 |
| | 国民健康保険 | 659,229 | ▲ 8,261 | 54 | 9 | 749,824 | ▲ 3,951 | 54 | 12 | 13.7 |
| 公営企業 会計 | 病院 | 133,634 | 1,489 | 20 | 4 | 114,701 | ▲ 3,813 | 19 | 15 | ▲ 14.2 |
| | 下水道 | 162,391 | 4,647 | 66 | 3 | 168,895 | 4,751 | 68 | 4 | 4.0 |
| | 上水道 | 111,866 | 6,169 | 46 | 6 | 102,643 | 11,817 | 46 | 2 | ▲ 8.2 |
| | その他 | 25,158 | 1,034 | 50 | 1 | 22,296 | 1,139 | 52 | 4 | ▲ 11.4 |
| 合計 | | 1,465,649 | 8,800 | 344 | 31 | 1,614,619 | 22,492 | 347 | 38 | 10.2 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

注 1

介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療保険～歳出合計

病院、下水道、上水道 法適用企業～総費用-減価償却費+資本的支出、法非適用企業～総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

注 2

介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療保険～実質収支-財源補填的な他会計繰入金-同都道府県支出金+同繰出金

病院、下水道、上水道 法適用企業～純利益・純損失、法非適用事業～実質収支

③特別会計の市町村別の状況

介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、国民健康保険事業特別会計を市町村別にみると、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療保険事業特別会計については、平成 27（2015）年度の決算規模の平成 24（2012）年度比増加率が高いのは、高齢者人口が急増している千葉市以北の自治体が多くなっている。

国民健康保険事業特別会計は、平成 27（2015）年度における収支の赤字幅が最も大きいのが千葉市の▲11,770 百万円（図表 36）で、次いで船橋市（▲2,291 百万円）、市原市（▲1,880 百万円）、市川市（▲1,237 百万円）などとなっている。これらの市はいずれも国民健康保険の被保険者数が上位にある（県内順位～千葉市：1 位、船橋市：2 位、市原市：6 位、市川市：4 位）一方で、保険料が比較的安く抑え気味になっている（同～千葉市：24 位、船橋市：33 位、市原市：26 位、市川市：23 位）。

図表 34 介護保険事業特別会計の市町村別状況（増加率降順）

| 順位 | 市町村 | 平成24(2012)年度 | | 平成27(2015)年度 | | 増減率 (%、B/A) |
|----|-------|-----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|----------------|
| | | 決算規模 (千円、 注1、A) | 収支 (千円、 注2) | 決算規模 (千円、 注1、A) | 収支 (千円、 注2) | |
| 1 | 白井市 | 2,311,259 | 95,070 | 2,956,255 | 161,885 | 27.9 |
| 2 | 八千代市 | 8,121,009 | 74,226 | 9,979,518 | 191,865 | 22.9 |
| 3 | 酒々井町 | 955,103 | 47,202 | 1,160,712 | 11,603 | 21.5 |
| 4 | 習志野市 | 7,609,728 | 266,734 | 9,215,875 | 210,569 | 21.1 |
| 5 | 千葉市 | 49,095,042 | ▲ 26,090 | 59,316,172 | 823,741 | 20.8 |
| 6 | 松戸市 | 24,943,814 | 896,160 | 30,084,616 | 1,756,420 | 20.6 |
| 7 | 柏市 | 17,648,770 | ▲ 44,783 | 21,244,690 | 315,375 | 20.4 |
| 8 | 富津市 | 3,792,084 | 54,172 | 4,556,203 | 102,307 | 20.2 |
| 9 | 神崎町 | 423,944 | 5,320 | 509,282 | 4,697 | 20.1 |
| 10 | 我孫子市 | 6,892,080 | 85,979 | 8,259,836 | 192,594 | 19.8 |
| 11 | 富里市 | 1,935,656 | 61,064 | 2,312,602 | 214,327 | 19.5 |
| 12 | 船橋市 | 28,282,356 | ▲ 198,499 | 33,768,133 | 0 | 19.4 |
| 13 | 野田市 | 7,988,341 | 10,356 | 9,513,133 | 14,294 | 19.1 |
| 14 | 木更津市 | 7,142,453 | 99,022 | 8,503,625 | 104,476 | 19.1 |
| 15 | 東金市 | 3,412,690 | ▲ 28,811 | 4,059,578 | 29,007 | 19.0 |
| 16 | 市原市 | 14,294,880 | ▲ 71,869 | 16,961,718 | 271,933 | 18.7 |
| 17 | 白子町 | 1,035,046 | 22,845 | 1,223,061 | 54,421 | 18.2 |
| 18 | 流山市 | 8,375,952 | 30,649 | 9,885,812 | 235,771 | 18.0 |
| 19 | 長生村 | 850,858 | 62,584 | 1,003,422 | 74,422 | 17.9 |
| 20 | 成田市 | 5,319,906 | 74,711 | 6,237,054 | 100,375 | 17.2 |
| 21 | 佐倉市 | 9,252,343 | 301,474 | 10,847,392 | 195,293 | 17.2 |
| 22 | 御宿町 | 828,298 | 11,566 | 968,262 | 25,366 | 16.9 |
| 23 | 四街道市 | 4,010,980 | 4,973 | 4,680,152 | 161,211 | 16.7 |
| 24 | 大多喜町 | 928,357 | 50,487 | 1,078,275 | 45,408 | 16.1 |
| 25 | 館山市 | 4,572,962 | 85,385 | 5,304,970 | 235,120 | 16.0 |
| 26 | 一宮町 | 888,498 | 16,146 | 1,028,060 | 18,942 | 15.7 |
| 27 | 東庄町 | 1,024,615 | 22,586 | 1,183,701 | 67,193 | 15.5 |
| 28 | 浦安市 | 5,066,341 | 150,773 | 5,851,912 | 232,185 | 15.5 |
| 29 | 八街市 | 3,577,998 | ▲ 12,862 | 4,128,945 | 132,109 | 15.4 |
| 30 | 君津市 | 5,301,645 | 19,368 | 6,098,955 | 113,522 | 15.0 |
| 31 | 市川市 | 20,613,006 | ▲ 74,982 | 23,680,160 | 658,718 | 14.9 |
| 32 | 鎌ヶ谷市 | 5,466,686 | 155,079 | 6,264,149 | 288,263 | 14.6 |
| 33 | 印西市 | 3,831,647 | 167,527 | 4,372,093 | 110,095 | 14.1 |
| 34 | 袖ヶ浦市 | 3,120,131 | 14,856 | 3,515,852 | 57,061 | 12.7 |
| 35 | 香取市 | 5,512,279 | 27,174 | 6,198,806 | 291,896 | 12.5 |
| 36 | 茂原市 | 5,489,195 | 138,252 | 6,124,400 | 191,947 | 11.6 |
| 37 | 銚子市 | 4,850,786 | ▲ 15,189 | 5,382,721 | 57,523 | 11.0 |
| 38 | 鴨川市 | 3,599,797 | 33,119 | 3,985,357 | 106,825 | 10.7 |
| 39 | 鋸南町 | 1,133,497 | 13,700 | 1,253,958 | 52,828 | 10.6 |
| 40 | 睦沢町 | 635,997 | 13,822 | 703,122 | 38,133 | 10.6 |
| 41 | 旭市 | 4,239,378 | 54,362 | 4,672,449 | 84,216 | 10.2 |
| 42 | 匝瑳市 | 2,772,836 | 79,526 | 3,049,701 | 108,983 | 10.0 |
| 43 | 長柄町 | 594,706 | 37,751 | 650,332 | 78,566 | 9.4 |
| 44 | 栄町 | 1,211,387 | 14,563 | 1,320,044 | 74,714 | 9.0 |
| 45 | 大網白里市 | 3,284,376 | 44,581 | 3,575,663 | 194,328 | 8.9 |
| 46 | 勝浦市 | 1,927,563 | 90,412 | 2,094,752 | 58,534 | 8.7 |
| 47 | 九十九里町 | 1,465,895 | 38,611 | 1,591,005 | 39,558 | 8.5 |
| 48 | いすみ市 | 3,713,804 | 24,072 | 4,025,089 | 8,565 | 8.4 |
| 49 | 山武市 | 4,101,819 | 20,498 | 4,435,960 | 217,189 | 8.1 |
| 50 | 多古町 | 1,172,664 | 60,303 | 1,223,620 | 127,001 | 4.3 |
| 51 | 芝山町 | 529,640 | 14,831 | 550,411 | 25,583 | 3.9 |
| 52 | 南房総市 | 4,738,795 | 96,766 | 4,887,214 | 213,713 | 3.1 |
| 53 | 横芝光町 | 1,874,257 | 78,197 | 1,927,362 | 205,383 | 2.8 |
| 54 | 長南町 | 1,007,666 | 34,259 | 1,003,269 | 50,651 | ▲ 0.4 |
| | 県全体 | 322,770,815 | 3,328,028 | 378,409,410 | 9,436,704 | 17.2 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

注1：歳出合計

注2：実質収支-財源補填的な他会計繰入金-同都道府県支出金+同繰出金

図表 35 後期高齢者医療保険事業特別会計の市町村別状況（増加率降順）

| 順位 | 市町村 | 平成24(2012)年度 | | 平成27(2015)年度 | | 増減率 (%、B/A) |
|----|-------|-----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|----------------|
| | | 決算規模 (千円、 注1、A) | 収支 (千円、 注2) | 決算規模 (千円、 注1、A) | 収支 (千円、 注2) | |
| 1 | 浦安市 | 851,205 | 12,361 | 1,110,033 | 4,142 | 30.4 |
| 2 | 酒々井町 | 166,834 | 933 | 208,267 | 1,689 | 24.8 |
| 3 | 鎌ヶ谷市 | 838,483 | 12,443 | 1,036,359 | 7,338 | 23.6 |
| 4 | 白井市 | 402,262 | 2,254 | 497,091 | 3,825 | 23.6 |
| 5 | 四街道市 | 772,169 | 4,673 | 942,884 | 9,205 | 22.1 |
| 6 | 八千代市 | 1,549,564 | 9,589 | 1,866,398 | 7,530 | 20.4 |
| 7 | 佐倉市 | 1,485,518 | 4,626 | 1,789,219 | 3,508 | 20.4 |
| 8 | 我孫子市 | 1,298,702 | 36,796 | 1,562,061 | 41,847 | 20.3 |
| 9 | 八街市 | 387,319 | 3,825 | 465,176 | 4,537 | 20.1 |
| 10 | 袖ヶ浦市 | 399,927 | 1,039 | 477,221 | 1,703 | 19.3 |
| 11 | 富里市 | 267,215 | 2,852 | 318,850 | 4,686 | 19.3 |
| 12 | 東庄町 | 111,798 | 1,809 | 132,975 | 186 | 18.9 |
| 13 | 市原市 | 1,965,546 | 3,345 | 2,335,277 | 1,000 | 18.8 |
| 14 | 習志野市 | 1,393,652 | 3,398 | 1,639,183 | 3,138 | 17.6 |
| 15 | 流山市 | 1,511,906 | 7,296 | 1,763,751 | 14,192 | 16.7 |
| 16 | 千葉市 | 7,917,414 | 28,732 | 9,235,037 | 28,065 | 16.6 |
| 17 | 九十九里町 | 146,958 | 4,950 | 169,669 | 3,263 | 15.5 |
| 18 | 船橋市 | 5,125,231 | 54,343 | 5,904,796 | 35,136 | 15.2 |
| 19 | 柏市 | 3,365,777 | 46,734 | 3,874,576 | 43,956 | 15.1 |
| 20 | 野田市 | 1,176,548 | 1,490 | 1,354,123 | 10,793 | 15.1 |
| 21 | 木更津市 | 1,008,889 | 2,696 | 1,158,602 | 6,222 | 14.8 |
| 22 | 旭市 | 483,470 | 11,438 | 552,654 | 15,935 | 14.3 |
| 23 | 匝瑳市 | 324,762 | 1,380 | 370,432 | 2,098 | 14.1 |
| 24 | 茂原市 | 792,371 | 9,678 | 902,985 | 22,270 | 14.0 |
| 25 | 松戸市 | 4,089,493 | 38,952 | 4,655,189 | 32,396 | 13.8 |
| 26 | 芝山町 | 66,971 | 6,969 | 76,171 | 22 | 13.7 |
| 27 | 大網白里市 | 392,722 | 430 | 446,656 | 356 | 13.7 |
| 28 | 印西市 | 523,164 | 7,211 | 593,301 | 21,742 | 13.4 |
| 29 | 市川市 | 3,717,343 | 16,458 | 4,184,645 | 9,434 | 12.6 |
| 30 | 成田市 | 812,207 | 4,758 | 905,647 | 16,518 | 11.5 |
| 31 | 白子町 | 107,388 | 1,713 | 119,201 | 651 | 11.0 |
| 32 | 横芝光町 | 212,033 | 1,318 | 233,467 | 531 | 10.1 |
| 33 | 多古町 | 146,302 | 880 | 160,637 | 615 | 9.8 |
| 34 | 山武市 | 420,275 | 1,978 | 461,044 | 2,860 | 9.7 |
| 35 | 長生村 | 120,257 | 1,885 | 131,908 | 881 | 9.7 |
| 36 | 君津市 | 760,778 | 1,859 | 831,305 | 3,618 | 9.3 |
| 37 | 香取市 | 697,017 | 916 | 761,072 | 907 | 9.2 |
| 38 | 東金市 | 430,606 | 4,000 | 469,164 | 6,015 | 9.0 |
| 39 | 鴨川市 | 391,745 | 16,968 | 422,967 | 4,272 | 8.0 |
| 40 | 富津市 | 454,015 | 2,938 | 482,376 | 3,197 | 6.2 |
| 41 | 長南町 | 97,004 | 3,206 | 102,620 | 468 | 5.8 |
| 42 | 館山市 | 584,472 | 1,339 | 617,617 | 990 | 5.7 |
| 43 | 神崎町 | 66,597 | 841 | 70,090 | 51 | 5.2 |
| 44 | 御宿町 | 115,805 | 87 | 121,656 | 183 | 5.1 |
| 45 | 勝浦市 | 214,205 | 702 | 224,491 | 180 | 4.8 |
| 46 | 一宮町 | 119,544 | 188 | 125,219 | 59 | 4.7 |
| 47 | 銚子市 | 673,992 | 782 | 703,902 | 1,587 | 4.4 |
| 48 | 南房総市 | 505,827 | 2,224 | 527,900 | 2,615 | 4.4 |
| 49 | いすみ市 | 445,440 | 1,168 | 462,579 | 596 | 3.8 |
| 50 | 長柄町 | 72,045 | 3,963 | 74,512 | 201 | 3.4 |
| 51 | 鋸南町 | 107,311 | 1,519 | 109,748 | 4,705 | 2.3 |
| 52 | 睦沢町 | 75,535 | 485 | 76,502 | 538 | 1.3 |
| 53 | 大多喜町 | 113,599 | 16 | 110,714 | 3,832 | ▲ 2.5 |
| 54 | 栄町 | 323,238 | 325 | 193,137 | 133 | ▲ 40.2 |
| | 県全体 | 50,600,450 | 394,758 | 58,123,056 | 396,417 | 14.9 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

注1：歳出合計

注2：実質収支-財源補填的な他会計繰入金-同都道府県支出金+同繰出金

図表 36 国民健康保険事業特別会計の市町村別状況（増加率降順）

| 順位 | 市町村 | 平成24(2012)年度 | | 平成27(2015)年度 | | 増減率 (%、B/A) |
|----|-------|-----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|----------------|
| | | 決算規模 (千円、 注1、A) | 収支 (千円、 注2) | 決算規模 (千円、 注1、A) | 収支 (千円、 注2) | |
| 1 | 富里市 | 5,940,628 | 47,528 | 7,591,474 | ▲ 44,838 | 27.8 |
| 2 | 一宮町 | 1,422,870 | 29,845 | 1,808,195 | 69,678 | 27.1 |
| 3 | 印西市 | 7,515,150 | 182,244 | 9,544,673 | ▲ 44,975 | 27.0 |
| 4 | 陸沢町 | 1,036,550 | 83,696 | 1,285,624 | 54,235 | 24.0 |
| 5 | 神崎町 | 763,993 | 73,317 | 943,514 | 72,917 | 23.5 |
| 6 | 八街市 | 9,381,606 | 9,678 | 11,581,868 | ▲ 419,863 | 23.5 |
| 7 | 成田市 | 12,521,431 | 536,399 | 15,355,237 | 400,880 | 22.6 |
| 8 | 佐倉市 | 18,206,557 | 110,368 | 22,292,748 | 77,715 | 22.4 |
| 9 | 長生村 | 1,689,628 | 148,799 | 2,067,332 | 76,395 | 22.4 |
| 10 | 茂原市 | 10,301,148 | 958,300 | 12,588,556 | 790,650 | 22.2 |
| 11 | 大網白里市 | 5,792,089 | 79,673 | 7,066,320 | 147,077 | 22.0 |
| 12 | 白井市 | 5,924,244 | 294,138 | 7,222,831 | 245,017 | 21.9 |
| 13 | 東金市 | 7,445,730 | 185,363 | 9,054,577 | 75,357 | 21.6 |
| 14 | 柏市 | 39,322,528 | 1,554,383 | 47,731,496 | 22,846 | 21.4 |
| 15 | 野田市 | 18,466,520 | 786,936 | 22,410,834 | 621,124 | 21.4 |
| 16 | 市川市 | 42,229,093 | ▲ 1,670,457 | 50,928,098 | ▲ 1,236,962 | 20.6 |
| 17 | 栄町 | 2,699,621 | 6,944 | 3,229,752 | 110,610 | 19.6 |
| 18 | 我孫子市 | 13,346,256 | 626,972 | 15,939,689 | 312,704 | 19.4 |
| 19 | 浦安市 | 12,170,149 | ▲ 298,611 | 14,501,029 | ▲ 4,663 | 19.2 |
| 20 | 白子町 | 1,720,314 | 109,284 | 2,035,643 | 46,068 | 18.3 |
| 21 | 流山市 | 15,442,560 | ▲ 161,713 | 18,270,775 | ▲ 343,527 | 18.3 |
| 22 | 銚子市 | 9,045,088 | ▲ 83,266 | 10,701,301 | ▲ 241,056 | 18.3 |
| 23 | 酒々井町 | 2,438,590 | 203,589 | 2,882,831 | 82,485 | 18.2 |
| 24 | 芝山町 | 1,094,575 | 28,138 | 1,293,236 | 40,617 | 18.1 |
| 25 | 匝瑳市 | 5,315,206 | 169,649 | 6,279,427 | 177,681 | 18.1 |
| 26 | 習志野市 | 14,117,768 | ▲ 16,190 | 16,669,221 | ▲ 610,953 | 18.1 |
| 27 | 市原市 | 31,792,431 | ▲ 3,147,952 | 37,387,399 | ▲ 1,879,725 | 17.6 |
| 28 | 旭市 | 9,135,567 | 427,384 | 10,739,606 | 136,024 | 17.6 |
| 29 | 長南町 | 1,214,090 | 104,748 | 1,426,717 | 5,918 | 17.5 |
| 30 | 船橋市 | 57,822,585 | ▲ 1,143,511 | 67,939,719 | ▲ 2,290,731 | 17.5 |
| 31 | 長柄町 | 1,002,569 | 77,035 | 1,176,293 | 108,284 | 17.3 |
| 32 | 東庄町 | 2,080,119 | 67,448 | 2,434,549 | 163,810 | 17.0 |
| 33 | 南房総市 | 6,472,603 | 436,879 | 7,567,743 | 340,973 | 16.9 |
| 34 | 八千代市 | 18,322,733 | 245,673 | 21,412,989 | 91,992 | 16.9 |
| 35 | 館山市 | 6,738,773 | 104,183 | 7,873,958 | 32,218 | 16.8 |
| 36 | 袖ヶ浦市 | 6,971,686 | 160,390 | 8,144,519 | 237,157 | 16.8 |
| 37 | 大多喜町 | 1,315,751 | 78,847 | 1,533,840 | 47,634 | 16.6 |
| 38 | 四街道市 | 9,768,833 | 278,089 | 11,386,708 | 92,308 | 16.6 |
| 39 | 御宿町 | 1,219,605 | 74,448 | 1,421,020 | 109,615 | 16.5 |
| 40 | 勝浦市 | 2,780,014 | 275,828 | 3,230,802 | 73,114 | 16.2 |
| 41 | 香取市 | 10,757,340 | 339,011 | 12,496,159 | 145,203 | 16.2 |
| 42 | 鋸南町 | 1,286,241 | 48,211 | 1,484,864 | 44,909 | 15.4 |
| 43 | 山武市 | 8,019,127 | 283,933 | 9,240,218 | 268,561 | 15.2 |
| 44 | 君津市 | 10,202,696 | 13,137 | 11,725,415 | 167,034 | 14.9 |
| 45 | 木更津市 | 15,073,345 | ▲ 500,738 | 17,321,131 | ▲ 626,869 | 14.9 |
| 46 | 千葉市 | 102,973,068 | ▲ 14,191,522 | 118,104,806 | ▲ 11,770,239 | 14.7 |
| 47 | 鎌ヶ谷市 | 12,493,786 | 119,524 | 14,197,533 | ▲ 127,017 | 13.6 |
| 48 | 松戸市 | 50,410,770 | 2,628,021 | 57,228,657 | 2,084,642 | 13.5 |
| 49 | 鴨川市 | 4,514,957 | 95,528 | 5,122,105 | 139,651 | 13.4 |
| 50 | いすみ市 | 5,863,731 | 235,461 | 6,578,943 | 351,942 | 12.2 |
| 51 | 横芝光町 | 3,511,029 | 106,122 | 3,890,130 | 14,608 | 10.8 |
| 52 | 九十九里町 | 2,802,329 | 187,173 | 3,005,509 | 125,298 | 7.3 |
| 53 | 富津市 | 7,083,100 | 166,979 | 7,553,570 | 175,022 | 6.6 |
| 54 | 多古町 | 2,250,688 | 173,775 | 2,386,005 | 263,296 | 6.0 |
| | 県全体 | 659,229,458 | ▲ 13,896,455 | 775,287,188 | ▲ 10,998,149 | 17.6 |

出所：千葉県「市町村財政の状況」

注1：歳出合計

注2：実質収支-財源補填的な他会計繰入金-同都道府県支出金+同繰出金

(6) 第三セクター等の状況

県内の市町村が25%以上出資しているか財政支援をしている第三セクター、地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人（以下「第三セクター等」という、出資率25%未満先を含む）は、平成28（2016）年度において131法人ある。

このうち、経常損益が赤字の法人は34先で全体の26%を占めている。全国では赤字法人の割合が36%なので、全国比▲10pt低い。

個別にみると、（地独）東金九十九里地域医療センターの赤字額が▲1,177百万円で突出して大きく、以下、（公財）千葉県私学教育振興財団（▲235百万円）、芝山鉄道（株）（▲229百万円）などとなっている。

経常損益から出資等をしている自治体からの補助金を差し引いた実質的な損益をみると、赤字となる法人は63法人で全体のほぼ半分に上っており、全131法人を合計すると▲20億円余の赤字となる。

また、純資産または正味財産がマイナス（債務超過）となっているのは、25%以上出資法人では東葉高速鉄道（株）（▲139億円）、千葉県住宅供給公社（▲46億円）、（地独）東金九十九里地域医療センター（▲19億円）、本八幡ビル（株）（▲9百万円）の4法人で、出資比率25%未満では、北総鉄道（株）（▲96億円）が目立つ。

バブル崩壊以降、土地開発公社の所有資産の活用・処分が滞る中、第三セクター等の簿価を下回る資産や借入金等は地方財政の隠れ債務と揶揄されてきた。三セクに対する自治体の意識の変化から、稼ぐ力の強化や経費節減など三セク自身の経営努力を主因に毎年の収支が改善傾向にある先が多いものの、なお多額の債務を抱えて超過債務状態にある先がみられ、一段の経営努力が求められる。

図表 37 自治体が出資等をしている第三セクター等（経常損益昇順、平成 28（2016）年度）

（百万円）

| | 25%以上出資しているか財政支援している自治体 | 法人名 | 経常損益 | 経常損益-自治体からの補助金 | 純資産または正味財産 | 自治体からの出資金 | 自治体からの補助金 | 自治体からの貸付金 | 自治体からの債務保証に係る債務残高 | 自治体からの損失補償に係る債務残高 |
|----|-------------------------|----------------------|---------|----------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| 合計 | | | 5,584 | ▲ 2,038 | 123,874 | 105,295 | 7,622 | 64,040 | 29,525 | 15,129 |
| 1 | 東金市、九十九里町 | (地独)東金九十九里地域医療センター | ▲ 1,177 | ▲ 2,927 | ▲ 1,888 | 140 | 1,750 | 11,917 | | |
| 2 | 千葉県 | (公財)千葉県私学教育振興財団 | ▲ 235 | ▲ 838 | 1,615 | 1,529 | 603 | | | |
| 3 | 成田市 | 芝山鉄道(株) | ▲ 229 | ▲ 399 | 1,349 | 150 | 170 | | | |
| 4 | 千葉県 | いすみ鉄道(株) | ▲ 142 | ▲ 195 | 36 | 92 | 53 | | | |
| 5 | 千葉市 | 千葉市都市整備公社 | ▲ 115 | ▲ 115 | 741 | 300 | | | | 9,268 |
| 6 | 柏市 | 柏市まちづくり公社 | ▲ 48 | ▲ 51 | 1,487 | 100 | 3 | | | |
| 7 | 市川市 | 市川市花と緑のまちづくり財団 | ▲ 38 | ▲ 57 | 1,477 | 650 | 19 | | | |
| 8 | 千葉県 | (公財)千葉県産業振興センター | ▲ 31 | ▲ 562 | 1,490 | 521 | 531 | 12,334 | | |
| 9 | 船橋市 | 船橋市福祉サービス公社 | ▲ 23 | ▲ 102 | 490 | 300 | 79 | | | |
| 10 | 九十九里町 | 千葉県観光公社 | ▲ 22 | ▲ 22 | 603 | 1 | | 17 | | |
| 11 | 南房総市 | ちば南房総 | ▲ 21 | ▲ 21 | 251 | 115 | | | | |
| 12 | 千葉県 | (一財)千葉県漁業振興基金 | ▲ 14 | ▲ 14 | 23,704 | 7,370 | | | | |
| 13 | 市原市 | 市原市観光協会 | ▲ 13 | ▲ 20 | 18 | 23 | 7 | | | |
| 14 | 野田市 | 野田市土地開発公社 | ▲ 12 | ▲ 12 | 823 | 5 | | | 325 | |
| 15 | 八千代市 | 八千代市環境緑化公社 | ▲ 9 | ▲ 71 | 967 | 280 | 62 | | | |
| 16 | 一宮町 | (株)一宮アライズ | ▲ 8 | ▲ 8 | 1 | 3 | | | | |
| 17 | 千葉県 | (一財)千葉県勝浦海中公園センター | ▲ 7 | ▲ 7 | 471 | 15 | | | | |
| 18 | 野田市 | 野田自然共生ファーム | ▲ 5 | ▲ 13 | 300 | 310 | 8 | | | |
| 19 | 船橋市 | 船橋市医療公社 | ▲ 5 | ▲ 10 | 167 | 10 | 5 | | | |
| 20 | 佐倉市 | 佐倉緑の基金 | ▲ 4 | ▲ 4 | 456 | 200 | | | | |
| 21 | 松戸市 | 松戸市文化振興財団 | ▲ 3 | ▲ 76 | 565 | 500 | 73 | | | |
| 22 | 千葉県 | (公財)ちば国際コンベンションビューロー | ▲ 2 | ▲ 114 | 2,259 | 1,300 | 112 | 40 | | |
| 23 | 松戸市 | 松戸市国際交流協会 | ▲ 2 | ▲ 39 | 305 | 300 | 37 | | | |
| 24 | 千葉県 | (公財)千葉県生活衛生営業指導センター | ▲ 2 | ▲ 31 | 20 | 5 | 29 | | | |
| 25 | 成田市 | 成田市農業センター | ▲ 2 | ▲ 25 | 356 | 210 | 23 | | | |
| 26 | 市川市 | 市川市文化振興財団 | ▲ 2 | ▲ 9 | 42 | 50 | 7 | | | |
| 27 | 市原市 | 市原市文化振興財団 | ▲ 2 | ▲ 2 | 222 | 8 | | | | |
| 28 | 千葉県 | (公財)千葉県動物保護管理協会 | ▲ 2 | ▲ 2 | 283 | 140 | | | | |
| 29 | 千葉市 | 千葉市産業振興財団 | ▲ 1 | ▲ 144 | 275 | 183 | 143 | | | |
| 30 | 千葉県 | (公社)千葉県緑化推進委員会 | ▲ 1 | ▲ 9 | 233 | 56 | 8 | | | |
| 31 | 富津市 | 富津市土地開発公社 | ▲ 1 | ▲ 1 | 23 | 5 | | | 223 | |
| 32 | 袖ヶ浦市 | 袖ヶ浦市土地開発公社 | ▲ 1 | ▲ 1 | 166 | 5 | | 151 | | |
| 33 | 千葉県 | (公財)千葉ヘルス財団 | ▲ 1 | ▲ 1 | 584 | 282 | | | | |
| 34 | 千葉県 | (公財)印旛沼環境基金 | ▲ 1 | ▲ 1 | 584 | 275 | | | | |
| 35 | 銚子市 | 銚子市医療公社 | 0 | ▲ 239 | 16 | 18 | 239 | 110 | | |
| 36 | 千葉市 | 千葉市国際交流協会 | 0 | ▲ 69 | 309 | 300 | 69 | | | |
| 37 | 松戸市 | 松戸みどり花の基金 | 0 | ▲ 44 | 500 | 401 | 44 | | | |
| 38 | 千葉市 | 千葉市観光協会 | 0 | ▲ 12 | 14 | | 12 | | | |
| 39 | 習志野市 | 習志野文化ホール | 0 | ▲ 9 | 78 | 3 | 9 | | | |
| 40 | 成田市、香取市 | 成田香取エネルギー | 0 | 0 | 0 | 8 | | | | |
| 41 | 銚子市 | 銚子スポーツタウン | 0 | 0 | 5 | 3 | | | | |
| 42 | 睦沢町 | CHIBAむつざわエナジー | 0 | 0 | 9 | 5 | | | | |
| 43 | 鴨川市 | 鴨川市開発公社 | 0 | 0 | 18 | 2 | | | | 682 |
| 44 | 鴨川市 | 鴨川マリン開発 | 0 | 0 | 37 | 15 | | | | |
| 45 | 富津市 | 富津市施設利用振興公社 | 0 | 0 | 44 | 40 | | | | |
| 46 | 市川市 | 市川市土地開発公社 | 0 | 0 | 50 | 10 | | 767 | | 154 |
| 47 | 成田市 | 成田市スポーツ・みどり振興財団 | 0 | 0 | 53 | | | | | |
| 48 | 成田市 | 成田市土地開発公社 | 0 | 0 | 143 | 10 | | 1,281 | 20 | |
| 49 | 千葉県 | 千葉園芸プラスチック加工(株) | 0 | 0 | 150 | 15 | | | | |
| 50 | 我孫子市 | 我孫子市土地開発公社 | 0 | 0 | 151 | 5 | | | 102 | |

(次頁に続く)

出所：県及び県内市町村の財政状況資料集

図表 38 自治体が出資等をしている第三セクター等（経常損益昇順、平成 28（2016）年度）

（百万円）

| | 25%以上出資しているか財政支援している自治体 | 法人名 | 経常損益 | 経常損益-自治体からの補助金 | 純資産または正味財産 | 自治体からの出資金 | 自治体からの補助金 | 自治体からの貸付金 | 自治体からの債務保証に係る債務残高 | 自治体からの損失補償に係る債務残高 |
|-----|-------------------------|----------------------|------|----------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| 51 | 多古町 | (株)多古 | 0 | 0 | 287 | 15 | | | | |
| 52 | 佐倉市 | 佐倉国際交流基金 | 0 | 0 | 304 | 285 | | | | |
| 53 | 浦安市 | 浦安市土地開発公社 | 0 | 0 | 304 | 10 | | | 700 | |
| 54 | 千葉県 | (公財)千葉県消防協会 | 0 | ▲ 28 | 169 | 60 | 28 | | | |
| 55 | 千葉県 | 千葉県住宅供給公社 | 1 | ▲ 123 | ▲ 4,588 | 10 | 124 | 22,767 | | |
| 56 | 千葉市 | 千葉市シルバー人材センター | 1 | ▲ 95 | 48 | | 96 | | | |
| 57 | 船橋市 | 船橋市生きがい福祉事業団 | 1 | ▲ 40 | 147 | 10 | 41 | | | |
| 58 | 木更津市 | 木更津市土地開発公社 | 1 | ▲ 10 | 760 | 5 | 11 | | 2,201 | |
| 59 | 千葉県 | (公財)千葉県暴力団追放県民会議 | 1 | ▲ 2 | 673 | 400 | 3 | | | |
| 60 | 南房総市 | 千倉黒潮物産センター | 1 | 1 | 77 | 24 | | | | |
| 61 | 千葉市 | 千葉市保健医療事業団 | 2 | ▲ 252 | 206 | 120 | 254 | | | |
| 62 | 市原市 | 市原市体育協会 | 2 | ▲ 20 | 83 | 50 | 22 | | | |
| 63 | 君津市 | 君津市文化振興財団 | 2 | ▲ 3 | 30 | 30 | 5 | | | |
| 64 | 野田市 | 野田業務サービス | 2 | 2 | 29 | 7 | | | | |
| 65 | 芝山町 | 芝山町振興公社 | 2 | 2 | 109 | 5 | | | | |
| 66 | 四街道市 | 四街道市地域振興財団 | 2 | 2 | 114 | 10 | | | | |
| 67 | 船橋市 | 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター | 3 | ▲ 58 | 370 | 276 | 61 | | | |
| 68 | 千葉県 | (公財)千葉県水産振興公社 | 3 | ▲ 35 | 1,106 | 200 | 38 | | | |
| 69 | 千葉県 | (株)千葉データセンター | 3 | 3 | 98 | 34 | | | | |
| 70 | 流山市 | 流山市土地開発公社 | 4 | 4 | 88 | 5 | | | | |
| 71 | 銚子市 | 銚子マリーナ | 4 | 4 | 91 | 110 | | | | |
| 72 | 木更津市 | 木更津市水道サービスセンター | 4 | 4 | 258 | 5 | | | | |
| 73 | 館山市、白井市 | 千葉県地方土地開発公社 | 4 | 4 | 717 | | | 25 | | 29 |
| 74 | 千葉市 | 千葉市防災普及公社 | 5 | ▲ 19 | 241 | 200 | 24 | | | |
| 75 | 柏市 | 道の駅しようなん | 5 | 5 | 44 | 14 | | | | |
| 76 | 匝瑳市 | ふれあいパーク八日市場 | 5 | 5 | 65 | 2 | | | | |
| 77 | 東金市 | 東金文化・スポーツ振興財団 | 5 | 5 | 94 | 15 | | | | |
| 78 | 柏市 | 柏市みどりの基金 | 6 | ▲ 18 | 2,069 | 500 | 24 | | | |
| 79 | 銚子市 | 銚子水産観光 | 6 | 6 | 275 | 203 | | | | |
| 80 | 千葉市 | 千葉市文化振興財団 | 7 | ▲ 28 | 167 | 20 | 35 | | | |
| 81 | 南房総市 | 南房総農業支援センター | 7 | ▲ 13 | 57 | 15 | 20 | | | |
| 82 | 東金市 | 東金元気づくり | 8 | 8 | 6 | 5 | | | | |
| 83 | 南房総市 | 富楽里とみやま | 8 | 8 | 79 | 17 | | | | |
| 84 | 市川市 | 市川市清掃公社 | 8 | 8 | 156 | 30 | | | | |
| 85 | 神崎町 | 発酵の里 | 9 | 9 | 62 | 40 | | | | |
| 86 | 千葉県 | (公財)千葉交響楽団 | 10 | ▲ 11 | 79 | 25 | 21 | | | |
| 87 | 千葉県 | (公社)千葉県園芸協会 | 10 | ▲ 9 | 232 | 150 | 19 | 112 | | |
| 88 | 千葉県 | (公財)成田空港周辺地域共生財団 | 10 | 6 | 1,514 | 2,974 | 4 | | | |
| 89 | 千葉市 | 千葉市住宅供給公社 | 11 | ▲ 73 | 282 | 100 | 84 | | | |
| 90 | 香取市 | 紅小町の郷 | 12 | 12 | 138 | 2 | | | | |
| 91 | 成田市、多古町 | (有)ティ・ティ・エス | 13 | 13 | 100 | 9 | | | | |
| 92 | 千葉県 | (公財)千葉県文化振興財団 | 15 | ▲ 25 | 666 | 300 | 40 | | | |
| 93 | 習志野市 | 習志野市スポーツ振興協会 | 16 | ▲ 39 | 115 | 2 | 55 | | | |
| 94 | 八千代市 | 八千代市文化・スポーツ振興財団 | 16 | 13 | 435 | 280 | 3 | | | |
| 95 | 芝山町 | 風和里しばやま | 16 | 16 | 128 | 19 | | | | |
| 96 | 大多喜町 | たけゆらの里大多喜 | 17 | 17 | 94 | 35 | | | | |
| 97 | 習志野市 | 習志野市開発公社 | 18 | 18 | 1,302 | 101 | | 2,900 | | 3,430 |
| 98 | 旭市 | 季楽里あさひ | 19 | 19 | 64 | 31 | | | | |
| 99 | 市原市 | 市原市地域振興財団 | 19 | 19 | 362 | 200 | | | | 80 |
| 100 | 千葉市 | 千葉市教育振興財団 | 19 | 19 | 384 | 200 | | | | |

(次頁に続く)

出所：県及び県内市町村の財政状況資料集

図表 39 自治体が出資等をしている第三セクター等（経常損益昇順、平成 28（2016）年度）

（百万円）

| | 25%以上出資しているか財政支援している自治体 | 法人名 | 経常損益 | 経常損益-自治体からの補助金 | 純資産または正味財産 | 自治体からの出資金 | 自治体からの補助金 | 自治体からの賞付金 | 自治体からの債務保証に係る債務残高 | 自治体からの損失補償に係る債務残高 |
|-----|-------------------------|-----------------|-------|----------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| 101 | 千葉県 | 千葉県スポーツ振興財団 | 21 | ▲ 154 | 563 | 200 | 175 | | | |
| 102 | 成田市 | 印旛郡市文化財センター | 22 | 22 | 126 | 3 | | | | |
| 103 | 佐倉市 | 印旛郡市文化財センター | 22 | 22 | 126 | 3 | | | | |
| 104 | 船橋市 | 船橋市文化・スポーツ公社 | 24 | 24 | 281 | 175 | | | | |
| 105 | 柏市 | 柏市土地開発公社 | 27 | 27 | 978 | 10 | | 4,257 | 7,098 | |
| 106 | 浦安市 | 浦安市施設利用振興公社 | 30 | 30 | 358 | 30 | | | | |
| 107 | 千葉県 | 千葉県道路公社 | 33 | ▲ 407 | 13,188 | 11,710 | 440 | 7 | 10,837 | |
| 108 | 千葉県 | 千葉マリスタジアム | 33 | 33 | 261 | 92 | | | | |
| 109 | 旭市 | 千葉県食肉公社 | 34 | 34 | 1,167 | 180 | | | | 206 |
| 110 | 千葉県 | 千葉しみどりの協会 | 37 | 37 | 335 | 1 | | | | |
| 111 | 八千代市 | 八千代市水道サービス | 40 | 40 | 217 | 20 | | | | |
| 112 | 千葉県 | 千葉経済開発公社 | 41 | 41 | 1,155 | 40 | | | | |
| 113 | 千葉県 | (公財)千葉県建設技術センター | 42 | 42 | 930 | 200 | | | | |
| 114 | 市川市 | 本八幡ビル(株) | 50 | 50 | ▲ 9 | 16 | | | | |
| 115 | 千葉県 | 京葉臨海鉄道(株) | 61 | 61 | 4,128 | 610 | | | | |
| 116 | 千葉県 | (公財)かずさDNA研究所 | 72 | ▲ 1,012 | 5,312 | 3,750 | 1,084 | | | |
| 117 | 船橋市 | 船橋都市サービス | 73 | 73 | 1,006 | 31 | | | | |
| 118 | 船橋市 | 船橋市公園協会 | 83 | 83 | 411 | 10 | | | | |
| 119 | 柏市 | ディー・エス・ケイ | 87 | 87 | 1,482 | 4 | | | | |
| 120 | 千葉県 | 千葉県土地開発公社 | 89 | 81 | 10,239 | 10 | 8 | 1,930 | 8,019 | |
| 121 | 船橋市 | 船橋市清美公社 | 92 | 92 | 770 | 40 | | | | |
| 122 | 野田市 | 野田市開発協会 | 96 | 96 | 174 | 36 | | | | 1,280 |
| 123 | 千葉県 | (公財)千葉県下水道公社 | 108 | 108 | 1,394 | 230 | | | | |
| 124 | 千葉県 | (一財)千葉県まちづくり公社 | 126 | 126 | 8,132 | 23 | | | | |
| 125 | 千葉県 | 千葉ショッピングセンター | 159 | 159 | 2,163 | 20 | | | | |
| 126 | 山武市 | さんむ医療センター | 238 | ▲ 63 | 3,265 | 1,403 | 301 | 237 | | |
| 127 | 柏市 | 柏市医療公社 | 271 | 14 | 2,706 | 501 | 257 | | | |
| 128 | 千葉県 | 千葉都市モノレール | 276 | 276 | 4,877 | 93 | | 4,704 | | |
| 129 | 千葉県 | (株)幕張メッセ | 375 | 375 | 7,059 | 1,000 | | | | |
| 130 | 旭市 | 総合病院国保旭中央病院 | 1,772 | 1,772 | 12,284 | 10,726 | | 484 | | |
| 131 | 千葉県、船橋市、八千代市 | 東葉高速鉄道(株) | 2,988 | 2,738 | ▲ 13,946 | 50,700 | 250 | | | |

出所：県及び県内市町村の財政状況資料集

2. 平成 25(2013)年推計の結果検証

(1) 歳出・歳入の推計額と決算額との乖離

平成 25 (2013) 年に行った財政推計の結果を検証するため、直近の平成 28 (2016) 年度決算と同年度の推計を比較してみると、歳出が+11.8%、歳入が+12.3%上振れた。

歳出項目では、扶助費の上振れ額 (+822 億円、+16.1%) が大きい。これは、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業や年金生活者等支援臨時福祉給付金事業など、国による福祉政策拡大の影響によるもの。次いで、投資的経費 (+779 億円、+28.7%) の乖離幅が大きい。大規模災害が相次ぐ中で、公共インフラ等ハードの老朽化対策の重要性が再認識された影響が大。平成 26 (2014) 年 4 月に国が全自治体の公共施設等総合管理計画策定を義務付け、同計画に沿って公共施設の更新や長寿命化事業が行いやすくなったことも影響している (維持補修費も+25 億円、+11.1%上振れ)。歳入の上振れが歳出の上振れを上回ったことで、積立金 (+409 億円、+85.5%) が予想よりも増え⁶、公債費 (▲198 億円、▲10.3%) が金利低下もあって下振れた。

歳入項目をみるとまず、その他の上振れ (+1,389 億円、+29.4%) が目に付く。当時の推計は、消費増税の実施に不透明感が残っていたため、平成 26 (2014) 年 4 月からの増税を織り込んでおらず、その分地方消費税交付金が上振れた (+423 億円) ほか、ふるさと納税の拡大に伴う寄付金やその他特定目的基金繰入金の増加が想定を上回った。次いで地方税の乖離額 (+559 億円、+5.7%) が大きい。これは景気回復に伴う企業収益や個人所得の増加、地価上昇の効果が想定以上であったことによるもの。国庫支出金の上振れ (+511 億円、+15.5%) は、歳出の臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業など国関連事業費の上振れに呼応するもの。

⁶ 東日本大震災からの復旧・復興事業費等を捻出するため、財政調整基金等の基金を一時取り崩しており、自治体としては、基金残高回復のニーズが強かったことも影響。

図表 40 平成 25 (2013) 年推計額と決算額の比較 (平成 28 (2016) 年度、全市町村)

| | | 平成28(2016)年度 | | 乖離額 (百万円、 注1) | 乖離率 (%、注2) |
|--------------|-------------|---------------------------------|------------------|---------------------|---------------|
| | | 平成25 (2013)年 推計額 (百万円) | 決算額 (百万円) | | |
| 歳入 | 地方税 | 929,076 | 984,981 | 55,905 | 5.7 |
| | 地方交付税 | 146,444 | 159,235 | 12,791 | 8.0 |
| | 国庫支出金 | 279,038 | 330,183 | 51,145 | 15.5 |
| | 都道府県支出金 | 101,462 | 115,315 | 13,853 | 12.0 |
| | 地方債 | 183,899 | 187,657 | 3,758 | 2.0 |
| | その他 | 333,237 | 472,113 | 138,876 | 29.4 |
| | 歳入総額 | 1,973,156 | 2,249,484 | 276,328 | 12.3 |
| 歳出 | 人件費 | 362,258 | 374,654 | 12,396 | 3.3 |
| | 扶助費 | 429,711 | 511,879 | 82,168 | 16.1 |
| | 公債費 | 213,347 | 193,507 | ▲ 19,840 | ▲ 10.3 |
| | 物件費 | 303,085 | 333,561 | 30,476 | 9.1 |
| | 維持補修費 | 19,799 | 22,279 | 2,480 | 11.1 |
| | 補助費等 | 140,513 | 153,342 | 12,829 | 8.4 |
| | 繰出金 | 188,415 | 203,412 | 14,997 | 7.4 |
| | 積立金 | 6,928 | 47,856 | 40,928 | 85.5 |
| | 投資的経費 | 193,732 | 271,674 | 77,942 | 28.7 |
| | その他 | 55,559 | 56,093 | 534 | 1.0 |
| | 歳出総額 | 1,913,342 | 2,168,257 | 254,915 | 11.8 |
| 歳出入差引 | | 59,814 | 81,227 | 21,413 | 26.4 |

注1：決算額－平成25(2013)年推計額

注2：乖離額／決算額

出所：千葉県市町村課、公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金「県内54市町村の財政状況と今後の方向性について」

平成25(2013)年推計額と決算額の乖離を「市町村人口規模別」にみると、歳出、歳入とも上振れ額の約半分は人口20万人以上の市町村が占める。

歳出項目をみると、人件費や補助費等、繰出金は2万人未満の市町村で上振れが比較的大きくなっており、この区分の自治体では人口減少は想定どおり(または若干下振れ)であったが、それに見合ったテンポでこれら項目の削減が進んでいないと言える。

扶助費は上振れ額の5割強が県内における人口シェアが5割強の20万人以上の区分で占められているが、これは国の臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業や自治体独自の子育て支援の影響が大きい。

物件費は上振れ額の75%、投資的経費は同88%が20万人以上及び区分10万人以上20万人未満の区分で占められており、主な上振れ要因は、災害復旧を含むインフラ整備(道路、河川、清掃工場等)、庁舎・公共施設・学校施設の整備・長寿命化、団地建て替え、子育て支援の拡充(保育施設増加や保育・小児医療サービス提供時間拡大に伴う人件費や委託費の増加等)である。

歳入項目をみると、地方税は給与所得増加、企業の収益回復・設備投資増加、住宅開発の進展、地価上昇を主因として、千葉市、船橋市、松戸市、市川市、柏市といった人口20万人以上の自治体で上振れ額が特に大きい。人口規模が小さい自治体でも、景気回復の影

響を受けて空港関連企業が立地する芝山町や工業団地のある多古町で大きく上振れたほか、アウトレットモールが開業した酒々井町も上振れ額が大きい。

地方交付税は、船橋市、習志野市、流山市で特に下振れ額が大きい。これは住宅や商業施設、物流施設等の開発に伴う地方税の上振れが大きかった分、地方交付税が下振れたためである。

国庫支出金や都道府県支出金は、上振れ額の約6割が20万人以上の区分で占められているが、これは主に歳出の国による福祉政策拡大に呼応したものの。人口規模が小さい自治体でも、館山市（上振れ要因：道路整備）、富津市（同：介護・訓練等給付事業）、長南町・睦沢町（同：地籍調査）などでは上振れが大きくなっている。

地方債は、土地開発公社保有地の買戻しや小・中学校冷房化事業に伴う起債があった松戸市や、災害復旧事業や庁舎建て替え、新浦安駅前文化施設整備を行った浦安市で上振れ額が大きい。地方債は2万人未満の区分で乖離率（下振れ）が極めて高く、5万人以上10万人未満の区分でも高いが、これは前回調査時に東千葉メディカルセンター整備に係る九十九里町及び東金市の平成25(2013)年度の投資に伴う地方債の発行額を高めに見積もり、当該見積額を基準に推計したことが影響している。

図表 41 平成25(2013)年推計額と決算額の比較（平成28(2016)年度、人口規模別）

| | | 人口 | | | | | | | | | | 県全体 | |
|--------------|---------------|----------------|--------------|------------------|--------------|-----------------|--------------|----------------|-------------|---------------|---------------|----------------|-------------|
| | | 20万人以上 | | 10万人以上 20万人未満 | | 5万人以上 10万人未満 | | 2万人以上 5万人未満 | | 2万人未満 | | | |
| | | 6団体 | | 10団体 | | 12団体 | | 11団体 | | 15団体 | | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) |
| | | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | | |
| 歳入 | 地方税 | 23,818 | 4.4 | 14,772 | 5.9 | 9,800 | 7.8 | 4,954 | 10.0 | 2,561 | 12.5 | 55,905 | 5.7 |
| | 地方交付税 | 5,067 | 21.1 | ▲ 2,716 | ▲ 10.5 | 1,360 | 3.0 | 6,126 | 14.6 | 2,953 | 13.5 | 12,791 | 8.0 |
| | 国庫支出金 | 30,129 | 15.8 | 9,934 | 13.6 | 4,144 | 10.3 | 5,064 | 24.9 | 1,873 | 28.5 | 51,145 | 15.5 |
| | 都道府県支出金 | 7,940 | 14.8 | 1,852 | 6.9 | 1,688 | 8.6 | 1,247 | 12.3 | 1,126 | 21.6 | 13,853 | 12.0 |
| | 地方債 | 9,178 | 9.4 | 6,753 | 14.4 | ▲ 5,976 | ▲ 23.6 | ▲ 2,520 | ▲ 19.3 | ▲ 3,677 | ▲ 77.6 | 3,758 | 2.0 |
| | その他 | 51,716 | 23.1 | 46,591 | 37.9 | 19,366 | 27.8 | 9,389 | 30.4 | 11,814 | 47.5 | 138,876 | 29.4 |
| | 歳入総額 | 127,849 | 11.3 | 77,186 | 14.1 | 30,383 | 9.3 | 24,260 | 14.6 | 16,650 | 19.9 | 276,328 | 12.3 |
| 歳出 | 人件費 | 3,003 | 1.7 | 3,593 | 4.0 | 3,036 | 5.2 | 1,224 | 4.1 | 1,540 | 10.6 | 12,396 | 3.3 |
| | 扶助費 | 44,863 | 15.1 | 20,166 | 17.6 | 10,536 | 16.5 | 5,033 | 17.6 | 1,570 | 19.7 | 82,168 | 16.1 |
| | 公債費 | ▲ 9,602 | ▲ 9.3 | ▲ 6,720 | ▲ 17.9 | ▲ 2,660 | ▲ 9.0 | ▲ 62 | ▲ 0.4 | ▲ 795 | ▲ 12.9 | ▲ 19,840 | ▲ 10.3 |
| | 物件費 | 13,806 | 8.6 | 9,055 | 9.5 | 1,969 | 4.6 | 2,624 | 11.5 | 3,022 | 24.2 | 30,476 | 9.1 |
| | 維持補修費 | 1,508 | 10.5 | 653 | 15.4 | 236 | 10.6 | ▲ 24 | ▲ 2.6 | 106 | 20.2 | 2,480 | 11.1 |
| | 補助費等 | 3,516 | 5.8 | 2,425 | 8.7 | 2,324 | 6.9 | 1,799 | 9.7 | 2,765 | 22.8 | 12,829 | 8.4 |
| | 繰出金 | 5,727 | 5.8 | 2,178 | 4.6 | 4,174 | 13.0 | 1,770 | 10.2 | 1,147 | 13.9 | 14,997 | 7.4 |
| | 積立金 | 10,813 | 83.7 | 9,923 | 81.8 | 7,582 | 81.9 | 4,882 | 91.2 | 7,729 | 94.2 | 40,928 | 85.5 |
| | 投資的経費 | 39,002 | 31.7 | 29,710 | 34.6 | 5,761 | 15.5 | 2,812 | 16.8 | 657 | 7.5 | 77,942 | 28.7 |
| | その他 | 4,331 | 9.5 | 409 | 8.5 | ▲ 2,439 | ▲ 60.5 | ▲ 668 | ▲ 62.6 | ▲ 1,208 | ▲ 374.2 | 425 | 0.8 |
| | 歳出総額 | 116,964 | 10.7 | 71,394 | 13.7 | 30,523 | 9.8 | 19,388 | 12.2 | 16,646 | 20.9 | 254,915 | 11.8 |
| 歳出入差引 | 10,885 | 37.3 | 5,793 | 21.7 | ▲ 140 | ▲ 1.0 | 4,872 | 66.2 | 4 | 0.1 | 21,414 | 26.4 | |

出所：千葉県市町村課、公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金「県内54市町村の財政状況と今後の方向性について」

平成 25（2013）年推計額と決算額の乖離を「5 地域別」にみると、歳出、歳入とも上振れ額の 7 割弱は東京湾岸地域及び常磐・つくばエクスプレス沿線地域で占められている。

歳出項目をみると、人件費や補助費等、繰出金は、人口 2 万人未満の自治体が過半を占める銚子・九十九里・南房総地域で乖離率（上振れ）が比較的高くなっており、この地域の自治体では人口減少は想定どおりであったが、これら項目は削減が遅れた可能性がある。

扶助費は上振れ額の 7 割弱が、東京湾岸地域及び常磐・つくばエクスプレス沿線地域で占められているが、これは国の臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業等の推進や自治体独自の子育て支援策に対応して上振れたことによる影響が大きい。

公債費は常磐・つくばエクスプレス沿線地域で高利債繰上げ償還などから下振れが大きい一方、銚子・九十九里・南房総地域では決算額はほぼ推計どおりとなっている。

物件費は上振れ額の 66%、投資的経費は 81%が東京湾岸地域及び常磐・つくばエクスプレス沿線地域で占められている。

歳入項目をみると、地方税は東京湾岸地域で上振れ額が最も大きく、次いで常磐・つくばエクスプレス沿線地域となっている。

地方交付税は東京湾岸地域が収増で唯一下振れている。

国庫支出金は上振れ額の約 7 割、都道府県支出金は同約 6 割が、東京湾岸地域及び常磐・つくばエクスプレス沿線地域で占められている。

地方債は、東金市や九十九里町の含まれるアクアライン・圏央道沿線地域及び銚子・九十九里・南房総地域で、前述の市町村規模別要因と同じ事由で下振れしている。

図表 42 平成 25 (2013) 年推計額と決算額の比較 (平成 28 (2016) 年度、5 地域別)

| | 東京湾岸地域 | | アクアライン・ 圏央道沿線地域 | | 成田空港周辺・ 印旛地域 | | 常磐・つくばエクス プレス沿線地域 | | 銚子・九十九里・ 南房総地域 | | 県全体 | | |
|----|--------------|----------------|--------------------|---------------|-----------------|---------------|----------------------|---------------|-------------------|---------------|--------------|----------------|-------------|
| | 7団体 | | 10団体 | | 14団体 | | 5団体 | | 18団体 | | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | |
| | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | 乖離額 (百万円) | 乖離率 (%) | | | |
| 歳入 | 地方税 | 20,503 | 4.4 | 7,310 | 5.4 | 9,689 | 7.6 | 12,103 | 6.1 | 6,301 | 10.7 | 55,905 | 5.7 |
| | 地方交付税 | ▲ 655 | ▲ 3.0 | 163 | 1.0 | 1,303 | 4.2 | 3,007 | 15.0 | 8,973 | 12.7 | 12,791 | 8.0 |
| | 国庫支出金 | 22,683 | 14.9 | 6,655 | 16.1 | 3,864 | 10.6 | 13,181 | 17.5 | 4,761 | 19.1 | 51,145 | 15.5 |
| | 都道府県支出金 | 5,467 | 12.6 | 2,637 | 14.7 | 1,210 | 7.6 | 3,157 | 13.3 | 1,382 | 9.5 | 13,853 | 12.0 |
| | 地方債 | 14,123 | 15.4 | ▲ 9,372 | ▲ 56.2 | 2,077 | 9.7 | 2,062 | 5.5 | ▲ 5,132 | ▲ 25.8 | 3,758 | 2.0 |
| | その他 | 61,196 | 27.4 | 13,130 | 23.6 | 15,598 | 24.3 | 25,577 | 34.1 | 23,375 | 43.1 | 138,876 | 29.4 |
| | 歳入総額 | 123,317 | 12.4 | 20,524 | 7.3 | 33,741 | 11.4 | 59,087 | 13.7 | 39,660 | 16.3 | 276,328 | 12.3 |
| 歳出 | 人件費 | 1,057 | 0.7 | 2,657 | 5.0 | 3,122 | 6.1 | 2,389 | 3.3 | 3,170 | 7.6 | 12,396 | 3.3 |
| | 扶助費 | 34,938 | 14.5 | 10,525 | 16.4 | 9,015 | 15.8 | 21,055 | 18.5 | 6,635 | 18.1 | 82,168 | 16.1 |
| | 公債費 | ▲ 8,551 | ▲ 9.4 | ▲ 2,045 | ▲ 9.2 | ▲ 2,857 | ▲ 12.5 | ▲ 6,208 | ▲ 19.2 | ▲ 181 | ▲ 0.7 | ▲ 19,840 | ▲ 10.3 |
| | 物件費 | 13,451 | 9.0 | 2,929 | 7.0 | 3,161 | 7.0 | 6,600 | 9.8 | 4,336 | 14.2 | 30,476 | 9.1 |
| | 維持補修費 | 1,541 | 12.8 | 67 | 2.5 | 128 | 5.7 | 509 | 13.2 | 236 | 16.4 | 2,480 | 11.1 |
| | 補助費等 | 3,068 | 5.7 | 23 | 0.1 | 929 | 3.3 | 3,554 | 17.7 | 5,255 | 17.2 | 12,829 | 8.4 |
| | 繰出金 | 2,090 | 2.6 | 1,373 | 4.5 | 2,242 | 9.0 | 5,404 | 13.2 | 3,887 | 15.4 | 14,997 | 7.4 |
| | 積立金 | 13,360 | 87.9 | 4,101 | 76.1 | 8,526 | 87.0 | 4,565 | 77.5 | 10,377 | 89.7 | 40,928 | 85.5 |
| | 投資的経費 | 46,099 | 36.2 | 4,057 | 15.6 | 6,907 | 18.6 | 17,220 | 31.4 | 3,659 | 13.8 | 77,942 | 28.7 |
| | その他 | 4,051 | 9.7 | ▲ 2,579 | ▲ 69.4 | ▲ 556 | ▲ 22.9 | 188 | 3.9 | ▲ 678 | ▲ 22.1 | 425 | 0.8 |
| | 歳出総額 | 111,101 | 11.5 | 21,114 | 7.8 | 30,617 | 10.9 | 55,274 | 13.3 | 36,808 | 15.8 | 254,915 | 11.8 |
| | 歳出入差引 | 12,216 | 40.8 | ▲ 590 | ▲ 5.7 | 3,124 | 21.0 | 3,812 | 24.7 | 2,851 | 27.1 | 21,414 | 26.4 |

出所：千葉県市町村課、公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金「県内 54 市町村の財政状況と今後の方向性について」

■人口区分

| 人口区分 | 市町村 | 人口 | |
|---------|-----------|-----------|-------|
| | | 実数(人) | 割合(%) |
| 20万人以上 | 千葉市 | 971,882 | 15.6 |
| | 船橋市 | 622,890 | 10.0 |
| | 松戸市 | 483,480 | 7.8 |
| | 市川市 | 481,732 | 7.7 |
| | 柏市 | 413,954 | 6.7 |
| | 市原市 | 274,656 | 4.4 |
| | 計 | 3,248,594 | 52.2 |
| 210万人未満 | 八千代市 | 193,152 | 3.1 |
| | 流山市 | 174,373 | 2.8 |
| | 佐倉市 | 172,739 | 2.8 |
| | 習志野市 | 167,909 | 2.7 |
| | 浦安市 | 164,024 | 2.6 |
| | 野田市 | 153,583 | 2.5 |
| | 木更津市 | 134,141 | 2.2 |
| | 我孫子市 | 131,606 | 2.1 |
| | 成田市 | 131,190 | 2.1 |
| | 鎌ヶ谷市 | 108,917 | 1.8 |
| | 計 | 1,531,634 | 24.6 |
| 15万人未満 | 印西市 | 92,670 | 1.5 |
| | 茂原市 | 89,688 | 1.4 |
| | 四街道市 | 89,245 | 1.4 |
| | 君津市 | 86,033 | 1.4 |
| | 香取市 | 77,499 | 1.2 |
| | 八街市 | 70,734 | 1.1 |
| | 旭市 | 66,586 | 1.1 |
| | 銚子市 | 64,415 | 1.0 |
| | 白井市 | 61,674 | 1.0 |
| | 袖ヶ浦市 | 60,952 | 1.0 |
| | 東金市 | 60,652 | 1.0 |
| | 山武市 | 52,222 | 0.8 |
| | 計 | 872,370 | 14.0 |
| 52万人未満 | 富里市 | 49,636 | 0.8 |
| | 大網白里市 | 49,184 | 0.8 |
| | 館山市 | 47,464 | 0.8 |
| | 富津市 | 45,601 | 0.7 |
| | 南房総市 | 39,033 | 0.6 |
| | いすみ市 | 38,594 | 0.6 |
| | 匝瑳市 | 37,261 | 0.6 |
| | 鴨川市 | 33,932 | 0.5 |
| | 横芝光町 | 23,762 | 0.4 |
| | 栄町 | 21,228 | 0.3 |
| | 酒々井町 | 20,955 | 0.3 |
| 計 | 406,650 | 6.5 | |
| 2万人未満 | 勝浦市 | 19,248 | 0.3 |
| | 九十九里町 | 16,510 | 0.3 |
| | 多古町 | 14,724 | 0.2 |
| | 長生村 | 14,359 | 0.2 |
| | 東庄町 | 14,152 | 0.2 |
| | 一宮町 | 11,767 | 0.2 |
| | 白子町 | 11,149 | 0.2 |
| | 大多喜町 | 9,843 | 0.2 |
| | 長南町 | 8,206 | 0.1 |
| | 鋸南町 | 8,022 | 0.1 |
| | 芝山町 | 7,431 | 0.1 |
| | 長柄町 | 7,337 | 0.1 |
| | 御宿町 | 7,315 | 0.1 |
| | 睦沢町 | 7,222 | 0.1 |
| | 神崎町 | 6,133 | 0.1 |
| | 計 | 163,418 | 2.6 |
| 合計 | 6,222,666 | 100.0 | |

■5地域区分

| 地域区分 | 市町村 | 人口 | | |
|------------------|----------------|-----------|---------|-----|
| | | 実数(人) | 割合(%) | |
| 東京湾岸地域 | 千葉市 | 971,882 | 15.6 | |
| | 船橋市 | 622,890 | 10.0 | |
| | 市川市 | 481,732 | 7.7 | |
| | 八千代市 | 193,152 | 3.1 | |
| | 習志野市 | 167,909 | 2.7 | |
| | 浦安市 | 164,024 | 2.6 | |
| | 鎌ヶ谷市 | 108,917 | 1.8 | |
| | 計 | 2,710,506 | 43.6 | |
| | アクアライン・圏央道沿線地域 | 市原市 | 274,656 | 4.4 |
| 木更津市 | | 134,141 | 2.2 | |
| 茂原市 | | 89,688 | 1.4 | |
| 君津市 | | 86,033 | 1.4 | |
| 袖ヶ浦市 | | 60,952 | 1.0 | |
| 東金市 | | 60,652 | 1.0 | |
| 大網白里市 | | 49,184 | 0.8 | |
| 富津市 | | 45,601 | 0.7 | |
| 長南町 | | 8,206 | 0.1 | |
| 長柄町 | | 7,337 | 0.1 | |
| 計 | | 816,450 | 13.1 | |
| 成田空港周辺・印旛地域 | | 佐倉市 | 172,739 | 2.8 |
| | | 成田市 | 131,190 | 2.1 |
| | 印西市 | 92,670 | 1.5 | |
| | 四街道市 | 89,245 | 1.4 | |
| | 八街市 | 70,734 | 1.1 | |
| | 白井市 | 61,674 | 1.0 | |
| | 山武市 | 52,222 | 0.8 | |
| | 富里市 | 49,636 | 0.8 | |
| | 横芝光町 | 23,762 | 0.4 | |
| | 栄町 | 21,228 | 0.3 | |
| | 酒々井町 | 20,955 | 0.3 | |
| | 多古町 | 14,724 | 0.2 | |
| | 芝山町 | 7,431 | 0.1 | |
| | 神崎町 | 6,133 | 0.1 | |
| | 計 | 814,343 | 13.1 | |
| 常磐・つくばエクスプレス沿線地域 | 松戸市 | 483,480 | 7.8 | |
| | 柏市 | 413,954 | 6.7 | |
| | 流山市 | 174,373 | 2.8 | |
| | 野田市 | 153,583 | 2.5 | |
| | 我孫子市 | 131,606 | 2.1 | |
| | 計 | 1,356,996 | 21.8 | |
| | 銚子・九十九里・南房総地域 | 香取市 | 77,499 | 1.2 |
| | | 旭市 | 66,586 | 1.1 |
| 銚子市 | | 64,415 | 1.0 | |
| 館山市 | | 47,464 | 0.8 | |
| 南房総市 | | 39,033 | 0.6 | |
| いすみ市 | | 38,594 | 0.6 | |
| 匝瑳市 | | 37,261 | 0.6 | |
| 鴨川市 | | 33,932 | 0.5 | |
| 勝浦市 | | 19,248 | 0.3 | |
| 九十九里町 | | 16,510 | 0.3 | |
| 長生村 | | 14,359 | 0.2 | |
| 東庄町 | | 14,152 | 0.2 | |
| 一宮町 | | 11,767 | 0.2 | |
| 白子町 | | 11,149 | 0.2 | |
| 大多喜町 | | 9,843 | 0.2 | |
| 鋸南町 | | 8,022 | 0.1 | |
| 御宿町 | 7,315 | 0.1 | | |
| 睦沢町 | 7,222 | 0.1 | | |
| 計 | 524,371 | 8.4 | | |
| 合計 | 6,222,666 | 100.0 | | |

出所：総務省「国勢調査」(平成27(2015)年10月1日現在)

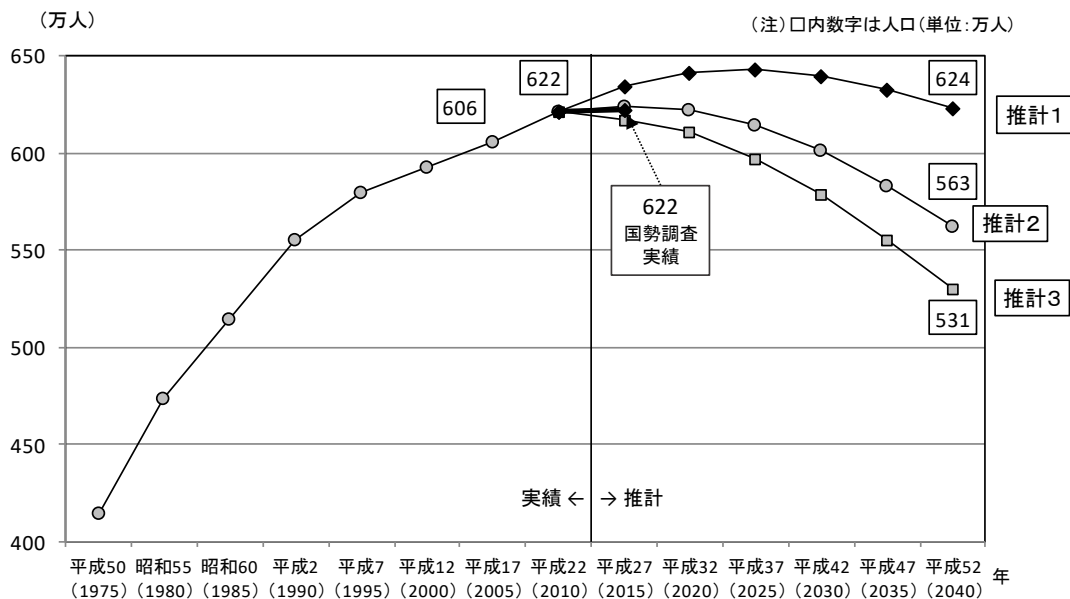
(2)乖離の背景

平成 25(2013)年に行った財政推計は、主に「人口推計」と各財政項目の「過去からのトレンド」に基づいて行われている。

①人口

人口推計は、当行が平成 24(2012)年に行った将来人口推計を利用した。その際に3シナリオ⁷(推計1<上位>・推計2<中位>・推計3<下位>)の推計のうち中立的な中位推計(推計2)を採用した。推計値を平成 27(2015)年末の県人口実績(622.3 万人)値と比較すると、3シナリオのうち「推計2(中位推計)624 万人」に最も近く、これをやや下回る数値となった。「推計2」は、「一時的な困難を最初の5年程度で克服した後も、転入増加率は 05-10 年の高い水準までは回復せず、00-10 年の水準程度にとどまる場合」であり、実際に千葉県が平成 25(2013)年以降は、東日本大震災の影響による一時的な人口減局面を乗り越えて、社会増が自然減を上回るようになったことを反映したものである。人口はほぼ見通しに推移したため、推計値と実績値との乖離への影響は小さい。

図表 43 千葉県の人口推計(平成 24(2012)年推計)



出所：株式会社千葉銀行「千葉県の人口動向と変化を踏まえた今後の対応策」(株式会社ちばぎん総合研究所が調査受託)

| | | |
|---|-----|---|
| 7 | 推計1 | 一時的な困難を克服し、千葉県が本来持つポテンシャルを今後も長期的に発揮し続けた場合 |
| | 推計2 | 一時的な困難を最初の5年程度で克服した後も、転入増加率は05-10年の高い水準までは回復せず、00-10年の水準程度にとどまる場合 |
| | 推計3 | 現在の状況を克服できず、転入、転出がほぼ同水準にとどまる場合 |

②過去からのトレンド

前回推計時の平成 25 (2013) 年 11 月は、東日本大震災発生から 2 年半の時点であり、災害復旧・復興などの事業費が高水準で推移していたほか、消費増税を半年後に控えて住宅や耐久財（自動車、家電など）を中心に駆け込み需要が発生した時期に当たる。推計に当たっては、復旧・復興事業費の持続性等を勘案して、投資的経費等を計算する過去のトレンドを震災前に遡って長く設定した（伸び率を直近比押し下げ）ほか、税収も消費増税の確実な実施が保証されないほか、駆け込み需要の反動減などを考慮して直近の伸び率よりも低めに設定した。

実際には、歳入面で地方消費税交付金や寄付金（ふるさと納税）が上振れたほか、消費税引上げ前の駆け込み需要の反動が収束した後は企業業績や雇用・所得・地価などが持続的に回復した中で、税収も当行想定を上回った。歳出面でも、消費増税後の景気対策としての臨時福祉給付金事業や大規模災害を意識した投資的経費の増加などで、想定比上振れた。

Ⅱ 先行き 10 年間の県内市町村の財政推計

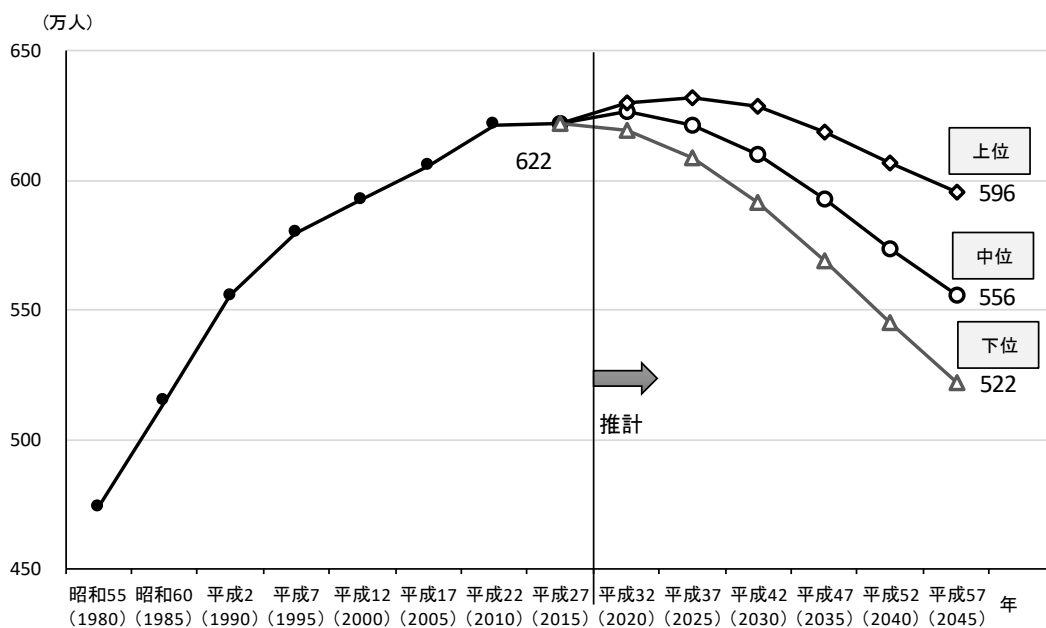
1. 財政推計の手法・前提

(1) 推計の根拠となる将来人口

人口推計は、当行が平成 29(2017)年 9 月に行った千葉県内の将来人口推計(平成 27(2015)年 10 月国勢調査に基づく推計で株式会社ちばぎん総合研究所に委託)を採用した。

本人口推計では、上位・中位・下位推計⁹を行ったが、財政の標準(ベースライン)推計として人口中位推計を採用し、併せて、人口が上振れ(下振れ)たケースの財政推計も行った。なお、本人口推計は国勢調査に基づいて、平成 40(2028)年度⁹まで 5 年刻みの推計を行っているため、1 年刻みの推計については按分して使用した。

図表 44 千葉県の人口推計(平成 29(2017)年推計)



8

| | |
|------|---|
| 上位推計 | 東京一極集中の恩恵のもとでの県内都市部での若年層・子育て世代を中心とした高い転入超過傾向が継続し、地方部では地方創生の取り組みによる若年層の転出超過幅の縮小やアクティブシニアの転入増が実現するケース |
| 中位推計 | 直近に発生したシェア変動を将来に投影させるため、5年間単位の直近2期(2005-10年、2010年-15年)のコーホート・シェア増減率の平均値を基本仮定値とする。①小規模自治体、②東日本大震災の影響が大きい自治体、③特殊期間がある自治体、④2015年以降の人口変動が大きい自治体は例外規定として基本仮定値の修正を実施。 |
| 下位推計 | 都市部における若年層・子育て世代の転入超過傾向が鈍化し、地方部における若年層の流出に歯止めがかからないケース |

⁹ 2019年5月1日に改元されることが決まっているが、本報告書では各年の比較を容易にするために2019年以降も便宜的に和暦(平成)を併記している。

| | 実績 | 推計 | | | | | | | (千人) | |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------------|----------------------------|--|
| | 平成27 (2015)年 | 平成32 (2020)年 | 平成37 (2025)年 | 平成42 (2030)年 | 平成47 (2035)年 | 平成52 (2040)年 | 平成57 (2045)年 | 平成27 (2015)年比 増減数 | 平成27 (2015)年比 増減率(%) | |
| 上位推計 | | 6,302 | 6,322 | 6,285 | 6,185 | 6,068 | 5,955 | ▲ 267 | ▲ 4.3 | |
| 中位推計 | 6,223 | 6,269 | 6,217 | 6,104 | 5,930 | 5,739 | 5,555 | ▲ 667 | ▲ 10.7 | |
| 下位推計 | | 6,197 | 6,088 | 5,918 | 5,689 | 5,449 | 5,219 | ▲ 1,003 | ▲ 16.1 | |

出所：平成 27（2015）年は総務省「国勢調査」、平成 32（2020）年以降は株式会社千葉銀行「千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方」（株式会社ちばぎん総合研究所が調査受託）

図表 45 市町村別の総人口の推移（中位推計）

(人、%)

| | 平成27 (2015)年 | 平成32 (2020)年 | 平成37 (2025)年 | 平成42 (2030)年 | 増減率 (注) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
| 県全体 | 6,222,666 | 6,268,907 | 6,216,832 | 6,104,370 | ▲ 1.9 |
| 千葉市 | 971,882 | 983,334 | 980,513 | 966,311 | ▲ 0.6 |
| 銚子市 | 64,415 | 59,087 | 53,591 | 48,097 | ▲ 25.3 |
| 市川市 | 481,732 | 497,284 | 502,346 | 501,717 | 4.1 |
| 船橋市 | 622,890 | 641,778 | 650,279 | 652,734 | 4.8 |
| 館山市 | 47,464 | 45,032 | 42,496 | 39,964 | ▲ 15.8 |
| 木更津市 | 134,141 | 138,016 | 139,130 | 137,250 | 2.3 |
| 松戸市 | 483,480 | 492,779 | 487,737 | 477,191 | ▲ 1.3 |
| 野田市 | 153,583 | 151,349 | 147,711 | 142,479 | ▲ 7.2 |
| 茂原市 | 89,688 | 86,898 | 83,320 | 79,122 | ▲ 11.8 |
| 成田市 | 131,190 | 135,161 | 138,763 | 141,667 | 8.0 |
| 佐倉市 | 172,739 | 171,003 | 167,499 | 161,878 | ▲ 6.3 |
| 東金市 | 60,652 | 59,542 | 58,070 | 56,206 | ▲ 7.3 |
| 旭市 | 66,586 | 63,829 | 60,748 | 57,580 | ▲ 13.5 |
| 習志野市 | 167,909 | 175,069 | 176,234 | 176,024 | 4.8 |
| 柏市 | 413,954 | 427,080 | 430,770 | 430,075 | 3.9 |
| 勝浦市 | 19,248 | 17,406 | 15,557 | 13,953 | ▲ 27.5 |
| 市原市 | 274,656 | 268,448 | 259,647 | 248,711 | ▲ 9.4 |
| 流山市 | 174,373 | 187,517 | 191,281 | 193,610 | 11.0 |
| 八千代市 | 193,152 | 197,008 | 199,799 | 200,939 | 4.0 |
| 我孫子市 | 131,606 | 130,137 | 129,208 | 126,877 | ▲ 3.6 |
| 鴨川市 | 33,932 | 32,464 | 30,921 | 29,566 | ▲ 12.9 |
| 鎌ヶ谷市 | 108,917 | 109,494 | 108,787 | 106,496 | ▲ 2.2 |
| 君津市 | 86,033 | 83,035 | 79,150 | 75,040 | ▲ 12.8 |
| 富津市 | 45,601 | 42,678 | 39,681 | 36,491 | ▲ 20.0 |
| 浦安市 | 164,024 | 169,662 | 174,415 | 177,602 | 8.3 |
| 四街道市 | 89,245 | 91,303 | 91,122 | 89,899 | 0.7 |
| 袖ヶ浦市 | 60,952 | 61,707 | 61,853 | 60,748 | ▲ 0.3 |
| 八街市 | 70,734 | 67,626 | 64,294 | 60,194 | ▲ 14.9 |
| 印西市 | 92,670 | 97,310 | 99,268 | 98,937 | 6.8 |
| 白井市 | 61,674 | 63,792 | 64,414 | 63,646 | 3.2 |
| 富里市 | 49,636 | 48,924 | 47,217 | 45,325 | ▲ 8.7 |
| 南房総市 | 39,033 | 35,745 | 32,331 | 29,119 | ▲ 25.4 |
| 匝瑳市 | 37,261 | 34,541 | 31,766 | 29,050 | ▲ 22.0 |
| 香取市 | 77,499 | 71,947 | 66,361 | 60,603 | ▲ 21.8 |
| 山武市 | 52,222 | 48,685 | 45,020 | 41,284 | ▲ 20.9 |
| いすみ市 | 38,594 | 36,232 | 33,707 | 31,186 | ▲ 19.2 |
| 大網白里市 | 49,184 | 48,357 | 47,221 | 45,594 | ▲ 7.3 |
| 酒々井町 | 20,955 | 20,597 | 20,129 | 19,350 | ▲ 7.7 |
| 栄町 | 21,228 | 19,756 | 18,220 | 16,537 | ▲ 22.1 |
| 神崎町 | 6,133 | 5,781 | 5,462 | 5,116 | ▲ 16.6 |
| 多古町 | 14,724 | 13,819 | 12,762 | 11,757 | ▲ 20.1 |
| 東庄町 | 14,152 | 13,015 | 11,880 | 10,756 | ▲ 24.0 |
| 九十九里町 | 16,510 | 15,170 | 13,782 | 12,411 | ▲ 24.8 |
| 芝山町 | 7,431 | 6,956 | 6,422 | 5,973 | ▲ 19.6 |
| 横芝光町 | 23,762 | 22,337 | 20,743 | 19,231 | ▲ 19.1 |
| 一宮町 | 11,767 | 11,733 | 11,579 | 11,370 | ▲ 3.4 |
| 睦沢町 | 7,222 | 6,718 | 6,242 | 5,785 | ▲ 19.9 |
| 長生村 | 14,359 | 14,119 | 13,834 | 13,481 | ▲ 6.1 |
| 白子町 | 11,149 | 10,329 | 9,506 | 8,643 | ▲ 22.5 |
| 長柄町 | 7,337 | 6,861 | 6,428 | 5,924 | ▲ 19.3 |
| 長南町 | 8,206 | 7,457 | 6,687 | 5,947 | ▲ 27.5 |
| 大多喜町 | 9,843 | 8,930 | 8,109 | 7,355 | ▲ 25.3 |
| 御宿町 | 7,315 | 6,883 | 6,469 | 5,978 | ▲ 18.3 |
| 鋸南町 | 8,022 | 7,187 | 6,350 | 5,596 | ▲ 30.2 |

注：平成 42（2030）年／平成 27（2015）年

出所：平成 27（2015）年は総務省「国勢調査」、平成 32（2020）年以降は株式会社千葉銀行「千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方」

(2) 推計手法・前提

各項目について、以下の仮定をおいて推計を行った。

| | | 項目 | 推計手法・前提 |
|----|-------|--|---|
| 歳入 | | 地方税 | 平成30(2018)年度予算を基準に将来の人口見通し(生産年齢人口の増減率+老年人口の増減率/5)を乗じて計算。なお先行きの景気動向は考慮していない |
| | | 地方交付税 | 平成30(2018)年度予算を基準に将来の人口見通し(総人口増減率の半分)を乗じて計算。合併自治体では合併算定替特例の激変緩和期間は段階的に減少 |
| | | 国庫支出金 | 扶助費に見合うものとして、平成30(2018)年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口増減率の半分)を乗じて計算 |
| | | 都道府県支出金 | 扶助費に見合うものとして、平成30(2018)年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口増減率の半分)を乗じて計算 |
| | | 地方債 | 平成30(2018)年度予算を基準に、投資的経費の増減率を乗じて計算 |
| | | その他 | ・平成30(2018)年度予算を基準に、将来の人口見通し(総人口の増減率)を乗じて計算、前年度歳出入差引がマイナスで財政調整基金残高がある場合、歳出入差引のマイナス分を財政調整基金を取り崩して加算 ・平成31(2019)年10月に予定されている消費増税に伴う各市町村の増収分は、消費税の千葉県及び県内市町村への配分割合の実績値(平成27(2015)年度及び平成28(2016)年度)に基づいて算出。その際、地方消費税額に加え、消費税に由来する地方交付税の増額分についても考慮したが、使用料・手数料の増加や各自治体における人口や小売年間販売額等の消費税清算基準の将来動向は考慮していない |
| | | 歳入総額 | 上記の合計 |
| 歳出 | | 項目 | 推計手法・前提 |
| | | 人件費 | 平成30(2018)年度予算を基準に将来の人口見通し(生産年齢人口の増減率)を前年度に乘じて計算、最大横ばい |
| | | 扶助費 | 平成30(2018)年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口増減率の半分)を乗じて計算 |
| | | 公債費 | 平成30(2018)年度予算を基準に、地方債残高の増減率を前年度に乘じて計算 |
| | | 物件費 | 平成30(2018)年度予算を基準に将来の人口見通し(総人口の増減率)を乗じて計算 |
| | | 維持補修費 | 平成28(2016)年度～平成30(2018)年度の平均で固定 |
| | | 補助費等 | 将来の人口見通し(総人口の増減率)を直近3年間の平均に乘じて計算、最大横ばい |
| | | 繰出金 | 平成30(2018)年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口増減率の半分)を前年度に乘じて計算 |
| | | 積立金 | 前年度の歳入歳出差引の1割を投入、0もしくはマイナスの場合は0とする |
| | | その他 | 平成28(2016)年度～平成30(2018)年度の平均で固定 |
| | | 投資的経費 | ・投資的経費は平成26(2014)年度から28(2016)年度にかけて4.4%減少しているが、東日本大震災後に増加した復旧・復興に関する事業経費がはく落した影響が大きいと見られるため、平成31(2019)年以降は10年間で5%減で推移するものと仮定する(前回調査の仮定と同じ) ・庁舎の整備期間が本推計期間に重なり、資金計画が策定されている自治体(千葉市、市川市、旭市、四街道市)は、同資金計画を反映(歳入の地方交付税、国庫支出金、地方債、その他にも反映) |
| | 歳出総額 | 上記の合計 | |
| | 地方債残高 | 平成30(2018)年度時点の残高は残り20年として償還、新発は30年償還として計算 | |

2. 推計結果

(1) 市町村合計

①人口中位推計に基づく財政推計結果

平成 40 (2028) 年度推計額を平成 28 (2016) 年度決算額と比較すると、歳出は、投資的経費が減少するものの、高齢者増加・高齢者の高齢化に伴い扶助費が増加するのに加え、公債費や人件費、物件費等も増加するため、合計では+3.2%増加する。公債費の増加は、財政赤字の拡大によるものであり、物件費の増加は、平成 40(2028)年の人口が平成 28(2016)年水準を上回ると予想される大都市（船橋市、市川市、柏市など）の物件費（業務委託費等）の増加幅が、人口減少市町村合計の物件費減少額を上回るためである。人件費の増加は、千葉市（政令指定市）の教職員給与県負担分が平成 29（2017）年度に市に移管されたことによるもの。千葉市を除く 53 市町村ベースでは、人口減少に伴い 12 年間で▲4.5%減少する。

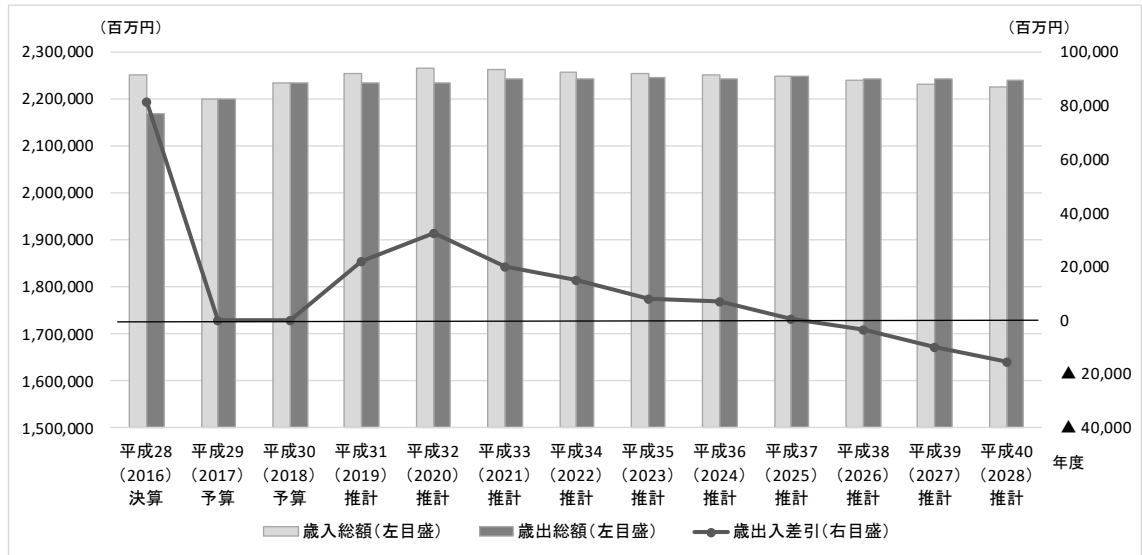
歳入は、高齢者の増加により国庫支出金や都道府県支出金が増加するが、人口減少や合併自治体における地方交付税の経年縮減により、地方税や地方交付税が減少することなどから、合計では▲1.2%減少する。

こうした歳出・歳入の動きから、歳出入差引は平成 38（2026）年度に赤字に転落し、それ以降は赤字幅が拡大していく。

図表 46 全市町村の財政推計結果（中位の人口推計結果に基づく推計結果）〔再掲〕

(百万円、%)

| 年度 | 平成28 (2016) 決算 | 平成30 (2018) 予算 | 平成31 (2019) 推計 | 平成32 (2020) 推計 | 平成33 (2021) 推計 | 平成34 (2022) 推計 | 平成35 (2023) 推計 | 平成36 (2024) 推計 | 平成37 (2025) 推計 | 平成38 (2026) 推計 | 平成39 (2027) 推計 | 平成40 (2028) 推計 | 増減率 (注) | |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------|--------|
| 歳入 | 地方税 | 984,981 | 1,005,601 | 1,005,311 | 1,004,911 | 1,002,842 | 1,000,745 | 998,622 | 996,473 | 994,299 | 988,827 | 983,327 | 977,799 | ▲ 0.7 |
| | 地方交付税 | 159,235 | 142,808 | 142,701 | 139,915 | 138,307 | 137,649 | 136,984 | 135,236 | 134,562 | 132,636 | 131,887 | 131,131 | ▲ 17.6 |
| | 国庫支出金 | 330,183 | 342,902 | 346,467 | 349,991 | 351,464 | 352,927 | 354,382 | 355,827 | 357,264 | 358,383 | 359,496 | 360,601 | 9.2 |
| | 都道府県支出金 | 115,315 | 127,613 | 129,317 | 130,207 | 130,723 | 131,236 | 131,745 | 132,251 | 132,753 | 133,107 | 133,459 | 133,807 | 16.0 |
| | 地方債 | 187,657 | 196,018 | 200,763 | 200,079 | 199,007 | 195,889 | 193,613 | 192,623 | 191,635 | 190,647 | 189,662 | 188,677 | 0.5 |
| | その他 | 472,113 | 418,544 | 430,900 | 440,758 | 442,358 | 444,421 | 446,103 | 446,224 | 445,943 | 441,142 | 439,658 | 438,695 | ▲ 7.1 |
| | 歳入総額 | 2,249,484 | 2,233,486 | 2,254,248 | 2,265,429 | 2,261,804 | 2,257,044 | 2,253,079 | 2,249,280 | 2,246,518 | 2,237,966 | 2,230,552 | 2,223,096 | ▲ 1.2 |
| 歳出 | 人件費 | 374,654 | 426,005 | 423,313 | 420,620 | 418,395 | 416,169 | 413,944 | 411,718 | 409,493 | 406,192 | 402,892 | 399,591 | 6.7 |
| | 扶助費 | 511,879 | 540,424 | 546,103 | 551,719 | 554,097 | 556,460 | 558,808 | 561,141 | 563,460 | 565,289 | 567,106 | 568,910 | 11.1 |
| | 公債費 | 193,507 | 193,573 | 200,563 | 207,245 | 214,063 | 219,901 | 224,514 | 228,942 | 233,910 | 237,060 | 239,493 | 241,512 | 24.8 |
| | 物件費 | 333,561 | 362,392 | 362,895 | 363,397 | 362,819 | 362,240 | 361,662 | 361,084 | 360,505 | 359,247 | 357,988 | 356,730 | 6.9 |
| | 維持補修費 | 22,279 | 24,743 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 23,205 | 4.2 |
| | 補助費等 | 153,342 | 167,918 | 157,689 | 159,150 | 160,970 | 158,647 | 158,962 | 158,894 | 158,196 | 157,774 | 157,371 | 156,857 | 2.3 |
| | 繰出金 | 203,412 | 195,162 | 197,092 | 199,000 | 199,747 | 200,490 | 201,227 | 201,959 | 202,687 | 203,174 | 203,657 | 204,136 | 0.4 |
| | 積立金 | 47,856 | 11,065 | 8,679 | 2,285 | 3,251 | 2,275 | 2,093 | 1,729 | 1,942 | 1,626 | 1,616 | 1,423 | ▲ 97.0 |
| | 投資的経費 | 271,674 | 238,547 | 252,162 | 245,819 | 244,496 | 241,932 | 239,730 | 232,746 | 231,753 | 227,359 | 226,365 | 225,371 | ▲ 17.0 |
| | その他 | 56,093 | 73,657 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 60,907 | 8.6 |
| | 歳出総額 | 2,168,257 | 2,233,486 | 2,232,608 | 2,233,347 | 2,241,950 | 2,242,226 | 2,245,053 | 2,242,326 | 2,246,057 | 2,241,833 | 2,240,600 | 2,238,643 | 3.2 |
| 歳出入差引 | 85,356 | 0 | 21,640 | 32,082 | 19,854 | 14,818 | 8,026 | 6,954 | 461 | ▲ 3,867 | ▲ 10,048 | ▲ 15,547 | ▲ 118.2 | |



注：平成 40 (2028) 年度推計額／平成 28 (2016) 年度決算額

出所：平成 30 (2018) 年度までは千葉県市町村課、平成 31 (2019) 年度以降は株式会社ちばぎん総合研究所推計

② 人口推計の上位・中位・下位推計の違いによる財政推計結果の差異

人口推計の上位・中位・下位の違いによる平成40(2028)年度財政推計結果の差異を、平成28(2016)年度決算額と比較した増減率でみると、歳出は上位推計が+4.5%、中位推計が+3.2%、下位推計が+2.1%で、中位を基準にすると、上・下で各±1%強上振れ(下振れ)する。一方歳入は、上位推計が+0.6%、中位推計が▲1.2%、下位推計が▲2.9%となっており、上・下位推計は中位推計比±2%弱上振れ(下振れ)する。

歳出入差引は上位推計では中位推計より2年遅い平成40(2028)年度から赤字となり、下位推計では中位推計より2年早い平成36(2024)年度から赤字となる。

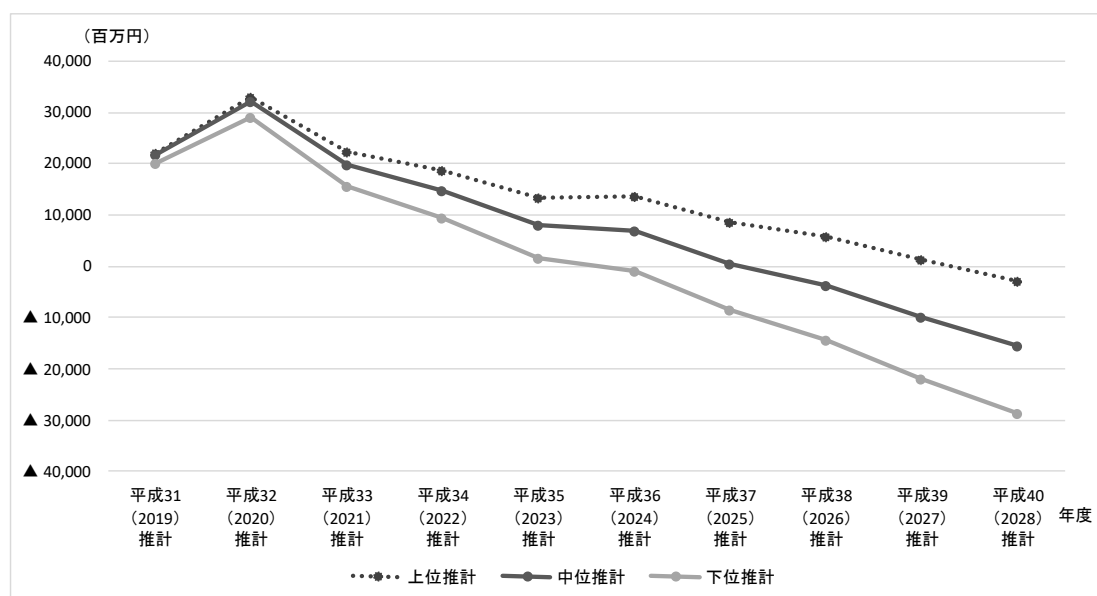
図表 47 人口推計の上位・中位・下位推計別の財政推計結果

| | | (百万円、%) | | | | | | | | | | | | |
|------|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------|
| 人口推計 | 年度 | 平成28 (2016) 決算 | 平成30 (2018) 予算 | 平成31 (2019) 推計 | 平成32 (2020) 推計 | 平成33 (2021) 推計 | 平成34 (2022) 推計 | 平成35 (2023) 推計 | 平成36 (2024) 推計 | 平成37 (2025) 推計 | 平成38 (2026) 推計 | 平成39 (2027) 推計 | 平成40 (2028) 推計 | 増減率 (注) |
| 上位推計 | 歳入総額 | 2,249,484 | 2,233,486 | 2,256,326 | 2,269,575 | 2,270,236 | 2,269,758 | 2,270,078 | 2,270,563 | 2,272,083 | 2,267,961 | 2,264,972 | 2,261,937 | 0.6 |
| | 歳出総額 | 2,168,257 | 2,233,486 | 2,234,250 | 2,236,484 | 2,247,975 | 2,251,093 | 2,256,759 | 2,256,898 | 2,263,465 | 2,262,183 | 2,263,819 | 2,264,786 | 4.5 |
| | 歳出入差引 | 85,356 | 0 | 22,076 | 33,091 | 22,261 | 18,665 | 13,319 | 13,665 | 8,618 | 5,778 | 1,153 | ▲2,849 | ▲103.3 |
| 中位推計 | 歳入総額 | 2,249,484 | 2,233,486 | 2,254,248 | 2,265,429 | 2,261,804 | 2,257,044 | 2,253,079 | 2,249,280 | 2,246,518 | 2,237,966 | 2,230,552 | 2,223,096 | ▲1.2 |
| | 歳出総額 | 2,168,257 | 2,233,486 | 2,232,608 | 2,233,347 | 2,241,950 | 2,242,226 | 2,245,053 | 2,242,326 | 2,246,057 | 2,241,833 | 2,240,600 | 2,238,643 | 3.2 |
| | 歳出入差引 | 85,356 | 0 | 21,640 | 32,082 | 19,854 | 14,818 | 8,026 | 6,954 | 461 | ▲3,867 | ▲10,048 | ▲15,547 | ▲118.2 |
| 下位推計 | 歳入総額 | 2,249,484 | 2,233,486 | 2,249,876 | 2,256,687 | 2,249,394 | 2,240,972 | 2,233,349 | 2,225,900 | 2,219,493 | 2,207,118 | 2,195,889 | 2,184,625 | ▲2.9 |
| | 歳出総額 | 2,168,257 | 2,233,486 | 2,229,699 | 2,227,641 | 2,233,754 | 2,231,534 | 2,231,925 | 2,226,769 | 2,228,111 | 2,221,442 | 2,217,734 | 2,213,284 | 2.1 |
| | 歳出入差引 | 85,356 | 0 | 20,177 | 29,046 | 15,640 | 9,438 | 1,424 | ▲869 | ▲8,618 | ▲14,324 | ▲21,845 | ▲28,659 | ▲133.6 |

注：平成40(2028)年度推計額/平成28(2016)年度決算額

出所：平成30(2018)年度までは千葉県市町村課、平成31(2019)年度以降は株式会社ちばぎん総合研究所推計

図表 48 人口推計の上位・中位・下位推計別の歳出入差引の推移



出所：株式会社ちばぎん総合研究所推計

人口推計の上位・中位・下位推計別の平成40(2028)年度における財政推計結果を歳入・歳出の項目別にみると、歳出では人件費、物件費、扶助費の増減が大きく、地方税の増減金額が大きい。

図表 49 人口推計の上位・中位・下位推計別の財政推計結果
(項目別平成40(2028)年度推計額)

| | 人口推計 | 中位推計 (百万円) | 下位推計 (百万円) | 中位推計との比較 | | 上位推計 (百万円) | 中位推計との比較 | |
|----|---------|---------------|---------------|----------------------|-------------------|---------------|----------------------|-------------------|
| | | | | 増減金額 (百万円、 注1) | 増減率 (%、 注2) | | 増減金額 (百万円、 注3) | 増減率 (%、 注4) |
| 歳入 | 地方税 | 977,799 | 953,387 | ▲ 24,412 | ▲ 2.5 | 1,002,765 | 24,966 | 2.6 |
| | 地方交付税 | 131,131 | 130,461 | ▲ 670 | ▲ 0.5 | 132,272 | 1,141 | 0.9 |
| | 国庫支出金 | 360,601 | 357,265 | ▲ 3,336 | ▲ 0.9 | 363,505 | 2,904 | 0.8 |
| | 都道府県支出金 | 133,807 | 132,731 | ▲ 1,076 | ▲ 0.8 | 134,928 | 1,121 | 0.8 |
| | 地方債 | 188,677 | 188,677 | 0 | 0.0 | 188,677 | 0 | 0.0 |
| | その他 | 438,695 | 433,068 | ▲ 5,627 | ▲ 1.3 | 445,307 | 6,612 | 1.5 |
| | 歳入合計 | 2,223,096 | 2,184,625 | ▲ 38,471 | ▲ 1.7 | 2,261,937 | 38,841 | 1.7 |
| 歳出 | 人件費 | 399,591 | 390,938 | ▲ 8,653 | ▲ 2.2 | 408,996 | 9,405 | 2.4 |
| | 扶助費 | 568,910 | 563,733 | ▲ 5,177 | ▲ 0.9 | 573,604 | 4,694 | 0.8 |
| | 公債費 | 241,512 | 241,512 | 0 | 0.0 | 241,512 | 0 | 0.0 |
| | 物件費 | 356,730 | 349,281 | ▲ 7,449 | ▲ 2.1 | 364,379 | 7,649 | 2.1 |
| | 維持補修費 | 23,205 | 23,205 | 0 | 0.0 | 23,205 | 0 | 0.0 |
| | 補助費等 | 156,857 | 155,146 | ▲ 1,711 | ▲ 1.1 | 158,861 | 2,004 | 1.3 |
| | 繰出金 | 204,136 | 202,468 | ▲ 1,668 | ▲ 0.8 | 205,852 | 1,716 | 0.8 |
| | 積立金 | 1,423 | 723 | ▲ 700 | ▲ 49.2 | 2,100 | 677 | 47.6 |
| | 投資的経費 | 225,371 | 225,371 | 0 | 0.0 | 225,371 | 0 | 0.0 |
| | その他 | 60,907 | 60,907 | 0 | 0.0 | 60,907 | 0 | 0.0 |
| | 歳出合計 | 2,238,643 | 2,213,284 | ▲ 25,359 | ▲ 1.1 | 2,264,786 | 26,143 | 1.2 |
| | 歳出入差引 | ▲ 15,547 | ▲ 28,659 | ▲ 13,112 | - | ▲ 2,849 | 12,698 | - |

注1：下位推計－中位推計

注2：下位推計／中位推計

注3：上位推計－中位推計

注4：上位推計／中位推計

出所：株式会社ちばぎん総合研究所推計

(2) 人口規模別（中位推計）

財政推計結果を人口規模別にみると、人口 20 万人以上の団体は人口が減少しない（あるいは減少率が小さい）中で、歳入が足許の水準を上回ることを主因に、平成 40(2028)年度も黒字を維持できる見通し。一方で、人口 20 万人未満の団体は、軒並み赤字に転落する。なお、人口規模に拘わらず、財政収支は悪化することには留意が必要である。

図表 50 歳入総額、歳出総額、歳出入差引の推計結果（人口規模別）〔再掲〕

(百万円、%)

| 人口 | 平成28(2016)年度決算額 | | | 平成40(2028)年度推計額 | | | 増減率(注) | | |
|---------------------|-----------------|-----------|--------|-----------------|-----------|----------|--------|--------|---------|
| | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 |
| 県全体 | 2,249,484 | 2,168,257 | 81,228 | 2,223,096 | 2,238,643 | ▲ 15,547 | ▲ 1.2 | 3.2 | ▲ 119.1 |
| 20万人以上(6自治体) | 1,126,691 | 1,097,503 | 29,188 | 1,175,596 | 1,170,844 | 4,751 | 4.3 | 6.7 | ▲ 83.7 |
| 10万人以上20万人未満(10自治体) | 546,626 | 519,949 | 26,678 | 530,604 | 533,035 | ▲ 2,432 | ▲ 2.9 | 2.5 | ▲ 109.1 |
| 5万人以上10万人未満(12自治体) | 326,564 | 312,843 | 13,721 | 303,233 | 314,381 | ▲ 11,149 | ▲ 7.1 | 0.5 | ▲ 181.3 |
| 2万人以上5万人未満(11自治体) | 165,811 | 158,456 | 7,355 | 146,282 | 151,654 | ▲ 5,372 | ▲ 11.8 | ▲ 4.3 | ▲ 173.0 |
| 2万人未満(15自治体) | 83,792 | 79,506 | 4,286 | 67,382 | 68,728 | ▲ 1,346 | ▲ 19.6 | ▲ 13.6 | ▲ 131.4 |

注：平成 40（2028）年度推計額／平成 28（2016）年度決算額

出所：平成 28（2016）年度決算額は千葉県市町村課、平成 40（2028）年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

(3) 合併の有無別（中位推計）

合併（平成の大合併）の有無別に平成 40（2028）年度推計額をみると、合併自治体のほうが非合併自治体より、歳入の減少率が高く、歳出入差引の減少率も高くなる。これは、足許はまだ残存している国による合併自治体支援が平成 34（2022）年度以降、全ての自治体でなくなることによって、その分歳入の減少額が大きくなるためである。

図表 51 歳入総額、歳出総額、歳出入差引の推計結果（合併の有無別）

(百万円、%)

| | 平成28(2016)年度決算額 | | | 平成40(2028)年度推計額 | | | 増減率(注) | | |
|---------------|-----------------|-----------|--------|-----------------|-----------|----------|--------|------|---------|
| | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 |
| 県全体 | 2,249,484 | 2,168,257 | 81,228 | 2,223,096 | 2,238,643 | ▲ 15,547 | ▲ 1.2 | 3.2 | ▲ 119.1 |
| 合併自治体(12自治体) | 452,504 | 431,374 | 21,130 | 424,311 | 432,799 | ▲ 8,487 | ▲ 6.2 | 0.3 | ▲ 140.2 |
| 非合併自治体(42自治体) | 1,796,981 | 1,736,883 | 60,098 | 1,798,784 | 1,805,844 | ▲ 7,060 | 0.1 | 4.0 | ▲ 111.7 |

注：平成 40（2028）年度推計額／平成 28（2016）年度決算額

出所：平成 28（2016）年度決算額は千葉県市町村課、平成 40（2028）年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

(4) 5地域別（中位推計）

5地域別に平成40（2028）年度推計額をみると、歳出入差引は東京湾岸地域のみ黒字となっており、以下人口動態に従って、常磐・つくばエクスプレス沿線地域、成田空港周辺・印旛地域、アクアライン・圏央道沿線地域、銚子・九十九里・南房総地域の順に赤字幅が広がっていく。

図表 52 歳入総額、歳出総額、歳出入差引の推計結果（5地域別）〔再掲〕

(百万円、%)

| 地域 | 平成28(2016)年度決算額 | | | 平成40(2028)年度推計額 | | | 増減率(注) | | |
|------------------------|-----------------|-----------|--------|-----------------|-----------|----------|--------|-------|---------|
| | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 |
| 県全体 | 2,249,484 | 2,168,257 | 81,228 | 2,223,096 | 2,238,643 | ▲ 15,547 | ▲ 1.2 | 3.2 | ▲ 119.1 |
| 東京湾岸地域(7自治体) | 998,398 | 968,486 | 29,912 | 1,048,988 | 1,042,443 | 6,545 | 5.1 | 7.6 | ▲ 78.1 |
| アクアライン・圏央道沿線地域(10自治体) | 281,432 | 271,012 | 10,420 | 267,790 | 273,505 | ▲ 5,715 | ▲ 4.8 | 0.9 | ▲ 154.8 |
| 成田空港周辺・印旛地域(14自治体) | 295,717 | 280,818 | 14,899 | 281,230 | 285,611 | ▲ 4,381 | ▲ 4.9 | 1.7 | ▲ 129.4 |
| 常磐・つくばエクスプレス沿線地域(5自治体) | 430,911 | 415,445 | 15,465 | 418,425 | 421,249 | ▲ 2,824 | ▲ 2.9 | 1.4 | ▲ 118.3 |
| 銚子・九十九里・南房総地域(18自治体) | 243,027 | 232,495 | 10,531 | 206,662 | 215,834 | ▲ 9,172 | ▲ 15.0 | ▲ 7.2 | ▲ 187.1 |

注：平成40（2028）年度推計額／平成28（2016）年度決算額

出所：平成28（2016）年度決算額は千葉県市町村課、平成40（2028）年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

■各地域を構成する市町村

| | |
|---------------------------|---|
| ①東京湾岸地域 (7市) | 千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市 |
| ②アクアライン・圏央道沿線地域 (8市2町) | 木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、大網白里市、長柄町、長南町 |
| ③成田空港周辺・印旛地域 (8市6町) | 成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町 |
| ④常磐・つくばエクスプレス沿線地域 (5市) | 松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市 |
| ⑤銚子・九十九里・南房総地域 (9市9町村) | 銚子市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、いすみ市、東庄町、九十九里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町、鋸南町 |

(5) 11 行政区分別（中位推計）

11 行政区分別に平成 40（2028）年度推計額をみると、歳出入差引は千葉と葛南のみ黒字で、その他の 9 地域は赤字となる。

歳入が増加するのは、千葉、葛南、君津で、夷隅や海匠は減少率が高い。

図表 53 歳入総額、歳出総額、歳出入差引の推計結果（11 行政区分別）

(百万円、%)

| 地域 | 平成28(2016)年度決算額 | | | 平成40(2028)年度推計額 | | | 増減率(注) | | |
|-------------|-----------------|-----------|--------|-----------------|-----------|----------|--------|--------|---------|
| | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳出入差引 |
| 県全体 | 2,249,484 | 2,168,257 | 81,228 | 2,223,096 | 2,238,643 | ▲ 15,547 | ▲ 1.2 | 3.2 | ▲ 119.1 |
| 千葉地域(2自治体) | 496,920 | 488,288 | 8,632 | 541,802 | 539,061 | 2,741 | 9.0 | 10.4 | ▲ 68.2 |
| 葛南地域(5自治体) | 555,938 | 533,074 | 22,863 | 560,674 | 558,041 | 2,633 | 0.9 | 4.7 | ▲ 88.5 |
| 東葛飾地域(6自治体) | 467,324 | 450,235 | 17,089 | 450,757 | 453,411 | ▲ 2,654 | ▲ 3.5 | 0.7 | ▲ 115.5 |
| 印旛地域(9自治体) | 248,436 | 236,438 | 11,998 | 240,016 | 242,165 | ▲ 2,148 | ▲ 3.4 | 2.4 | ▲ 117.9 |
| 香取地域(4自治体) | 50,755 | 47,075 | 3,681 | 45,529 | 48,832 | ▲ 3,303 | ▲ 10.3 | 3.7 | ▲ 189.7 |
| 海匠地域(3自治体) | 72,915 | 70,343 | 2,572 | 60,481 | 63,008 | ▲ 2,527 | ▲ 17.1 | ▲ 10.4 | ▲ 198.3 |
| 山武地域(6自治体) | 82,701 | 79,224 | 3,477 | 72,635 | 75,007 | ▲ 2,371 | ▲ 12.2 | ▲ 5.3 | ▲ 168.2 |
| 長生地域(7自治体) | 59,186 | 56,847 | 2,339 | 52,343 | 53,417 | ▲ 1,075 | ▲ 11.6 | ▲ 6.0 | ▲ 145.9 |
| 夷隅地域(4自治体) | 39,839 | 38,439 | 1,400 | 30,086 | 30,777 | ▲ 691 | ▲ 24.5 | ▲ 19.9 | ▲ 149.4 |
| 安房地域(4自治体) | 63,490 | 60,957 | 2,533 | 55,809 | 58,668 | ▲ 2,859 | ▲ 12.1 | ▲ 3.8 | ▲ 212.9 |
| 君津地域(4自治体) | 111,980 | 107,336 | 4,644 | 112,965 | 116,257 | ▲ 3,292 | 0.9 | 8.3 | ▲ 170.9 |

注：平成 40（2028）年度推計額／平成 28（2016）年度決算額

出所：平成 28（2016）年度決算額は千葉県市町村課、平成 40（2028）年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

■各地域を構成する市町村

| | |
|---------------|--------------------------------------|
| ①千葉地域(2市) | 千葉市、市原市 |
| ②葛南地域(5市) | 市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市 |
| ③東葛飾地域(6市) | 松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市 |
| ④印旛地域(7市2町) | 成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町 |
| ⑤香取地域(1市3町) | 香取市、神崎町、多古町、東庄町 |
| ⑥海匠地域(3市) | 銚子市、旭市、匝瑳市 |
| ⑦山武地域(3市3町) | 東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町 |
| ⑧長生地域(1市5町1村) | 茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町 |
| ⑨夷隅地域(2市2町) | 勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町 |
| ⑩安房地域(3市1町) | 館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町 |
| ⑪君津地域(4市) | 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市 |

(6) 地方税（中位推計）

①人口規模別

12年後の地方税の増減について人口規模別にみると、「20万人以上」および「10万人以上20万人未満」の団体では増加するが、「人口10万人未満」の区分ではいずれも減少し、小規模な団体ほど減少率が高くなる。

図表 54 地方税の推計結果（人口規模別）

(千円、%)

| 市町村 | 平成28(2016)年度決算額 | | 平成40(2028)年度推計額 | | 増減率(注) | |
|---------------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|--------|--------|
| | 地方税 | 地方交付税 | 地方税 | 地方交付税 | 地方税 | 地方交付税 |
| 県全体 | 984,981,494 | 159,234,558 | 977,799,440 | 131,131,063 | ▲ 0.7 | ▲ 17.6 |
| 20万人以上(6自治体) | 537,873,487 | 24,024,793 | 550,621,887 | 22,665,258 | 2.4 | ▲ 5.7 |
| 10万人以上20万人未満(10自治体) | 251,087,908 | 25,787,197 | 258,713,254 | 20,003,686 | 3.0 | ▲ 22.4 |
| 5万人以上10万人未満(12自治体) | 126,224,483 | 45,464,366 | 113,697,913 | 37,457,243 | ▲ 9.9 | ▲ 17.6 |
| 2万人以上5万人未満(11自治体) | 49,377,960 | 42,009,819 | 39,432,637 | 33,100,693 | ▲ 20.1 | ▲ 21.2 |
| 2万人未満(15自治体) | 20,417,656 | 21,948,383 | 15,333,749 | 17,904,182 | ▲ 24.9 | ▲ 18.4 |

注：平成40(2028)年度推計額／平成28(2016)年度決算額

出所：平成28(2016)年度決算額は千葉県市町村課、平成40(2028)年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

②5地域別

12年後の地方税の増減について5地域別にみると、東京湾岸地域では増加するが、その他の4つの地域では減少する。特に銚子・九十九里・南房総地域は全ての市町村で平成28(2016)年度決算額を下回る。

図表 55 地方税の推計結果（5地域別）

(千円、%)

| 地域 | 平成28(2016)年度決算額 | 平成40(2028)年度推計額 | 増減率(注) |
|------------------------|-----------------|-----------------|--------|
| 県全体 | 984,981,494 | 977,799,440 | ▲ 0.7 |
| 東京湾岸地域(7自治体) | 465,754,980 | 490,044,996 | 5.2 |
| アクアライン・圏央道沿線地域(10自治体) | 134,345,460 | 120,746,518 | ▲ 10.1 |
| 成田空港周辺・印旛地域(14自治体) | 126,734,861 | 122,675,561 | ▲ 3.2 |
| 常磐・つくばエクスプレス沿線地域(5自治体) | 199,319,690 | 198,795,507 | ▲ 0.3 |
| 銚子・九十九里・南房総地域(18自治体) | 58,826,503 | 45,536,858 | ▲ 22.6 |

注：平成40(2028)年度推計額／平成28(2016)年度決算額

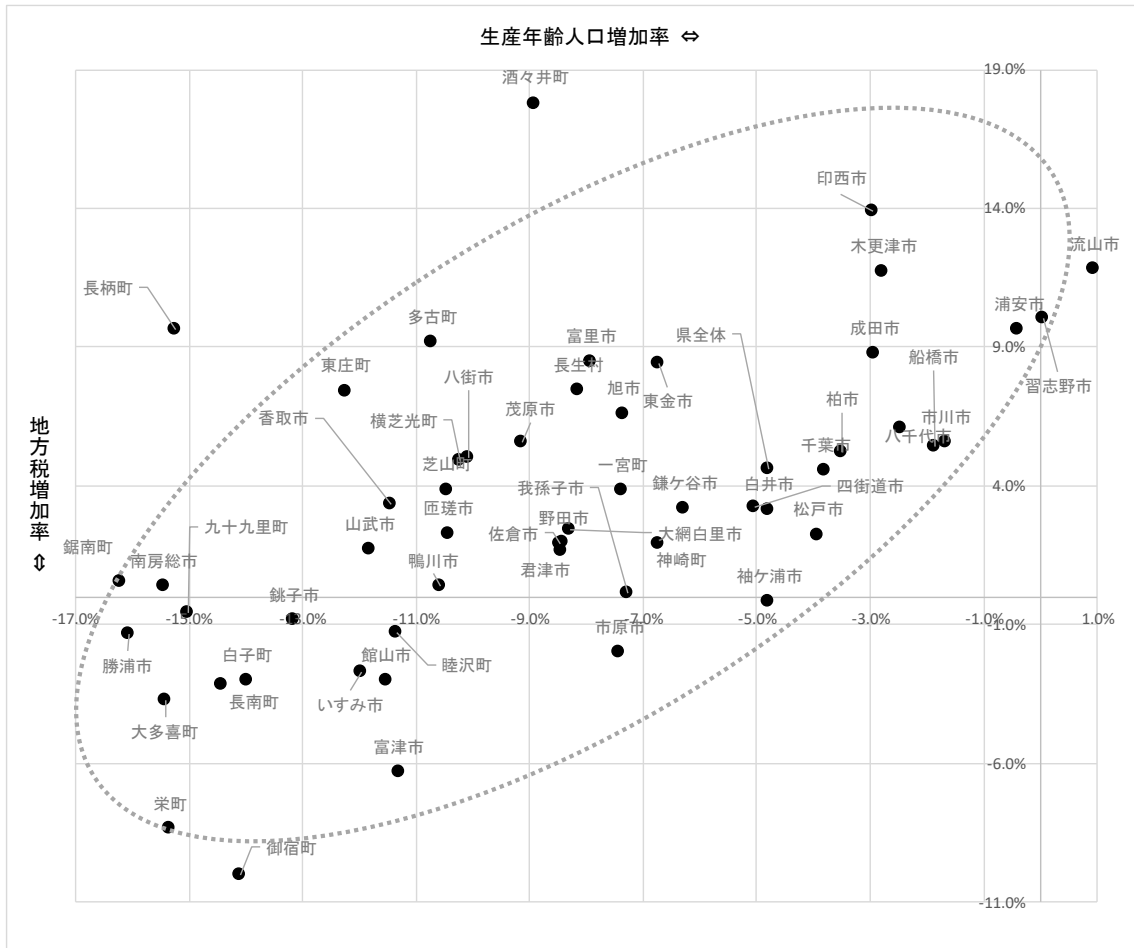
出所：平成28(2016)年度決算額は千葉県市町村課、平成40(2028)年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

(コラム 1)

地方税収の変化率と生産年齢人口動態の関係

地方税収の変化率と生産年齢人口動態との関係を市町村別にみると、一部の自治体を除いて生産年齢人口の増加率の高い自治体ほど地方税の増加率が高くなっている。

地方税と生産年齢人口の関係



地方税増加率と生産年齢人口増加率の相関係数は 0.586

注：地方税増加率及び生産年齢人口増加率＝平成 28（2016）年度／平成 24（2012）年度

(7) 扶助費（中位推計）

①人口規模別

12年後の扶助費の増減について人口規模別にみると、「人口20万人以上」の団体で高齢者が急増することから増加率が最も高く、「10万人以上20万人未満」および「5万人以上10万人未満」の団体でも増加率が10%前後と相対的に高くなっている。

一方、人口2万人未満の団体では、高齢化人口の減少が見込まれているため、扶助費も減少する見込み。

図表 56 扶助費の推計結果（人口規模別）

(千円、%)

| 人口 | 平成28(2016) 年度決算額 | 平成40(2028) 年度推計額 | 増減率(注) |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------|
| 県全体 | 511,878,804 | 568,909,915 | 11.1 |
| 20万人以上(6自治体) | 296,583,883 | 334,780,236 | 12.9 |
| 10万人以上20万人未満(10自治体) | 114,879,450 | 127,971,764 | 11.4 |
| 5万人以上10万人未満(12自治体) | 63,818,744 | 69,695,668 | 9.2 |
| 2万人以上5万人未満(11自治体) | 28,615,212 | 28,868,602 | 0.9 |
| 2万人未満(15自治体) | 7,981,515 | 7,593,646 | ▲ 4.9 |

注：平成40(2028)年度推計額／平成28(2016)年度決算額

出所：平成28(2016)年度決算額は千葉県市町村課、平成40(2028)年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

②5地域別

5地域別にみると、東京湾岸地域の増加率が最も高く、成田空港周辺・印旛地域と常磐・つくばエクスプレス沿線地域も県全体の増加率を上回っている。

一方、銚子・九十九里・南房総地域では扶助費は減少する見込みである。

図表 57 扶助費の推計結果（5地域別）

(千円、%)

| 地域 | 平成28(2016) 年度決算額 | 平成40(2028) 年度推計額 | 増減率(注) |
|------------------------|---------------------|---------------------|--------|
| 県全体 | 511,878,804 | 568,909,915 | 11.1 |
| 東京湾岸地域(7自治体) | 240,254,794 | 273,273,486 | 13.7 |
| アクアライン・圏央道沿線地域(10自治体) | 64,039,846 | 69,071,430 | 7.9 |
| 成田空港周辺・印旛地域(14自治体) | 57,227,856 | 64,167,997 | 12.1 |
| 常磐・つくばエクスプレス沿線地域(5自治体) | 113,727,030 | 126,978,687 | 11.7 |
| 銚子・九十九里・南房総地域(18自治体) | 36,629,278 | 35,418,316 | ▲ 3.3 |

注：平成40(2028)年度推計額／平成28(2016)年度決算額

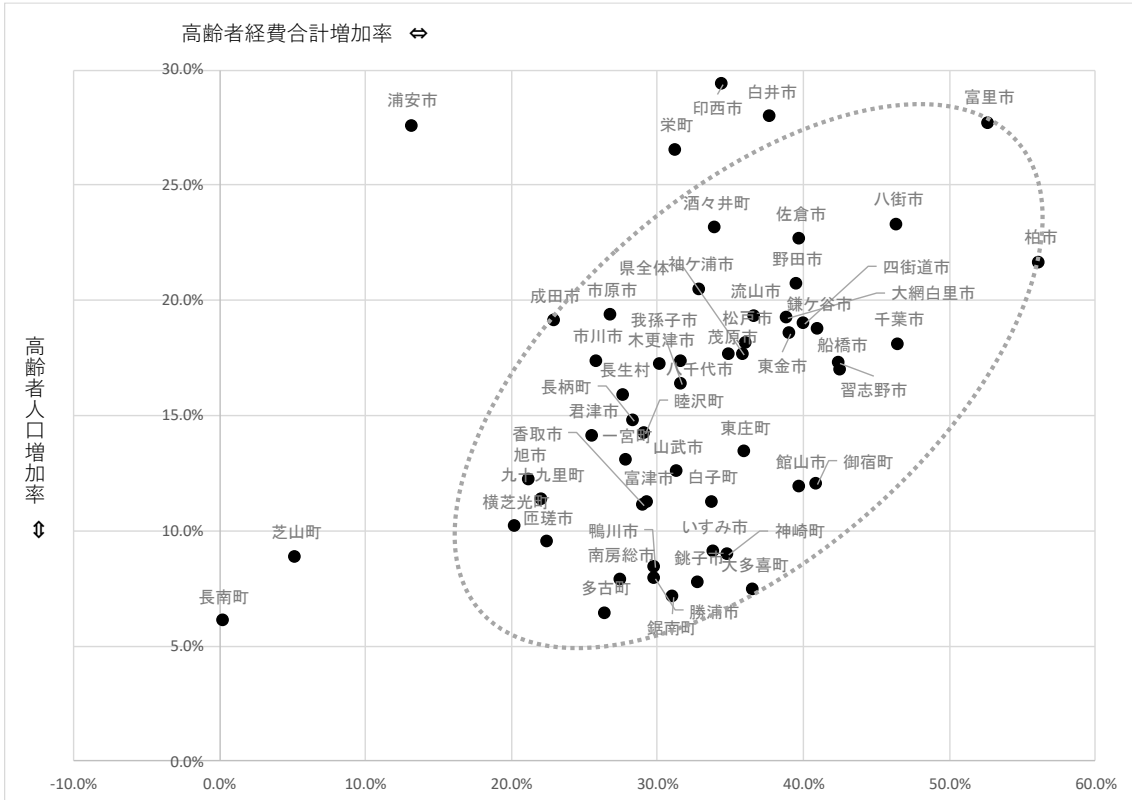
出所：平成28(2016)年度決算額は千葉県市町村課、平成40(2028)年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

(コラム 2)

高齢者経費と高齢者人口動態の関係

高齢者に関する自治体経費と高齢者人口の関係を市町村別にみると、高齢者人口の増加率の高い自治体ほど高齢者経費の増加率が高くなる傾向がみられる。

高齢者経費と高齢者人口の関係



平成 28 (2016) 年度における高齢者経費と高齢者人口の相関係数は 0.996

注 1 : 高齢者経費合計増加率及び高齢者人口増加率 = 平成 28 (2016) 年度 / 平成 24 (2012) 年度

注 2 : 楕円から外れている浦安市、芝山町、長南町については、平成 24 (2012) 年度に一般会計から国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等への繰出金が大きかったことによるもので、見た目上の高齢者経費増加率が低くなっている。

出所・計算方法等

| | 出所 | 計算方法等 |
|------------------|----------------------------|--|
| 「繰出金」のうち 高齢者分 | 総務省 「地方財政状況調査」 | 下記①～③の和 ①国民健康保険事業会計(事業勘定+直診勘定)の他会計繰入金と国民健康保険の被保険者に占める65～74歳の人の割合(全国、平成24(2012)年:31.1%、平成28(2016)年:38.2%)の積 ②後期高齢者医療事業会計の他会計繰入金 ③介護保険事業会計(保険事業勘定+介護保険サービス勘定)の他会計繰入金 平成24(2012)年度分、平成28(2016)年度分 |
| 「扶助費」のうち 高齢者分 | 総務省 「地方財政状況調査」 | 下記①、②の和 ①老人福祉費(扶助費を構成する費目の1つ) ②社会福祉費(扶助費を構成する費目の1つ)と各市町村の高齢化率の積 平成24(2012)年度分、平成28(2016)年度分 |
| 高齢者人口 | 千葉県 「千葉県年齢別・町丁 字別人口」 | 65歳以上の人の総数 平成24(2012)年4月1日時点、平成28(2016)年4月1日時点 |

(注)

・扶助費を構成する費目の1つである「生活保護費」にも高齢者に関する経費が含まれるが、町村の生活保護費は県が管掌しており、町村や県、総務省のホームページ上では町村別の生活保護費が公表されていないため、生活保護費は全市町村とも本試算における「高齢者経費合計」には含めていない。
・「補助費等」にも高齢者に関する費用が含まれるが、市町村や県、総務省のホームページ上では市町村別の補助費等の内訳が公表されていないため、本試算における「高齢者経費合計」には含めていない。

(8) 人件費、物件費（中位推計）

①人口規模別

12年後の人件費の増減について人口規模別にみると、「20万人以上」の団体は、財政規模が縮小せず職員数も減らないほか、千葉市の教職員給与負担増もあって+19.5%の大幅な増加となる（千葉市の特殊要因を除くベースでは▲4.3%）。一方、「5万人未満」の団体では、財政規模縮小の影響により、人件費の減少率が相対的に高くなる。

人件費代替の色彩が強い物件費（殆どが委託料や非常勤職員給与等）と人件費との合計額の増減をみても、「20万人以上」の団体の増加率が最も高く、人口規模が小さい団体ほど、減少率が大きくなる。

図表 58 人件費、物件費の推計結果（人口規模別）

(千円、%)

| 人口 | 平成28(2016)年度決算額 | | | 平成40(2028)年度推計額 | | | 増減率(注) | | |
|---------------------|-----------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|-------------|--------|-------|-------------|
| | 人件費 | 物件費 | 人件費 +物件費 | 人件費 | 物件費 | 人件費 +物件費 | 人件費 | 物件費 | 人件費 +物件費 |
| 県全体 | 374,654,079 | 333,561,158 | 708,215,237 | 399,591,471 | 356,730,016 | 756,321,486 | 6.7 | 6.9 | 6.8 |
| 20万人以上(6自治体) | 181,635,447 | 160,256,244 | 341,891,691 | 217,028,027 | 175,454,013 | 392,482,040 | 19.5 | 9.5 | 14.8 |
| 10万人以上20万人未満(10自治体) | 90,178,739 | 95,233,003 | 185,411,742 | 93,307,951 | 104,669,780 | 197,977,731 | 3.5 | 9.9 | 6.8 |
| 5万人以上10万人未満(12自治体) | 58,124,139 | 42,692,804 | 100,816,943 | 51,495,675 | 44,026,812 | 95,522,487 | ▲ 11.4 | 3.1 | ▲ 5.3 |
| 2万人以上5万人未満(11自治体) | 30,169,585 | 22,869,966 | 53,039,551 | 26,073,878 | 20,990,841 | 47,064,719 | ▲ 13.6 | ▲ 8.2 | ▲ 11.3 |
| 2万人未満(15自治体) | 14,546,169 | 12,509,141 | 27,055,310 | 11,685,939 | 11,588,570 | 23,274,509 | ▲ 19.7 | ▲ 7.4 | ▲ 14.0 |

注：平成 40（2028）年度推計額／平成 28（2016）年度決算額

出所：平成 28（2016）年度決算額は千葉県市町村課、平成 40（2028）年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

② 5 地域別

12年後の人件費の増減について5地域別にみると、東京湾岸地域は、財政規模が縮小せず職員数も減らないほか、千葉市の教職員給与負担増もあって+25.9%の大幅な増加となる（千葉市の特殊要因を除くベースでは▲1.7%）。

一方、銚子・九十九里・南房総地域は、人口減少の影響により、人件費の減少率が最も高くなる。

人件費と物件費の合計額の増減率は、東京湾岸地域が突出して高く、これに常磐・つくばエクスプレス沿線地域、成田空港周辺・印旛地域が続く。一方、銚子・九十九里・南房総地域は、減少率が最も高い。

図表 59 人件費、物件費の推計結果（5地域別）

(千円、%)

| 市町村 | 平成28(2016)年度決算額 | | | 平成40(2028)年度推計額 | | | 増減率(注) | | |
|------------------------|-----------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|-------------|--------|-------|-------------|
| | 人件費 | 物件費 | 人件費 +物件費 | 人件費 | 物件費 | 人件費 +物件費 | 人件費 | 物件費 | 人件費 +物件費 |
| 県全体 | 374,654,079 | 333,561,158 | 708,215,237 | 399,591,471 | 356,730,016 | 756,321,486 | 6.7 | 6.9 | 6.8 |
| 東京湾岸地域(7自治体) | 156,677,974 | 148,735,722 | 305,413,696 | 197,234,769 | 165,023,388 | 362,258,157 | 25.9 | 11.0 | 18.6 |
| アクアライン・圏央道沿線地域(10自治体) | 53,587,434 | 41,909,761 | 95,497,195 | 48,956,488 | 41,450,516 | 90,407,003 | ▲ 8.6 | ▲ 1.1 | ▲ 5.3 |
| 成田空港周辺・印旛地域(14自治体) | 50,919,427 | 45,010,703 | 95,930,130 | 48,638,545 | 48,148,990 | 96,787,535 | ▲ 4.5 | 7.0 | 0.9 |
| 常磐・つくばエクスプレス沿線地域(5自治体) | 71,700,023 | 67,376,137 | 139,076,160 | 70,663,655 | 74,315,594 | 144,979,250 | ▲ 1.4 | 10.3 | 4.2 |
| 銚子・九十九里・南房総地域(18自治体) | 41,769,221 | 30,528,835 | 72,298,056 | 34,098,013 | 27,791,528 | 61,889,541 | ▲ 18.4 | ▲ 9.0 | ▲ 14.4 |

注：平成 40（2028）年度推計額／平成 28（2016）年度決算額

出所：平成 28（2016）年度決算額は千葉県市町村課、平成 40（2028）年度推計額は株式会社ちばぎん総合研究所推計

Ⅲ 財政健全化に向けた市町村の動向

1. 財政健全化等に取り組んできた市町村の事例

(1) 県内の事例

① 銚子市（縮小均衡を目指す）

銚子市では昭和 61（1986）年度以降、6 次にわたる行政改革大綱と「銚子市再生の緊急改革プラン」（平成 26（2014）年度）を策定し、財政健全化に向けて行財政改革を進めてきた。もっとも平成 24（2012）年度からの 4 年間における人口減少率が県内市部で最も高い（▲6.7%、全市町村ではワースト 5 位）など地域経済の衰退で市税調定額が毎年減少する一方、扶助費の増加から経常収支比率が 97%（平成 26（2014）年度）と財政の硬直化が進んでいるほか、市立病院の赤字補填（平成 27（2015）年度 6 億円）など特別会計への繰出しも多額に上っているうえ、千葉科学大学建設費助成（平成 16（2004）年度から 2 年間で 78 億円）や市立高校（平成 20（2008）年度から 3 年間で 53 億円）・学校給食センター（平成 21（2009）年度から 4 年間で 19 億円）整備事業などで公債費が多額で推移し、財政調整基金も枯渇するなど、厳しい財政運営が続いている。

このため、平成 16（2014）年度に事務事業の全面的な見直し、経費の徹底した削減、市債の発行抑制を柱とする「第 7 次行財政改革大綱」を策定し財政健全化を急いでいる。その骨子は以下の通り。

- ① 行政組織の簡素化（24 課→15 課）と職員削減（平成 28 年 4 月 574→33 年度 532 人）による人件費削減（▲3%、4 億円）
- ② 物件費の削減（6 年間で▲6%、▲1.7 億円）。ごみ処理など手数料の 5 割値上げ（+0.5 億円）
- ③ 扶助費の見直し。単独事業の見直し（▲0.6 億円）
- ④ 公債費の縮減。地方債の新規発行額年間 5 億円以内
- ⑤ 病院、水道など特別会計の改善
- ⑥ 文化・福祉・体育・図書施設などのフルセット主義からの脱却。近接自治体との広域連携

人口減少、財政難に直面する銚子市だが、高校跡地を活用して整備したスポーツ向け宿泊施設（銚子スポーツタウン）開設や、銚子沖合で試験操業が進む洋上風力発電事業、都市の企業や起業家を呼び込むサテライトオフィスの整備などの賑わい取り戻し・経済活性化に向けた取り組みも推進している。

②千葉市（縮小均衡に歯止め、一部で未来への投資を拡大）

千葉市では平成4（1992）年の政令指定都市移行を機に、都市基盤整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高の急増や基金の枯渇など、財政が硬直化。従来通りの財政運営をすると、実質公債費比率が早期健全化基準となる25%を超える可能性があるなど、危機的な財政状況に直面。熊谷現市長の就任（平成21（2009）年）後、全国政令指定都市ワーストの財政状況からの脱却を目指して「脱・財政危機」宣言を発出し、様々な施策に取り組んできた。

①自主財源の確保や公共料金の見直しなどによる歳入確保

②市長給与・退職金、職員給与（最大9%）のカット、政令市で唯一職員の退職金もカット。

人件費は平成21（2009）年度：647億円⇒平成28（2016）年度：539億円と、▲108億円減少

③事業仕分け、大型開発の見直し

平成28（2016）年度までの7年間で市債残高を▲600億円以上削減し、将来負担比率は平成21（2009）年度：306%から平成28（2016）年度：186%と改善。枯渇していた財政調整基金を着実に積み立てている。

実質公債費比率は18%を下回り、起債許可団体から脱却（平成29（2017）年9月）。同時に「脱・財政危機」宣言を解除した。

こうした中、市では多額の事業費を要する庁舎や清掃工場の建設事業（ともに事業費は300億円超）を進めているのに加え、「未来への投資」として稲毛海浜公園施設整備（平成30（2018）年度予算額：19億円）や産業用地周辺のインフラ整備（同：10億円）などにも着手している。しかし、同市は平成28（2016）年度決算における将来負担比率が20政令指定都市中ワースト4位、実質公債費比率は同1位と、依然として厳しい財政状況にある。

したがって、投資については財政健全化とのバランスを図りながら進めることが重要であり、引き続き持続可能な財政運営確立に向けた取り組みを怠らずに、メリハリをつけて推進することが求められる。

③木更津市（税込増加も財政健全化への手綱は大きく緩めず）

アクアライン通行料金引下げ（平成 21（2009）年）以降、対岸からの人口流入が加速しており、開通以降の 20 年間で子育て世代を中心に人口が約 1 割増加した（合計特殊出生率も県内トップクラス）ほか、住宅地価上昇率も平成 28（2016）年に県内トップに立つなど堅調に推移。平成 10（1998）年のオープン当初は企業誘致に苦戦していたがアカデミアパークへの立地企業も足許では 20 を超えた（現在は全区画ほぼ完売）うえ、沿岸部にアウトレットモールなど商業施設が相次いで進出するなど、産業も活性化。このため、減少を続けていた税金も平成 18（2006）年度以降改善に転じ、平成 28（2016）年度の税金は 194 億円と平成 17（2005）年度比+37 億円（+24%）増加した。

市では、増えた税金の一部を子育て支援（子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」開設や保健・子育て支援発達相談窓口「こどもの森」を展開）や観光振興（クルーズ船誘致実証実験）などに投入し、一段の人口流入促進や産業振興に力を入れている。この間、財政健全化への配慮も怠らず、平成 26（2014）年に予定していた新庁舎の建設入札を、建設費高騰から、東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成 32（2020）年頃まで先送りしている。

④流山市（税金増加をさらなる人口流入策に投入）

平成 17（2005）年のつくばエクスプレス開通後、宅地開発を伴いつつ人口が急増。本年 7 月末の人口は 18.8 万人と平成 17 年 10 月（15.3 万人）に比べて 2 割強増加。流山おおたかの森駅を中心に大型商業施設が進出して雇用の場も確保されたことから、事業所数・雇用者数の伸びも県内トップクラスであり、地価上昇とも相まって、平成 28（2016）年度の税金は 248 億円とこの 5 年間だけでも+18 億円（+8%）増加した。

当市が人口増加に成功したのは、民間主体で新駅周辺に魅力的なまちが形成されたこともさることながら、「母になるなら流山」「都心から一番近い森のまち」といったインパクトある標語を掲げ、送迎保育ステーションから各保育所への送り迎えなどの先進的な出産・子育て支援策を展開し、その魅力を受け止めて子育て世代が流入したことが大きい。また、人口社会増が出生率向上に繋がるという好循環を実現している。人口増加による税金増加を、私立保育園整備補助（平成 25（2013）年度～平成 28（2016）年度累計事業費：2,377 百万円）や学童クラブ施設整備（同：453 百万円）、送迎保育ステーション事業（同：307 百万円）など、さらなる人口流入に向けた政策に投入することで成果を上げた好事例と言える。

⑤成田市（空港関連の歳入が潤沢で、今後も成田空港の機能強化などを背景に大型プロジェクトを進めて新産業育成、人口流入を目論む）

同市の人口は、20～29歳の占める比率が高いことが特徴。その世代の転入元を平成27（2015）年国勢調査で見ると、「香取市（109人）」、「旭市（42人）」、「銚子市（37人）」、「八街市（35人）」、「匝瑳市（34人）」など市以東が多く、その大宗は就職期に職を求めて転入してきたと思われる。空港関連産業を中心に外国人の転入も多い。

空港は騒音等の問題を空港周辺地域に生じる一方、建設投資や雇用の創出、固定資産税等の増加を通じて地域の所得を増加させる効果を有する。同市の財政状況を見ると、平成24（2012）年度と比較した平成28（2016）年度の地方税の伸び率が県平均の約2倍の+8.8%となっているのに加え、空港周辺対策交付金（平成30（2018）年度予算額：12億円）もあって財政は豊かである。市の経常収支比率は83.0%（県内市部1位）と良好で、投資余力が大きいことから市内では様々な事業が進行している。国家戦略特区制度の下で100億円以上の財政資金を投入して、国際医療福祉大学の医学部と附属病院の誘致にも成功した。

今後も、成田空港の利用者増加や機能拡張・高度化に向けて京成新駅を設置し、その周辺100ヘクタールを住宅・産業用地として整備する構想が始動。また、空港機能強化で増える雇用者（空港内雇用者現在4.3万人→新滑走路開設後7万人）の市内定住を目論むほか、国際医療福祉大学医学部附属病院（平成32（2020）年開院）の周辺に、医療関連産業を集積させる。また、農産物輸出のワンストップ化も狙いとする成田市公設卸売市場の移転再整備といったプロジェクト等も市内において目白押しで、人口増加要因が途切れない。

当行が昨年行った県内市町村の人口推計でも、推計最終年である平成57（2045）年まで増加が続く県内唯一の自治体となる見通しで、歳入面では当面は陰る心配がない。同時に成田市に集中する人口増加・経済効果を周辺自治体にどのように波及させるかが課題である。

(2) 県外の事例

①神奈川県秦野市

人口：165,560人（平成30（2018）年4月1日現在）

面積：103.76km²

平成30（2018）年度当初予算額：49,080百万円

●公共施設を40年間で3割削減。廃止した施設の管理費用を他の施設の更新費用に充当

秦野市では、平成20（2008）年に公共施設について調査したところ、市所有の施設約32万m²を同規模で建て替えた場合、向こう40年間で758億円が必要であり、財源の不足額が346億円に上る見込みであることが判明した。

そこで、「公共施設更新問題」に対応する専任組織を設置し、平成21（2009）年10月に「秦野市公共施設白書」を作成。これに基づいて「秦野市公共施設の再配置に関する方針」、「秦野市公共施設再配置計画第1期基本計画」及び同計画の「前期実行プラン」（計画期間：平成23（2011）年度～平成27（2015）年度）を策定した。

公共施設の再配置・規模縮小は、次のようなステップを踏んで行われる。まず、小規模の公共施設が耐用年数に達した場合、同施設は使わないこととし、その機能を近隣の中規模施設に移転する。さらにその中規模施設が耐用年数に達した場合には、同施設の機能を近隣の小中学校に移転する。最終的に、小中学校を中心に地域の拠点となる複合施設を整備し、将来に渡って維持する。最大の特徴は更新費用の捻出方法で、市では40年間をかけ、施設数ベースでみて▲31%の公共施設を削減し、捻出した費用で残る69%の公共施設の管理運営を行う。

平成23（2011）年度から平成27（2015）年度までの「前期実行プラン」期間中の成果としては、公共施設の床面積を▲2,200m²削減（▲0.7%）したのに加え、施設削減に伴う管理運営費用の削減効果も出ている。また、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）にも力を入れており、保健福祉センターの中に郵便局を誘致。年間200万円の家賃収入を得ているほか、住民票や印鑑証明等の交付業務を郵便局に委託し、事務経費削減につながっている。

同期間中における財政状況の変化をみると、平成27（2015）年度における投資的経費は保育施設の整備等により同プラン初年度の平成23

（2011）年度に比べ+15億円（+44.6%）増加しているが、他の施設削減効果もあって地方債残高は▲44億円（▲5.5%）減少しており、この結果、実質公債費比率（平成23（2011）年度：4.2%→平成27（2015）年度：3.8%）、将来負担比率（同61.2%→34.2%）とも改善している。

市民における公共施設更新問題の認知度は7割を超えており、市では市民の理解・協力を追い風に、公共施設の再配置・規模縮小を今後も着実に進める意向である。



秦野市保健福祉センター内に郵便局が移転開局

②岐阜県多治見市

人口：111,292人（平成30（2018）年4月1日現在）

面積：91.25km²

平成30（2018）年度当初予算額：35,462百万円

●全国初の財政健全化条例を制定。市民の理解を得て財政再建を推進

多治見市では、昭和54（1979）年から平成7（1995）年までの16年間に体育館や社会福祉センター、図書館等の施設建設に140億円を投じ、人件費を含む公共施設の維持管理費が年20億円に上ったことなどから財政がひっ迫。財源不足により次年度の予算編成ができないような事態に陥り、平成8（1996）年には「財政緊急事態宣言」を出すに至った。

首長の強力なリーダーシップの下に取り組んだ行財政改革により危機的状況から脱した（同宣言は5年後の平成13（2001）年に解除）ものの、引き続き財政再建を進める考えから、平成19（2007）年に全国初となる財政健全化に関する条例（「多治見市健全な財政に関する条例」）を制定。財政に関する情報を市民と共有したうえでさらなる財政健全化を目指した。

歳出の抑制では、公共施設整備の凍結や各種団体・自治会に対する活動の裏付けのない補助金の削減等に取り組んだ。また、同市は平成18（2006）年に1町（笠原町）を合併し、合併特例債を約60億円使うことができたが、返済負担を考慮し、殆ど使っていない。

さらに平成21（2009）年には、「多治見市債権管理条例」を制定し、債権回収の強化を図った。市税、国民健康保険税、保育料など10科目に及ぶ市の債権の賦課徴収が各担当課で分散して行われていたが、債権情報を集約・管理する部署を設立した。また、新たに採用した国税徴収官のOBの指導を受けつつ、債権管理マニュアルや債権管理計画を策定して債権回収に取り組み、回収実績を毎年市民に公表することとした。

このように長年にわたって市の財政状況について市民に適切に情報発信をしながら財政再建に取り組んできたことにより、多治見市では財政健全化に対する市民、議会、職員の意識が高い。平成29（2017）年に市議会議員の定数が24人から21人に減員されることが決まったほか、保育園や児童館の統合、体育館や保健センターの整理、市営住宅の集約化など、施設の削減・集約化も進められている。

経常収支比率は、平成23（2011）年度には89.2%に上っていたが平成28（2016）年度には86.6%まで改善した。市では向上した財政の弾力性を活かして、多治見駅南地区再開発事業を核にした「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成など、将来に向けた前向きな投資にも一歩踏み出している。



再開発事業が進められている JR 多治見駅南地区。今後、複合ビルやマンション、駐車場等が整備される予定

③長野県御代田町

人口：15,525人（平成30（2018）年4月1日現在）

面積：58.76km²

平成30（2018）年度当初予算額：5,916百万円

●育成したボランティアがNPO法人に成長。町の介護予防事業を担う

御代田町では、平成18（2006）年度から平成20（2008）年度における介護保険料が県内80市町村（当時）の中で2番目に高く、さらなる値上げが難しい中であって、高齢化進行に伴う扶助費の増加が町の財政を圧迫する恐れがあったことから、介護予防事業の強化に着手した。

まず介護予防推進の前線に立つ保健師と管理栄養士の正規職員を増員したほか、介護予防の拠点となる「世代間交流センター」を町内9か所に整備。さらにボランティアの養成講座を開催し、同講座の卒業生を介護予防を担う「はつらつサポーター」として組織した。「はつらつサポーター」は、毎月1回、介護予防教室を開き、自ら考案した健康運動や記憶訓練などを2時間ほどかけて行う。

こうした蓄積を基に、町は平成27（2015）年度に県内市町村の先頭を切って「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行した。全国一律の介護給付事業では、過剰なサービスもあったことから、それを削減するとともに、事業者へのヒアリング等に基づいてサービスの単価を決定した。

このように介護予防・日常生活支援総合事業は、軽度な介護保険事業について市区町村が独自に介護サービスの内容や単価を決められるものだが、独自性を発揮できる反面、無償や安価にサービスを提供する担い手が必要となる。そこで町では約70人に増加していた「はつらつサポーター」を活用。町が独自に開発した総合事業を軌道に載せることに成功している。

平成28（2016）年にNPO法人化した「はつらつサポーター」組織は、従来の介護予防教室の実施に加え、国の交付金を利用して車3台を購入し、高齢者の移送支援を開始したほか、通院や買い物などの外出を1kmあたり200円で請け負う事業も行っている。

こうした取り組みの結果、同町では、要支援・要介護認定率が、最も高かった平成24（2012）年度の14.3%から平成28（2016）年度には11.2%に低下したのに加え、増加を続けていた介護保険事業特別会計における歳出が減少に転じている（平成27（2015）年度：998百万円→平成28（2016）年度：974百万円・前年度比▲2.4%）。

町では、介護予防事業を担うサポーターも徐々に高齢化することから、毎年一定数のサポーターを補充するとともに、今後、介護予防教室の実施地区を増やすことにより、町民の健康寿命の延伸を目指している。

2. 地方創生に積極的に取り組んでおり(予定を含む)、今後人口や税収面の成果が期待される県内市町村の事例

①旭市（生涯活躍のまち構想）

東総地域の中核医療施設である旭中央病院を核とする生涯活躍のまち（日本版CCRC）づくりに取り組んでいる。

移住者にとっては、中核病院のすぐ近くに住むことで安心安全感が得られるほか、全国6位の農業産出額を誇る同市での営農指導が受けられる可能性もある。同市は都心から電車あるいは高速バスで2時間の時間距離であるため、2地域居住にも適している。市外からの転入に合わせて大型商業施設の整備も予定されているため、実現の暁には、人口および税収への貢献が期待される。

なお、高齢者の転入によって扶助費の増加が懸念されるが、転入者が要支援・要介護認定者の場合は、介護保険が転入前居住地の市町村の保険が継続して適用され（住所地特例制度）、転入先市町村の介護保険の適用外になるほか、アクティブシニア（非認定者）の場合は住所地特例制度は適用にならず扶助費増加に繋がる可能性はあるものの、転入増による地元消費の拡大のほか、高齢者の世話をする若者等に雇用の場を提供することを通じて、地元からの若者流出を食い止める効果が期待できる。

地方創生が成功した場合

人口推計が中位から上位に上振れした場合の財政推計改善見通し（※）：378 百万円

※平成 40（2028）年度歳入総額推計額ベース（以下同じ）

②南房総市（空き公共施設の利活用）

同市は平成の大合併で7町村が合併して平成18（2006）年3月に誕生。合併により、保健福祉センターや市民ホール等の機能重複に加え、少子化による幼稚園、小中学校の余剰が大きな行政課題となった。市は合併後の平成20（2008）年3月に「南房総市立幼稚園及び小中学校再編計画」を策定し、幼稚園・小中学校の配置見直し・統廃合を行った。

統廃合により発生した廃校等の公共施設を対象に、平成26（2014）年頃から、市民の働く場確保も目的に、企業誘致を図る取り組みが始まった。市長の積極的なトップセールスに加え、「3年間の施設の無償貸与」などの大胆な支援施策も奏功し、平成28（2016）年4月までに7件の企業誘致に成功した。

空き公共施設の利活用は、自治体にとっては、①シンボリック施設の保持、②施設の維持管理等の負担軽減、③工業団地以外の企業誘致の可能性、④新たな産業と雇用増加による経済活性化・税収増、⑤雇用の場の確保による移住・定住促進、などのメリットがあり、将来的に、人口減少の緩和や地域活性化による税収増加が期待される。

地方創生が成功した場合

人口推計が中位から上位に上振れした場合の財政推計改善見通し：224 百万円

③一宮町（サーフォノミクス）

同町の人口は、平成 22（2010）年にピーク（12,034 人）をつけた後減少に向かっているが、総武線直通快速始発駅としての居住人気やサーフィンを核としたまちづくり（サーフォノミクス）の展開が功を奏して、減少テンポは周辺市町比極めて緩やかなものにとどまっており、平成 57（2045）年の人口も 1 万人台を確保できる見通しにある。

移住者の多くは子育て世代や若年層で、町内でサーフショップや飲食店、宿泊業などを営んでおり、産業活性化を通じて財政運営にも貢献している。2020 年には、釣ヶ崎海岸でオリンピック競技が開催されるが、それに先駆けて有力な国際大会の開催が相次ぐほか、上総一ノ宮駅の海側改札口も新設されることなどを通じて、移住希望者はさらに増えていく可能性もある。

地方創生が成功した場合

人口推計が中位から上位に上振れした場合の財政推計改善見通し：191 百万円

④横芝光町（圏央道全通効果や成田空港機能強化に伴う経済振興策）

同町は成田国際空港の周辺 9 市町の中で、メリット（経済効果の少なさ）・デメリット（騒音激化、騒音対策の必要性など）を総合的に考えて滑走路新設など空港機能の強化に最後まで反対していた。

もっとも、平成 36（2024）年を目途に圏央道の県内未開通区間（松尾横芝 I C-大栄 J C T）が開通することが国交省から示され、圏央道全通の暁には、成田・羽田空港へのアクセスが格段に向上するため、工場団地新設による物流施設等の立地が期待されるようになった。I R（統合型リゾート）施設の立地も検討されよう。同町は長い間、若者流出に伴う人口減少や地元経済衰退に悩んできたが、県内交通環境の整備進展が人口や財政面の悪い流れに歯止めをかける可能性がある。

地方創生が成功した場合

人口推計が中位から上位に上振れした場合の財政推計改善見通し：216 百万円

⑤ 柏市(TX 駅に続き JR 駅の再開発構想も進み、2 拠点化で再活性化を図る)

柏の葉地域では、平成 17 (2005) 年のつくばエクスプレス (TX) 開業から 13 年が経過して駅を中心とする開発プロジェクトや地域活性化総合特区事業が成熟化の時期を迎えているが、産業技術総合研究所などが東京大学柏キャンパスに整備した人工知能 (AI) 研究拠点を核に、国の支援策を活用して AI 企業の誘致が進められる見込みで、従来のベンチャー企業誘致の成果と合わせ、市経済活性化の中軸となることが期待されている。

一方、JR 柏駅周辺ではこの 7 月に基本構想 (グランドデザイン) が完成し、一昨年 9 月にそごうが撤退して集客力が低下した中心市街地が再び活性化に向けて動き出しつつある。同構想の特徴は、①構想範囲を駅から半径 500m 以内にするコンパクトなまちづくりを目指していること (千葉駅周辺基本構想の場合は概ね半径 700~800m 以内)、②まちづくりの数値目標 (居住人口 17 千人<現在の 2 倍>、駅周辺歩行者 124 千人<同>など) を掲げていること、③グランドデザインの策定主体が行政だけではなく、(一般社団法人) 柏アーバンデザインセンター (多くの民間企業、大学が参画)、商工会議所など、多くの民間人が参加して策定されていることである。別途、東京大学・UR 都市機構・市が連携して行っている豊四季台団地を舞台にした地域包括ケアシステムのモデル事業も着実に進展している。

また、同市の平成 30 (2018) 年度予算をみると、認可保育園と認定こども園の整備に 13 億円、外国語指導助手増員に 1 億円を計上するなど、子育て・教育環境のさらなる充実を目指している。

柏の葉・柏の 2 駅を中核とする「子育てブランド」と「高齢者のためのまちづくりブランド」事業が並行して進展する成功モデルの国内外への輸出が、新たな人口流入を誘発する呼び水となることが期待される。

地方創生が成功した場合

人口推計が中位から上位に上振れした場合の財政推計改善見通し：2,703 百万円

IV 財政健全化に向けた提言

これまでみてきたように、県内各市町村では、職員数削減、施策・事業の見直しなどの経費削減努力、行政サービスの有料化・値上げ、徴税回収率向上などの歳入増加努力、地方創生を通じた地域経済活性化努力などに取り組んできており、東日本大震災の影響収束や首都圏への人口流入のほか、アベノミクス進展によるマクロ経済環境改善も追い風となって、近年は財政状況の改善が続いている。もっとも長い目でみると、少子高齢化の進展による税収の減少や扶助費の増大、公共施設老朽化・大規模災害対策に伴う維持補修費の増加など、自治体財政を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されることから、各団体とも中長期的な視点に立って財政戦略を策定していくことが必要になる。

当行は県内自治体から指定金融機関として指定を頂いている先も多く、地域特有の事情なども踏まえたうえで、財政健全化に向けてどのような対応が今後求められるのかについて、特に重要と考えられる以下の4点を提言したい。

提言1 各団体の課題を直視した地域戦略や財政戦略の策定

県内自治体の財政上の課題は、個別の自治体事情を除くと、「人口増加・経済発展自治体の課題」と「人口減少・経済衰退自治体の課題」に大別することができる（もちろんその中間もある）。

前者では、今後も当面の間は人口や税収の増加が期待できるが、高齢者が急増する自治体であるため、地域の人口や活力の維持・発展を図る取り組みとともに、迫り来る高齢化社会を見据えた対応が大きな課題となる。中心市街地等に居住・商業・医療・福祉・保育等多くの機能を集めた、暮らしやすいコンパクトなまちづくりを進めるとともに、大幅な供給不足が見込まれる医療・介護ニーズへの対応として、「地域包括ケアシステム」の確立を通じた安心・安全なまちづくりと健康寿命の延伸等による扶助費の抑制が求められる。

一方後者では、人口減少が進む分だけ前者の自治体に比べて財政運営も難しくなるが、かと言って緊縮一辺倒だと住民の意識がますます萎縮し、子育て世代等の流出にも繋がってしまうことが懸念される。財政健全化には、事業や施設の圧縮と並行して、税収を増やす魅力ある地域づくりに大々的に取り組むことも重要である。そうした自治体が抱える問題への対応策として、コンパクトシティ化のほか、広域でのスポーツツーリズムや観光事業、観光と歩調を合わせた農水産業の高付加価値化、中核医療施設を核とする生涯活躍のまち（日本版CCRC）の形成、あるいは教育・消防・ごみ処理など住民向け行政サービスの広域化促進が挙げられる。

例えば人口規模が1万人以下の小さい町村では、将来的な財政運営をにらんで、再度の市町村合併や広域連携、県による垂直補完を視野に入れた検討を急ぐ必要が出てくると考える。これ以上人口減少により市町村の規模が小さくなると、現行の社会保障制度を基礎自治体で運営することは難しくなってくる。

今後は、周辺自治体との広域連携を強化するとともに地域の特性を生かして機能分化し、医療・福祉をはじめとする住民サービスや教育等公共施設の共同利用など、圏域全体で最適となる地域づくりを目指すという方向性をできる限り早く目指すべきである。

提言2 地方創生を粘り強く進め、税収を増やす努力を怠らないこと

人口が当面は減らない団体でも、少子高齢化は確実に進行する。扶助費増と税収減は根本的に避けられない問題である。そのため、定住人口（できれば担税力のある若い子育て世代）の流入促進や流出防止はどの団体にとっても重要である。前述のように、木更津市では税収が平成17（2005）年度までは減り続けていたが、アクアライン通行料金引下げ以降に子育て世代の流入が加速して商業施設も進出したことで地価上昇を伴いつつ、税収が大幅に増加した。酒々井町でも平成25（2013）年に酒々井ICが開業し酒々井プレミアムアウトレットが出店したことで、テナント従業員の転入などによる人口増加がみられた。

ちなみに、平成26（2014）年に日本創成会議が「消滅可能性896市区町村リスト」を公表したが、千葉県郡部で「消滅可能性都市」に分類されなかった4市町村は、それぞれ「非消滅」の理由を持っている（鴨川市、旭市＝大規模「病院」の存在、一宮町＝総武線直通快速「始発駅」「サーフィン」、長生村＝「工業団地」の存在）。残る郡部の市町が消滅路線から脱却するためには、地域内外の特色を活かす生き残り策の策定が欠かせない。

幸いにも、千葉県では、中房総と成田・羽田空港とを結ぶ圏央道全通（平成36（2024）年）や空港周辺9市町の発展に繋がる成田空港の機能強化など、進行中の大型プロジェクトが目白押しであり、人口減少・経済衰退に喘いできた自治体でも、交通インフラの整備が進むこれからの課題解決の絶好の機会になるため、機会を逃さずに、産・学・官・金・労の全ての関係者が持てる力を結集して地方創生を促進し、地域経済活性化戦略や財政戦略を策定することが肝要である。この間、銚子連絡道路や長生グリーンラインなど、道路整備の計画されている市町村においては、道路整備による地域の発展を見据えた積極的な要望活動を継続していくことが望まれる。

提言3 財政健全化に対して、住民と行政が意識を共有すること

公共施設の廃止や公共料金の引上げ、行政サービスの有料化・廃止・見直しを推進する中で、最も重要かつデリケートな問題は住民への説明責任を果たすこととその後の対応である。

市町村の財政状況を理解して、総論では財政健全化に賛意を示す住民はどの自治体でも少なくない。もともと、各論段階に落とし込むと、自分が住んでいる地域の公民館が統合されたり、学校の適正配置の見直しで、小学校が合併して廃校になる案が出たときは、「自分が卒業した小学校がなくなることは認められない」といった反対運動が起こるケースが珍しくない。

重要なことは、自治体の財政健全化推進の重要性や対象となる施設や事業の見直しに至った経緯等を、住民に丁寧かつ粘り強く説明することである。秦野市（平成30（2018）年度当初予算491億円）では、公共施設32万㎡を建て替えた場合、向こう40年間で758億円が必要であることが判明したため、公共施設更新問題の専任組織を組成し、平成21（2009）年に「秦野市公共施設白書」を作成。住民に施設再配置計画等を丁寧に説明した結果、市民の公共施設更新問題の認知度は7割を超えるなど、多くの市民の理解・協力を得ることに成功した。施設の再配置・集約化は、学校周辺の施設の機能を学校に集約化（学校の複合施設化）していくことを基本に進められているため、廃校に反対する住民の反発も起こりにくくなっている点も成功のポイントの一つとなっている。

千葉市では、平成 28（2016）年度までの 7 年間で市債残高を 600 億円以上削減し、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率を示す将来負担比率を 306% から 186% へと改善してきたが、その過程においては、市長が「脱・財政危機」宣言を発して、市民に危機感を共有してもらうとともに、財政健全化に向けた進捗状況の相対値（ボトムからの改善度合い）と絶対値（引き続き厳しい財政状況）の双方を丁寧に説明することで、住民の理解が浸透し、平成 24（2012）年からの市営霊園の管理費徴収（従来は無料）、26（2014）年からのごみ有料化移行などを比較的スムーズに実行することができた。

このように、住民説明の際には、財政が大変厳しく、行財政改革が必要であるという「総論」をしっかりと示し、理解してもらったうえで、行政の努力の結果を数字で示し、事業や施設の見直し、「各論」に対する住民の理解を得ることが重要である。

提言 4 P D C A サイクルを徹底的に実践すること

県内各市町村では、人口が順調に増加していた時代に区画整理や開発、企業立地が盛んに行われ、行政サービスも周辺自治体に遅れを取らぬよう、手厚い方へ押し上げる力が働いていた。しかし、人口が減少に向かう中で、本来であれば歳入規模に合わせた歳出とすべきであるところが、いつの間にか硬直化した歳出が基準となってしまう、歳出過多に陥っているケースも少なくない。

これに対して各市町村では、総合計画（戦略）等を策定し、具体的な基本目標や数値評価指標（K P I）に対する成果を測って、施策や事業の見直しを毎年行っている。もっとも、数値指標には市域 G D P など公表が遅い指標や住民満足度調査（アンケート）など数年に 1 度しか行われぬものが含まれており、こうした数値指標の変化の把握が遅れるため、統計の早期作成やアンケート回数の引上げなど、作業の高度化が求められる。現状では、指標の変化が毎年の施策・事業の見直しに必ずしも繋がっていない（＝無駄な事業が継続される）といった問題が発生している。また様々な理由で予定している事業が実行できないケースもある。

行政の根幹は、住民の満足度や効用を高めるための行政サービスを効率的に提供できるかであり、実施した（している）事業は本当に効果があった（ある）のか、費用対効果はどうか、実施できなかった理由は何か、などを真摯に考えたうえで事業を弾力的に見直し、見直した事業は、適切かつ速やかに予算に反映させる必要がある。重要なのは、事業の見直しを実効性のある P D C A サイクルに則って適切に行うことである。

○参考 マクロ環境の動向

1. 国内総生産、県内総生産

(1) 国内総生産

わが国の国内総生産（実質、以下同じ）は、平成 20（2008）年度のリーマンショックをきっかけとして大きく落ち込んだ後、平成 22（2010）年度に回復し、成長率は 3.2%に上った。その後、平成 23（2011）年度に東日本大震災が発生、平成 26（2014）年度は消費増税前の駆け込み需要の反動によりマイナス成長となったが、平成 27（2015）年度以降は概ね着実な成長が続いている。この間、法人部門の支出（民間企業設備）が毎年 2～3%増加する一方、個人部門（民間最終消費支出）の伸び率は 1%に満たない状況が続いており、法人部門が景気を牽引する構造となっている。

図表 60 国内総生産（実質、前年度比）の推移

(%)

| 年度 | 平成19 (2007) | 平成20 (2008) | 平成21 (2009) | 平成22 (2010) | 平成23 (2011) | 平成24 (2012) | 平成25 (2013) | 平成26 (2014) | 平成27 (2015) | 平成28 (2016) | 平成29 (2017) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 国内総生産 | 1.2 | ▲ 3.4 | ▲ 2.2 | 3.2 | 0.5 | 0.8 | 2.6 | ▲ 0.3 | 1.4 | 1.2 | 1.5 |
| 民間最終消費支出 | 0.8 | ▲ 2.1 | 0.9 | 1.4 | 0.8 | 1.6 | 2.7 | ▲ 2.5 | 0.8 | 0.3 | 0.8 |
| 民間企業設備 | ▲ 0.6 | ▲ 6.0 | ▲ 11.8 | 2.0 | 4.3 | 2.4 | 7.0 | 3.3 | 2.3 | 1.2 | 3.0 |
| 政府最終消費支出 | 1.3 | ▲ 0.6 | 2.8 | 2.1 | 1.7 | 1.3 | 1.7 | 0.4 | 1.9 | 0.5 | 0.4 |
| 公的固定資本形成 | ▲ 4.2 | ▲ 4.1 | 9.4 | ▲ 7.1 | ▲ 1.9 | 1.3 | 8.6 | ▲ 2.0 | ▲ 1.6 | 0.9 | 1.5 |

出所：内閣府「国民経済計算」

図表 61 国内総生産（名目、前年度比）の推移

(%)

| 年度 | 平成19 (2007) | 平成20 (2008) | 平成21 (2009) | 平成22 (2010) | 平成23 (2011) | 平成24 (2012) | 平成25 (2013) | 平成26 (2014) | 平成27 (2015) | 平成28 (2016) | 平成29 (2017) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 国内総生産 | 0.4 | ▲ 4.1 | ▲ 3.4 | 1.5 | ▲ 1.1 | 0.1 | 2.6 | 2.2 | 3.0 | 1.0 | 1.7 |
| 民間最終消費支出 | 0.8 | ▲ 1.9 | ▲ 1.5 | 0.2 | 0.4 | 0.8 | 3.0 | ▲ 0.4 | 0.7 | ▲ 0.2 | 1.2 |
| 民間企業設備 | ▲ 0.6 | ▲ 6.0 | ▲ 14.4 | 0.9 | 3.4 | 2.1 | 7.8 | 4.6 | 2.7 | 0.5 | 4.0 |
| 政府最終消費支出 | 1.5 | ▲ 0.6 | 1.3 | 1.7 | 1.6 | 0.6 | 1.5 | 2.4 | 1.6 | 0.2 | 1.3 |
| 公的固定資本形成 | ▲ 2.8 | ▲ 2.3 | 5.8 | ▲ 7.2 | ▲ 1.9 | 0.8 | 10.2 | 0.9 | ▲ 1.1 | 0.6 | 3.2 |

出所：内閣府「国民経済計算」

(2) 県内総生産

千葉県は、県内総生産（実質、以下同じ）は、国内総生産と同様に平成 20（2008）年度に大きく落ち込んだが、全国より 1 年早い平成 21（2009）年度には、消費支出の回復からプラス成長に転じた。

その後も成長率は全国を上回ることが多くなっており、平成 26（2014）年度までの 7 年間の GDP 増加率は、同期間の全国増加率（5.3%）を+2.9pt 上回る 8.2%に上っている。

図表 62 県内総生産（実質、前年度比）の推移

(%)

| 年度 | 平成19 (2007) | 平成20 (2008) | 平成21 (2009) | 平成22 (2010) | 平成23 (2011) | 平成24 (2012) | 平成25 (2013) | 平成26 (2014) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 県内総生産 (合計) | 2.8 | ▲ 3.2 | 1.2 | 4.9 | 2.4 | ▲ 0.8 | 5.7 | ▲ 1.8 |
| 民間最終消費支出 | 3.0 | ▲ 1.3 | 3.5 | 4.2 | 0.5 | 0.2 | 4.4 | ▲ 2.7 |
| 民間企業設備 | ▲ 4.7 | ▲ 8.5 | ▲ 3.9 | 1.1 | 2.9 | 1.7 | 9.3 | 2.0 |
| 政府最終消費支出 | 1.9 | 0.7 | 2.4 | 2.2 | 2.0 | 1.7 | ▲ 0.1 | 1.5 |
| 公的固定資本形成 | ▲ 0.1 | ▲ 1.4 | ▲ 0.1 | ▲ 10.8 | 6.8 | 6.4 | 4.1 | ▲ 3.6 |

出所：内閣府「県民経済計算」

図表 63 県内総生産（名目、前年度比）の推移

(%)

| 年度 | 平成19 (2007) | 平成20 (2008) | 平成21 (2009) | 平成22 (2010) | 平成23 (2011) | 平成24 (2012) | 平成25 (2013) | 平成26 (2014) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 県内総生産 (合計) | 1.8 | ▲ 3.9 | ▲ 0.2 | 0.6 | ▲ 0.5 | ▲ 1.2 | 3.9 | 1.3 |
| 民間最終消費支出 | 2.3 | ▲ 1.9 | ▲ 0.6 | ▲ 0.0 | ▲ 0.4 | 1.0 | 3.2 | ▲ 0.6 |
| 民間企業設備 | ▲ 4.9 | ▲ 8.5 | ▲ 7.0 | ▲ 1.4 | 2.1 | 2.3 | 9.5 | 4.2 |
| 政府最終消費支出 | 2.1 | 0.8 | 1.2 | 1.7 | 2.0 | 1.1 | ▲ 0.2 | 3.6 |
| 公的固定資本形成 | 1.8 | 1.4 | ▲ 3.4 | ▲ 11.1 | 7.7 | 6.2 | 5.9 | ▲ 0.5 |

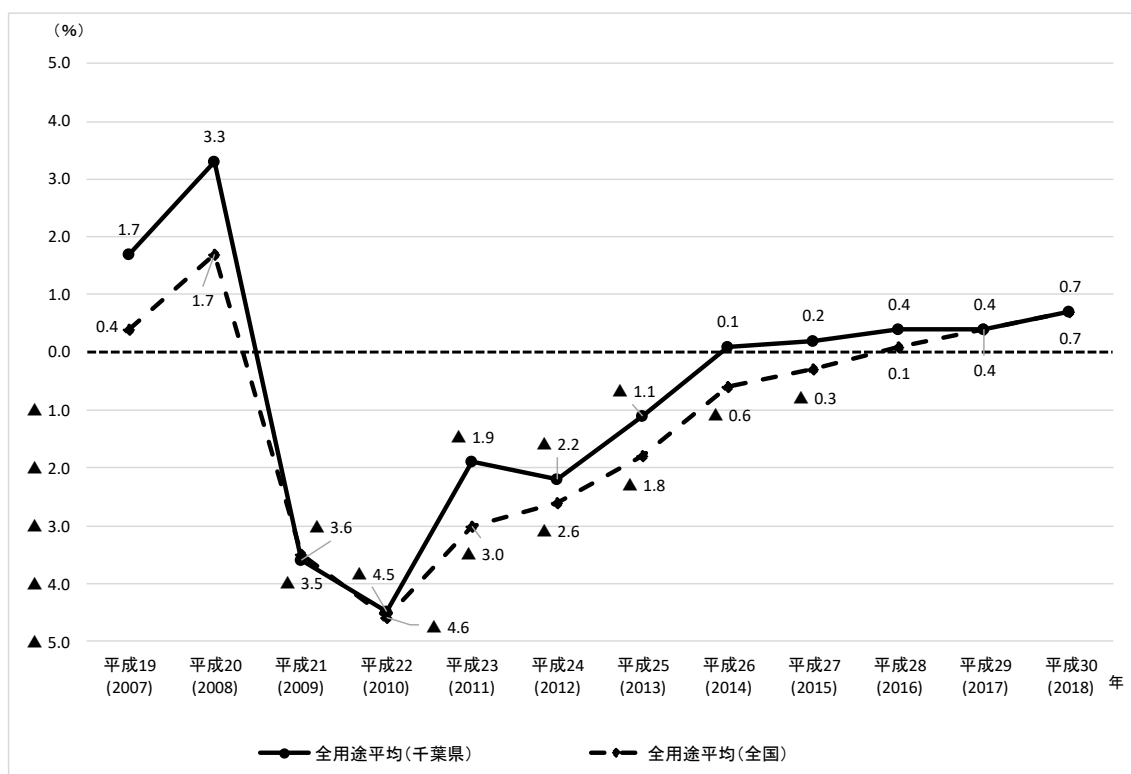
出所：内閣府「県民経済計算」

2. 地価

県内の公示地価（毎年1月1日時点）は、平成20（2008）年のリーマンショック後大きく下落した後、徐々に下落幅を縮め、平成26（2014）年には工業地や商業地の上昇に牽引されて全用途平均の前年比変動率がプラス圏に浮上した。全国と同変動率がプラスとなったのは2年後の平成28（2016）年であり、本県が有するポテンシャルの高さがうかがえる。

その後も、本県地価は上昇を続けており、平成30（2018）年の工業地および商業地の上昇率は2%弱、住宅地を含む全用途平均の上昇率は0.7%となっている。

図表 64 県内の公示地価の前年比変動率の推移



出所：国土交通省「地価公示調査」

県内市町村の財政の現状と課題

2018年9月
株式会社千葉銀行

調査実施：株式会社ちばぎん総合研究所 調査部
〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-10-2
TEL043-351-7430